

事業概要

平成29年版



東京都オリンピック・パラリンピック準備局

目 次

I 組織・機構、予算

1 概要	3
(1) オリンピック・パラリンピック準備局の事務事業	3
(2) オリンピック・パラリンピック準備局の設置について	4
2 組織・機構	5
(1) 体制図	5
(2) 分掌事務	6
(3) 職員配置状況	8
3 予算（一般会計）	9

II 事業の概要

東京 2020 大会開催準備	17
1 都と組織委員会の役割	18
(1) 都及び組織委員会のそれぞれの主な取組事項	18
(2) 都、組織委員会、国、関係自治体の役割（経費）分担	20
(3) 大会準備における進行管理の強化	21
2 東京 2020 大会開催基本計画	22
(1) 概要	22
(2) 構成	22
(3) 大会ビジョン	23
(4) パラリンピックへの取組	24
3 実施競技及び競技会場	25
(1) 実施競技	25
(2) 競技会場	26
4 新国立競技場	27
(1) 経緯	27
(2) 「新国立競技場の整備に係る財政負担について」（概要）	27
(3) 国との調整	28
5 選手村	28
(1) 概要	28
(2) 整備手法	29
(3) 3Rの取組	29
(4) 後利用計画	29

6	大会運営	30
	(1) 概要	30
	(2) ボランティア	30
	(3) 輸送	33
	(4) セキュリティ	34
7	事前キャンプ	34
8	多言語対応の推進	35
	(1) 目的	35
	(2) 多言語対応協議会	35
	(3) その他	37
9	被災地復興支援	37
10	区市町村への支援	38
11	大会開催気運醸成	39
	(1) 概要	39
	(2) これまでの取組（平成26年度～28年度）	41
12	レガシーの検討	43
	(1) 3つの視点	44
	(2) 8つのテーマ	44
	(3) 2回目のパラリンピック	45
13	庁内調整、関係機関・団体との連携・協力	45
	(1) 庁内調整	45
	(2) 関係機関等との連携・協力	47
14	組織委員会	51
	(1) 概要	51
	(2) 設立経緯	51
	(3) 大会準備推進体制	51
障害者スポーツ振興のための施策		53
1	パラリンピック競技大会の成功に向けた取組	53
	(1) 概要	53
	(2) パラリンピック競技大会の成功に向けた企画、連絡調整	53
	(3) パラリンピック気運醸成事業	53
	(4) 「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の適用及び普及啓発	54
	(5) 「アクセシビリティ・ワークショップ」の開催	54
	(6) パラリンピックに向けた技術製品開発等アスリート支援	56
	(7) パラリンピックに向けた関係機関との連携	56
2	障害者スポーツの振興	56

(1) 障害者スポーツの理解促進・普及啓発	56
(2) 障害者スポーツの場の開拓・整備	57
(3) 障害者スポーツを支える人材の育成・確保	59
(4) 障害者スポーツ競技団体の組織力や競技力向上のための体制整備	60
(5) 障害者スポーツを支える土台づくり	63
都のスポーツ施設等	64
1 オリンピック・パラリンピック競技会場整備	64
(1) 概要	64
(2) 会場計画の再検討	64
(3) 整備スケジュール	70
(4) 施設部会	71
(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメント	71
(6) 都が整備する施設の後利用	71
2 都立スポーツ施設等の大規模改修等	74
(1) 駒沢オリンピック公園総合運動場（昭和39年設置）の改修・改築	74
(2) 東京体育館・東京スタジアム・東京辰巳国際水泳場・有明テニスの森公園テニス施設・東京都障害者総合スポーツセンター・東京都多摩障害者スポーツセンターの大規模改修	74
(3) 「武蔵野の森総合スポーツプラザ」の改修	75
スポーツ振興のための施策	76
1 スポーツ振興施策の計画、審議・提言	76
(1) 東京都スポーツ振興審議会	76
(2) 東京都スポーツ推進計画	77
(3) 東京都障害者スポーツ振興計画	78
(4) スポーツを通じた健康増進に関する研究調査	79
2 スポーツに触れて楽しむ機会の創出	80
3 スポーツ環境の整備	95
(1) スポーツ施設の環境整備	95
(2) スポーツ情報の発信	103
4 地域スポーツの推進	104
(1) 地域スポーツクラブの設立・育成支援	104
(2) 地域スポーツ団体との連携	106
(3) 地域スポーツ活動の促進	107
5 世界を目指すアスリートの育成	109
(1) 競技スポーツの振興	109

(2) ジュニア強化等に向けての指導体制の整備	112
(3) アスリートの競技力強化をサポートするための事業	112
(4) トップアスリートの功績を称える顕彰	114
6 国際交流・被災地支援政策との連動	114
(1) 国際都市東京のプレゼンスの確立	114
(2) スポーツを通じた被災地支援事業	117
7 ラグビーワールドカップ 2019™大会開催準備	121
(1) 概要	121
(2) 開催都市	122
(3) 大会の準備・運営	122
(4) 大会開催準備スケジュール（予定）	124

III 監理団体等

1 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	127
2 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	127
3 一般財団法人東京マラソン財団	128
4 株式会社東京スタジアム	129
5 公益財団法人東京都体育協会	129
6 公益社団法人東京都障害者スポーツ協会	130

IV 参考資料

所管施設の地図	133
東京 2020 大会及びラグビーワールドカップ 2019™に向けた主な取組	138

I 組織・機構、予算

1 概要

(1) オリンピック・パラリンピック準備局の事務事業

オリンピック・パラリンピック準備局では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という。）とその前年に開催されるラグビーワールドカップ 2019™、この 2 つの大会を一体のものとして捉え、成功に導くとともに、更なるスポーツ振興及びスポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」の実現に向けて、次の事業を推進している。

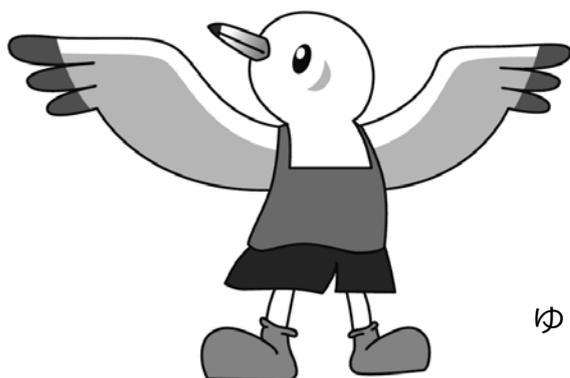
- ア 東京 2020 大会の準備に関すること
- イ ラグビーワールドカップ 2019™の準備に関すること
- ウ 東京において誰もがスポーツを楽しめる環境整備や都立体育施設の運営などスポーツ振興の施策に関すること

～局キャッチフレーズ～

スポーツで TOKYO が変わる。2020 年 世界一輝く都市へ。

東京都スポーツ推進大使「ゆりーと」

スポーツ祭東京 2013（第 68 回国民体育大会及び第 13 回全国障害者スポーツ大会）のマスコットキャラクター「ゆりーと」は、スポーツ祭東京 2013 終了後、都のスポーツ振興の象徴として、スポーツの普及に貢献するための活動を行う「スポーツ推進大使」に就任した。都民の鳥「ゆりかもめ」がモチーフ。



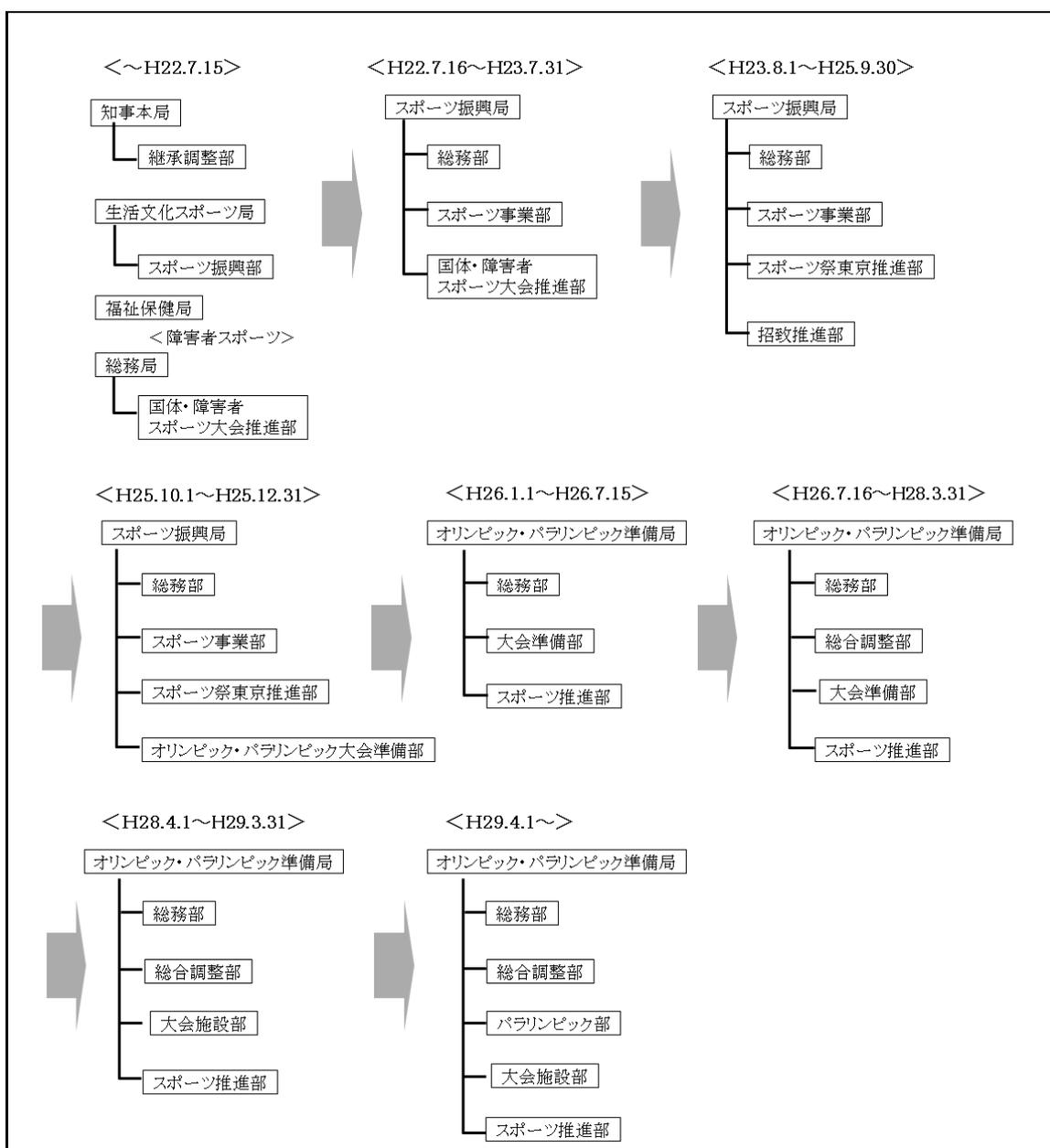
ゆりーと

スポーツ推進大使

(2) オリンピック・パラリンピック準備局の設置について

平成 22 年 7 月 16 日、東京都のスポーツ行政の総合的な推進を図るため、従来の生活文化スポーツ局スポーツ振興部、総務局国体・障害者スポーツ大会推進部及び知事本局継承調整部を統合するとともに、福祉保健局が担当していた障害者スポーツも一元的に所管する「スポーツ振興局」を設置した。

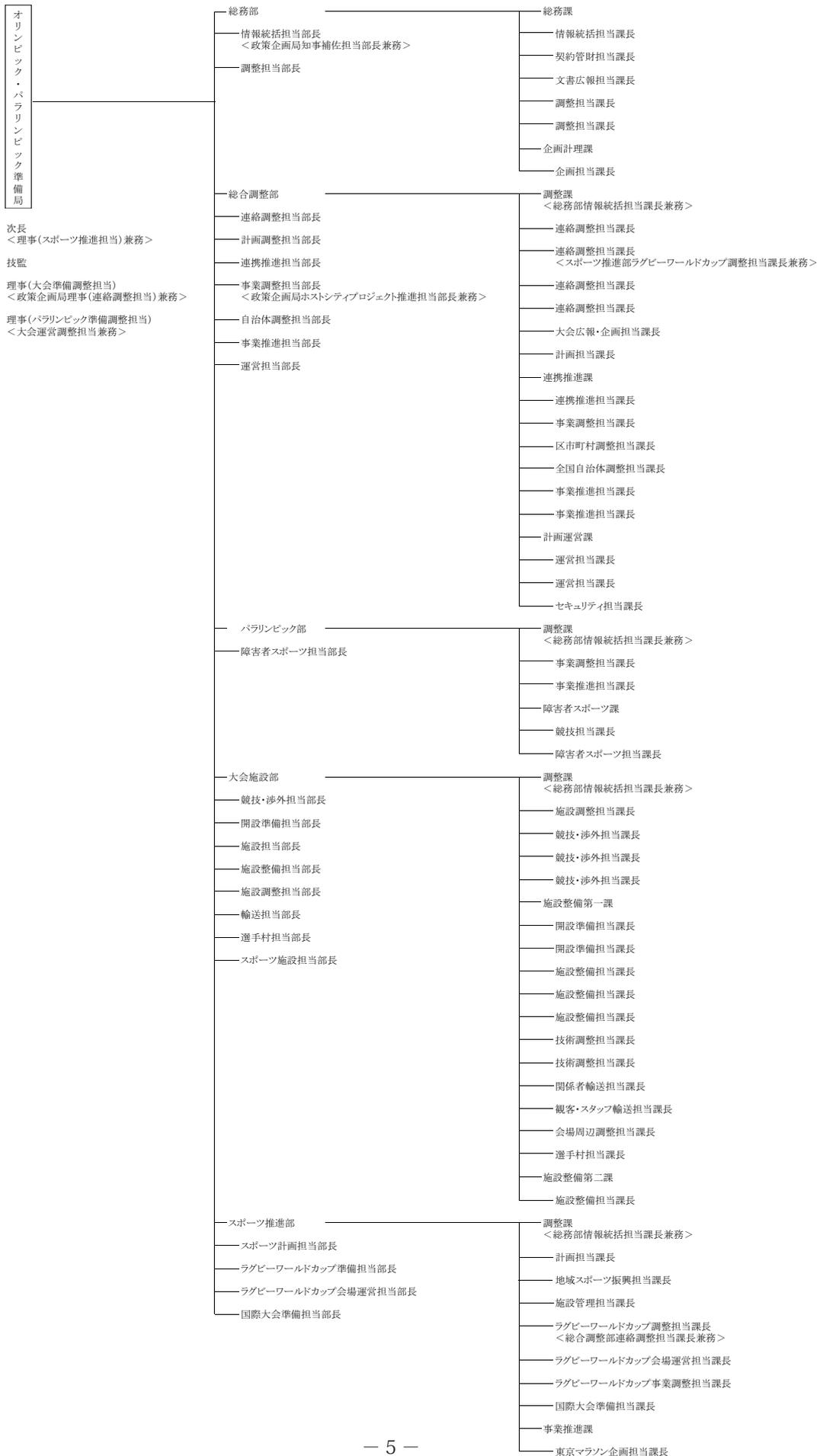
そして、平成 25 年 9 月に国際オリンピック委員会（以下「IOC」という。）総会にて東京 2020 大会の開催が決定したことを受け、大会の開催準備を確実に進めるとともに、東京都のスポーツ行政をより一層推進するため、平成 26 年 1 月 1 日付けで「オリンピック・パラリンピック準備局」に改組した。



2 組織・機構

(1) 体制図

(平成29年8月1日現在)



(2) 分掌事務

部・課		分 掌 事 務
総務部	総務課	<ol style="list-style-type: none"> 1 局の組織及び定数に関すること。 2 局所属職員の人事及び給与に関すること。 3 局所属職員の福利厚生に関すること。 4 局事務事業に関する法規の調査及び解釈に関すること。 5 局の公文書類の收受、配布、発送、編集及び保存に関すること。 6 局の情報公開に係る連絡調整等に関すること。 7 局の個人情報の保護に係る連絡調整等に関すること。 8 局事務事業の管理改善に関すること。 9 局事務事業の広報及び広聴に関すること。 10 局事務事業の情報化施策の企画、調整及び推進に関すること。 11 局の契約に関すること。 12 局の財産及び物品の管理に関すること。 13 局内他の部及び課に属しないこと。
	企画計理課	<ol style="list-style-type: none"> 1 局事務事業の企画及び調整に関すること。 2 局の予算、決算及び会計に関すること。 3 局事務事業の進行管理に関すること。 4 局事務事業の行政評価の実施に関すること。
総合調整部	調整課	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京 2020 大会に係る総合的な連絡調整（他の課に属するものを除く。）に関すること。 2 東京 2020 大会に係る広報及び広聴に関すること。 3 東京 2020 大会に係る企画、調整及び調査に関すること（他の部に属するものを除く。）。 4 東京 2020 組織委員会との連絡調整に関すること。 5 部内他の課に属しないこと。
	連携推進課	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京2020大会に係る関係機関・団体等（東京2020組織委員会を除く。）との連絡調整に関すること。 2 東京2020大会の開催気運醸成に関すること（他の部に属するものを除く。）。 3 東京 2020 大会に係る受入環境整備に関すること。
	計画運営課	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京2020大会の開催計画（他の部に属するものを除く。）に関すること。 2 東京2020大会の運営に関すること。 3 東京 2020 大会に係るセキュリティ対策に関すること。

部・課		分 掌 事 務
パラリンピック部	調整課	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京2020パラリンピック競技大会に係る企画及び調整に関すること。 2 東京2020パラリンピック競技大会の開催気運醸成に関すること。 3 東京2020パラリンピック競技大会の競技力向上に係る施策に関すること。 4 部内他の課に属しないこと。
	障害者スポーツ課	<ol style="list-style-type: none"> 1 障害者のスポーツ及びレクリエーション（以下、「スポーツ等」という。）の施策に係る企画、調整及び推進に関すること（他の課に属するものを除く。）。 2 障害者のスポーツ等の総合的な指導に関すること。 3 障害者のスポーツ等に係る団体の育成に関すること。 4 障害者スポーツの競技力向上に係る施策に関すること（他の課に属するものを除く。）。
大会施設部	調整課	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京 2020 大会の開催計画（施設に関するものに限る。）に関すること。 2 東京 2020 大会に係る環境マネジメントに関すること。 3 東京 2020 大会に係る競技会場等の調整に関すること。 4 部内他の課に属しないこと。
	施設整備第一課	<ol style="list-style-type: none"> 1 新規に建設する東京 2020 大会に係る競技会場等の整備及び開設準備に関すること。 2 東京 2020 大会に係る輸送の調整に関すること。 3 東京 2020 大会に係る選手村の調整に関すること。
	施設整備第二課	<ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツ施設の整備に関すること（他の局及び課に属するものを除く。）。
スポーツ推進部	調整課	<ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツ等の施策に係る総合的な企画、調整及び推進に関すること。 2 スポーツ等の施策に係る関係機関との連絡調整等に関すること。 3 スポーツ施設の管理に関すること（他の局に属するものを除く。）。 4 ラグビーワールドカップ 2019™ の開催準備及びその他国際競技大会（他の部に属するものを除く。）に関すること。 5 部内他の課に属しないこと。
	事業推進課	<ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツ等の施策の推進に関すること（他の部に属するものを除く。）。 2 スポーツ等の総合的な指導に関すること（他の部に属するものを除く。）。 3 スポーツ等に係る団体の育成に関すること（他の部に属するものを除く。）。 4 競技力向上に係る施策に関すること（他の部に属するものを除く。）。 5 スポーツ等に係る国際交流事業に関すること。 6 マラソン祭り等に関すること。

(3) 職員配置状況

(平成29年8月1日現在)

組 織	合 計		事 務		技 術	
		管理職		管理職		管理職
オリンピック・パラリンピック 準備局	325	(82)	272	(65)	53	(17)
総務部	47	(14)	47	(14)	0	(0)
総務課	36	(12)	36	(12)	0	(0)
企画計理課	11	(2)	11	(2)	0	(0)
総合調整部	80	(21)	80	(21)	0	(0)
調整課	35	(7)	35	(7)	0	(0)
連携推進課	27	(10)	27	(10)	0	(0)
計画運営課	18	(4)	18	(4)	0	(0)
パラリンピック部	35	(8)	35	(8)	0	(0)
調整課	18	(5)	18	(5)	0	(0)
障害者スポーツ課	17	(3)	17	(3)	0	(0)
大会施設部	101	(27)	48	(10)	53	(17)
調整課	28	(7)	23	(6)	5	(1)
施設整備第一課	60	(18)	22	(4)	38	(14)
施設整備第二課	13	(2)	3	(0)	10	(2)
スポーツ推進部	62	(12)	62	(12)	0	(0)
調整課	46	(10)	46	(10)	0	(0)
事業推進課	16	(2)	16	(2)	0	(0)

(兼務職員除く)

3 予算（一般会計）

(1) 総 額 (単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増(▲)減	増減率(%)
歳 入 (A)	36,731,637	34,750,193	1,981,444	5.7%
歳 出 (B)	64,668,000	84,375,000	▲19,707,000	▲23.4%
差 引 一 般 財 源 (B) - (A)	27,936,363	49,624,807	▲21,688,444	▲43.7%

(2) 歳入予算 (単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増(▲)減	増減率(%)
使用料及手数料	11,489	14,507	▲3,018	▲20.8%
財産収入	914	914	0	0.0%
繰入金	35,340,187	30,443,244	4,896,943	16.1%
諸収入	379,047	986,528	▲607,481	▲61.6%
都 債	1,000,000	3,305,000	▲2,305,000	▲69.7%
計	36,731,637	34,750,193	1,981,444	5.7%

(3) 歳出予算 (単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増(▲)減	増減率(%)
スポーツ振興費	64,668,000	84,375,000	▲19,707,000	▲23.4%
スポーツ振興管理費	1,157,000	993,000	164,000	16.5%
管 理 費	1,157,000	993,000	164,000	16.5%
オリンピック・パラリンピック準備費	38,746,000	20,333,000	18,413,000	90.6%
管 理 費	4,843,090	3,694,192	1,148,898	31.1%
オリンピック・パラリンピック準備費	33,902,910	16,638,808	17,264,102	103.8%
スポーツ推進費	24,765,000	63,049,000	▲38,284,000	▲60.7%
管 理 費	1,291,275	1,152,453	138,822	12.0%
スポーツ推進費	23,473,725	61,896,547	▲38,422,822	▲62.1%
計	64,668,000	84,375,000	▲19,707,000	▲23.4%

(4) 債務負担行為 (単位：千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増(▲)減
債務負担行為	29,801,997	5,679,133	24,122,864

(5) 事業別歳出予算

(単位：千円)

事 項	平成 29 年度	平成 28 年度	増(▲)減	増減率(%)
ス ポ ー ツ 振 興 費	64,668,000	84,375,000	▲19,707,000	23.4%
ス ポ ー ツ 振 興 管 理 費	1,157,000	993,000	164,000	16.5%
管 理 費	1,157,000	993,000	164,000	16.5%
職 員 費	831,936	813,548	18,388	2.3%
管 理 事 務	325,064	179,452	145,612	81.1%
管 理 事 務 (一 次)	87,987	131,638	▲43,651	▲33.2%
管 理 事 務 (二 次)	237,077	47,814	189,263	395.8%
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 費	38,746,000	20,333,000	18,413,000	90.6%
管 理 費	4,843,090	3,694,192	1,148,898	31.1%
職 員 費	4,843,090	3,694,192	1,148,898	31.1%
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 費	33,902,910	16,638,808	17,264,102	103.8%
総 合 調 整 管 理 事 務	501,779	533,773	▲31,994	▲6.0%
総 合 調 整 管 理 事 務 (一 次)	2,103	2,103	0	0.0%
総 合 調 整 管 理 事 務 (二 次)	299,088	394,093	▲95,005	▲24.1%
大 会 開 催 に 向 け た 広 報 展 開	200,588	137,577	63,011	45.8%
開 催 都 市 P R	1,316,634	4,077,797	▲2,761,163	▲67.7%
開 催 都 市 P R	606,028	1,460,387	▲854,359	▲58.5%
ラ イ ブ サ イ ト に 係 る 事 業	573,256	1,027,280	▲454,024	▲44.2%
ハ ン ド オ ー バ ー	0	1,200,000	▲1,200,000	-
フ ラ ッ グ ツ ア ー	117,350	190,130	▲72,780	▲38.3%
リ オ 大 会 に 係 る パ ラ リ ン ピ ッ ク 気 運 醸 成 事 業	0	200,000	▲200,000	-
イ ン フ ォ メ ー シ ョ ン セ ン タ ー の 運 営	20,000	0	20,000	-

(単位：千円)

事 項	平成 29 年度	平成 28 年度	増(▲)減	増減率(%)
大会開催に向けた普及啓発	382,277	594,583	▲212,306	▲35.7%
大会PRツール等の作成・配布	133,800	183,800	▲50,000	▲27.2%
大会サインの作成及び設置事業	88,046	237,823	▲149,777	▲63.0%
シティ装飾に係る事業	50,000	113,612	▲63,612	▲56.0%
オリンピック・パラリンピックイベントの開催	89,348	39,348	50,000	127.1%
全国自治体と連携した取組の推進	21,083	20,000	1,083	5.4%
大会成功に向けた区市町村支援	525,673	525,673	0	0.0%
大会成功に向けた区市町村支援事業	496,000	496,000	0	0.0%
2020年に向けた都と区市町村との新たな連携事業	29,673	29,673	0	0.0%
大会開催を通じた被災地復興支援	275,600	272,600	3,000	1.1%
被災地の姿を世界に向けて発信	54,000	54,000	0	0.0%
未来への道1000km縦断リレー	158,000	155,000	3,000	1.9%
被災地支援事業(アスリート派遣・スポーツ交流)	63,600	63,600	0	0.0%
多言語対応の推進	51,299	66,609	▲15,310	▲23.0%
多言語対応の推進	51,299	66,609	▲15,310	▲23.0%
大会を契機とした様々なレガシーの形成	27,210	35,446	▲8,236	▲23.2%
レガシービジョンに係る調査・検討	27,210	35,446	▲8,236	▲23.2%
ボランティアの気運醸成・育成支援	265,877	96,209	169,668	176.4%
ボランティアの気運醸成・育成支援	265,877	96,209	169,668	176.4%
オリンピック・パラリンピック開催計画	428,169	1,097,023	▲668,854	▲61.0%
事前キャンプ誘致支援	19,676	61,792	▲42,116	▲68.2%
大会開催計画調整事務	138,788	616,870	▲478,082	▲77.5%
開催都市実施事業	269,705	418,361	▲148,656	▲35.5%

(単位：千円)

事 項		平成 29 年度	平成 28 年度	増(▲)減	増減率(%)
	大会施設管理事務	529,907	1,505,605	▲975,698	▲64.8%
	大会施設管理事務（一次）	1,458	1,458	0	0.0%
	大会施設管理事務（二次）	491,105	1,341,105	▲850,000	▲63.4%
	国際競技団体（IF）調整 及び各種現地調査	37,344	163,042	▲125,698	▲77.1%
	オリンピック・ パラリンピック施設整備	29,598,485	7,833,490	21,764,995	277.8%
	競技施設関連整備	29,583,485	7,802,490	21,780,995	279.2%
	選手村整備	15,000	31,000	▲16,000	▲51.6%

(単位：千円)

事 項	平成 29 年度	平成 28 年度	増(▲)減	増減率(%)
ス ポ ー ツ 推 進 費	24,765,000	63,049,000	▲38,284,000	▲60.7%
管 理 費	1,291,275	1,152,453	138,822	12.0%
職 員 費	1,291,275	1,152,453	138,822	12.0%
ス ポ ー ツ 推 進 費	23,473,725	61,896,547	▲38,422,822	▲62.1%
ス ポ ー ツ 振 興 施 策 の 企 画 調 整	4,096,420	3,780,680	315,740	8.4%
企 画 調 整	93,571	43,159	50,412	116.8%
体 育 施 設 等 の 企 画 調 整	4,002,849	3,737,521	265,328	7.1%
体 育 施 設 等 の 整 備	11,617,282	30,879,803	▲19,262,521	▲62.4%
企 画 調 整	11,240	11,193	47	0.4%
維 持 管 理	1,337	1,337	0	0.0%
維 持 補 修	202,987	202,987	0	0.0%
体 育 施 設 等 の 大 規 模 改 修 (財 務 局 計 画 分)	1,935,037	105,540	1,829,497	1733.5%
体 育 施 設 等 の 大 規 模 改 修 (財 務 局 計 画 分 以 外)	6,423,494	2,343,491	4,080,003	174.1%
体 育 施 設 等 の 大 規 模 改 修 (駒 沢 総 合 運 動 場 の 改 修 改 築)	1,072,805	5,003,932	▲3,931,127	▲78.6%
武 蔵 野 の 森 総 合 ス ポ ー ツ 施 設 (仮 称) の 維 持 管 理	1,970,382	23,211,323	▲21,240,941	▲91.5%
公 益 財 団 法 人 東 京 都 ス ポ ー ツ 文 化 事 業 団 助 成	62,140	58,879	3,261	5.5%
公 益 財 団 法 人 東 京 都 ス ポ ー ツ 文 化 事 業 団 助 成	62,140	58,879	3,261	5.5%
ス ポ ー ツ の 振 興	663,913	765,500	▲101,587	▲13.3%
生 涯 ス ポ ー ツ の 振 興	168,498	142,513	25,985	18.2%
地 域 ス ポ ー ツ の 振 興	87,888	104,765	▲16,877	▲16.1%
ス ポ ー ツ ム ー ブ メ ン ト の 創 出	407,527	518,222	▲110,695	▲21.4%
ラ グ ビ ー ワ ー ル ド カ ッ プ 2019 の 開 催 準 備	629,148	669,885	▲40,737	▲6.1%
ラ グ ビ ー ワ ー ル ド カ ッ プ 2019 の 開 催 準 備	629,148	669,885	▲40,737	▲6.1%
体 育 施 設 等 の 運 営	2,692,274	2,771,820	▲79,546	▲2.9%
体 育 施 設 等 の 運 営	2,692,274	2,771,820	▲79,546	▲2.9%

(単位：千円)

事 項	平成 29 年度	平成 28 年度	増(▲)減	増減率(%)
総合的な競技力向上 施策の推進	1,276,958	1,250,348	26,610	2.1%
競技スポーツの振興	964,940	958,856	6,084	0.6%
スポーツ国際交流事業	312,018	291,492	20,526	7.0%
マラソン祭りの開催	306,590	206,661	99,929	48.4%
マラソン祭りの開催	306,590	206,661	99,929	48.4%
障害者スポーツの振興	2,129,000	21,512,971	▲19,383,971	▲90.1%
障害者スポーツの振興事業	1,990,404	1,393,566	596,838	42.8%
障害者スポーツ振興基金	0	20,000,000	▲20,000,000	-
東京都障害者スポーツ大会	52,487	52,487	0	0.0%
全国障害者スポーツ大会	86,109	66,918	19,191	28.7%
計	64,668,000	84,375,000	▲19,707,000	▲23.4%

Ⅱ 事業の概要

東京 2020 大会開催準備

オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界最大のスポーツの祭典であるだけでなく、開催都市の社会や文化にも大きな変革をもたらす一大イベントである。

東京1964大会は、開催を契機に新幹線が走り、首都高速道路が伸びるなど、戦後復興及び高度経済成長の幕明けとなった。

東京2020大会は、成熟都市東京が更に躍進を遂げるための絶好の機会である。大会の成功はもとより、開催を契機に、首都東京をもっと安全・安心な「セーフ シティ」、誰もが希望をもっていきいきと生活ができる「ダイバーシティ」、世界に開かれた環境・金融都市である「スマート シティ」としていく。

オリンピック憲章では、その理念として「スポーツを人類の調和のとれた発展に役立てること」をうたっている。その理念のもと、スポーツの力で都民、国民の力を一つにして、万全の準備をし、東京2020大会を世界中の人々の記憶に残る大会として成功に導いていく。

東京2020大会開催に向けて、当局は庁内各局、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JOC」という。）及び日本パラリンピック委員会（以下「JPC」という。）をはじめとしたスポーツ界、国、自治体、経済界などとの連携を一層強化し、着実に準備を進めている。

東京2020大会の概要

オリンピック競技大会

正式名称：第32回オリンピック競技大会

英文名称：Games of the XXXII Olympiad

開催期間：2020年（平成32年）7月24日（金）～8月9日（日）

競技数：33競技

パラリンピック競技大会

正式名称：東京2020パラリンピック競技大会

英文名称：Tokyo 2020 Paralympic Games

開催期間：2020年（平成32年）8月25日（火）～9月6日（日）

競技数：22競技

2020年に向けたスケジュール

時 期	内 容
2018年(平成30年)2～3月	平昌2018オリンピック・パラリンピック冬季競技大会
2019年(平成31年)7月 ～2020年(平成32年)4月	テストイベント [※] (予定)
2019年(平成31年)9～10月	ラグビーワールドカップ2019™
2020年(平成32年)7～9月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

※ オリンピック憲章及び立候補都市に対するIOCの指示に基づき、各国際競技連盟の管理のもと、組織委員会はオリンピック競技大会の前に実際の大会で使用予定の競技会場を使って、可能な限り本大会に近い状態でテストイベントを開催することとされている。

1 都と組織委員会の役割

(1) 都及び組織委員会のそれぞれの主な取組事項

都は、開催都市として組織委員会が行う東京2020大会の準備を全面的にバックアップするとともに、大会中の都市活動が正常に行われるように責任を持って対策を講じる。さらに、大会を契機に、都民共通の財産として真に価値のあるレガシーを残していくことを取組の基本的な考えとしている。

組織委員会は、東京2020大会の準備及び運営に主体的に取り組む。

事 項	東京都の取組	組織委員会の取組
1 競技会場等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新規恒久施設の整備及び後利用の検討、既存都立施設の改修 ➤ 組織委員会の仮施設整備への支援、工事中の交通対策の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 仮施設の整備
2 選手村	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 宿泊施設・基盤の整備及びレガシーの検討 ➤ 組織委員会の仮施設整備への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 仮施設の整備、大会時の運営・サービス

事 項		東京都の取組	組織委員会の取組
3	セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 開催都市として、都内全域の治安・サイバーセキュリティ・災害・感染症等への対策 	<ul style="list-style-type: none"> 大会の会場・施設の警備全般に係る関係機関との調整など
4	輸送	<ul style="list-style-type: none"> 経済活動・都民生活への影響を最小化する交通需要マネジメント、インフラ整備 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送運営計画の策定、大会時の輸送運営全般、車両・運転手の手配
5	ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアへの参加気運の醸成・裾野拡大 空港・主要駅や観光地などで観光・交通案内を行う「都市ボランティア」の募集・育成・運用 	<ul style="list-style-type: none"> 競技会場や選手村などの大会関係施設において大会運営を担う「大会ボランティア」の募集・育成・運用
6	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関、道路、飲食店、宿泊施設などにおける表示・標識等の多言語表記の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 競技会場内部及びその周辺における多言語対応の検討
7	事前キャンプ	<ul style="list-style-type: none"> 都内区市町村や被災地の事前キャンプの誘致を情報提供やPR活動で支援 	<ul style="list-style-type: none"> 国際競技連盟の技術要件を満たす競技施設などをまとめた候補地ガイドを公開
8	開催気運の醸成	<ul style="list-style-type: none"> オール東京での開催気運盛り上げのための事業実施、平昌大会での開催都市PR、ライブサイトやシティドレッシングの展開、区市町村等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 大会エンブレムや大会マスコットの決定、平昌大会での東京大会PR 海外を含めた情報・イベントの発信、IOC・大会スポンサーとの調整
9	パラリンピック	<ul style="list-style-type: none"> ハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進、障害者スポーツの普及拡大 メディアを活用した広報 	<ul style="list-style-type: none"> 大会の準備全般、メディアの注目と露出の最大化

(2) 都、組織委員会、国、関係自治体の役割（経費）分担

平成 29 年 5 月 31 日に開催された「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会（第 2 回）」において、都、組織委員会、国、競技会場が所在する自治体（以下「関係自治体」という。）の四者は、東京 2020 大会の役割分担及び経費分担に関し、基本的な方向について、以下のとおり合意した。

都、組織委員会、国、関係自治体の四者は、大会準備の円滑な実施のため、組織委員会が平成 29 年末を目途に作成する V 2（Version2）予算及び大会実施に向けて、更に経費の縮減・効率化を図りながら、必要な財源の確保に努めるとともに、以下の基本的な方向に基づき、役割分担及び経費分担の具体化を図っていくものとする。なお、関係自治体の業務内容については、立候補ファイル及び大会開催基本計画に示された役割を基本として、今後、精査していく。

また、大会の成功に向けて、情報の共有と公開に努め、相互に緊密な連携を図っていく。

主 体	役 割 （ 経 費 ） 分 担
1 東京都	<p><u>大会の開催都市としての責任を果たす。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会経費のうち、会場関係については、都及び都外自治体所有施設における仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラ並びに賃借料等に係る経費を負担する。 ・大会経費のうち、大会関係については、大会時の都市活動や都民生活に与える影響を最小化するよう、都内会場周辺に関わる輸送及びセキュリティ対策に係る経費を負担する。 ・大会経費のうち、パラリンピック経費（※）については、その四分の一相当額を負担する。 ・必要な新規恒久施設の整備や都が所有する既存施設の改修を進める。
2 組織委員会	<p><u>大会運営の主体としての役割を担う。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会経費のうち、会場関係については、オーバーレイ並びに民間及び国（JSC を含む。）所有施設における仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラ並びに賃借料等に係る経費を負担する。 なお、経費分担に関わらず、オーバーレイ、仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラの整備を実施する役割を担う。 ・大会経費のうち、大会関係については、輸送、セキュリティ及びオペレーション等に係る必要な経費を負担し、業務全般の役割を担う。 ・できる限りの増収努力を行い、所要の収入確保を目指す。 ・経費の縮減・効率化を図りながら、経費全体の精査・把握に努める。
3 国	<p><u>大会の円滑な準備及び運営の実現に向けて、基本方針(平成 27 年 11 月閣議決定)等に基づき、関連施策を実施する。</u></p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・大会経費のうち、パラリンピック経費（※）については、その四分の一相当額を負担する。また、新国立競技場については、既定の方針に基づき、整備を進める。 ・大会経費以外に、国として担うべきセキュリティ対策、ドーピング対策などについて、上記の基本方針等に基づき着実に実施する。 ・その他、オールジャパンでの取組を推進するために必要な協力・支援を行う。
<p>4 関係自治体</p>	<p><u>大会開催に向け、円滑な準備及び運営に協力する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会時の都市活動や市民生活に与える影響を最小化するよう、輸送、セキュリティ対策など、大会が開催される自治体として担う業務を実施する。 ・関係自治体が所有する会場施設の必要な恒久的改修を進めるとともに、大会後も地域や住民に使用される設備等は、施設改修の一環として整備する。

（※）パラリンピック経費の対象範囲については、今後、整理・精査を行う。

（3）大会準備における進行管理の強化

ア 業務内容の精査、進行管理の徹底

都、組織委員会、国、関係自治体の四者は、今後、大会の準備及び運営に関する具体的な業務について、会場の状況等に即して内容を精査の上、実施に当たっては進行管理に万全を期していく。

イ コスト管理・執行統制の強化、区分経理の実施

公費等が投入され、共同で実施する事業については、組織委員会、都、国、関係自治体により、共同実施事業管理委員会（仮称）を設置し、コスト管理と執行統制の強化を図る。その上で、これらの事業を一元的に執行するため、組織委員会に特別勘定を設置し、区分経理を行う。

2 東京2020大会開催基本計画

(1) 概要

大会開催基本計画とは、大会準備の枠組みを提供する基本的な計画で、大会準備の出発点になるものである。

平成27年2月27日、組織委員会からIOCと国際パラリンピック委員会（以下「IPC」という。）へ「東京2020大会開催基本計画」が提出され、公表された。

本計画の中で、東京2020大会をどのような大会にしたいのかという点に加え、大会開催に向けて必要な準備、大会を通して達成し残すべきもの、そのための体制構築・関係者との連携について明記している。

この基本計画に基づいて、組織委員会、都など関係団体が、個々の具体的な実施内容の検討を進めるとともに、オール・ジャパンの協力・連携体制を更に強化して着実に準備を進めていく。

(2) 構成

第1章 大会ビジョン

招致時のスローガン「Discover Tomorrow」を出発点に、東京2020大会の礎となるオリンピック・パラリンピック競技大会共通の大会ビジョンを策定している。また、同一都市として史上初めて2回目のパラリンピック競技大会を開催する大会として、パラリンピックへの取組姿勢を明記している。

第2章 大会のクライアント

大会クライアントを8つのカテゴリーに分類している。各々のニーズや要望を把握し、日本人のおもてなしの心を大切にして、各クライアントに焦点をあてた計画と運営を確実に実施していく。

第3章 会場・インフラ

会場・インフラ整備の方針を明記している。ユニバーサルデザインやアクセシビリティ、持続可能性など、多様性と調和を取り入れた会場をデザインし、大会後の有効活用を見据えながら、恒久・仮設の会場を整備していく。

第4章 大会を支える機能（ファンクショナルエリア）

大会運営に必要となる52のファンクショナルエリアを設置し、各々の機能を明記している。大会ビジョンを踏まえた、各々のファンクショナルエリアのミッション、主要目標、主要業務・役割を記載している。

第5章 推進体制

大会開催までのロードマップを明らかにしている。また、組織委員会の組織構造、関係者との連携・役割分担など推進体制の明確化を図ることにより、組織内外の一体的な取組を推進していく。

第6章 アクション&レガシー

組織委員会、政府、都、JOC、JPC、経済団体等のステークホルダーが一丸となって、計画当初の段階から大会後のレガシーも見通した包括的な取組を推進するため、2016年に「アクション&レガシープラン」をとりまとめた。

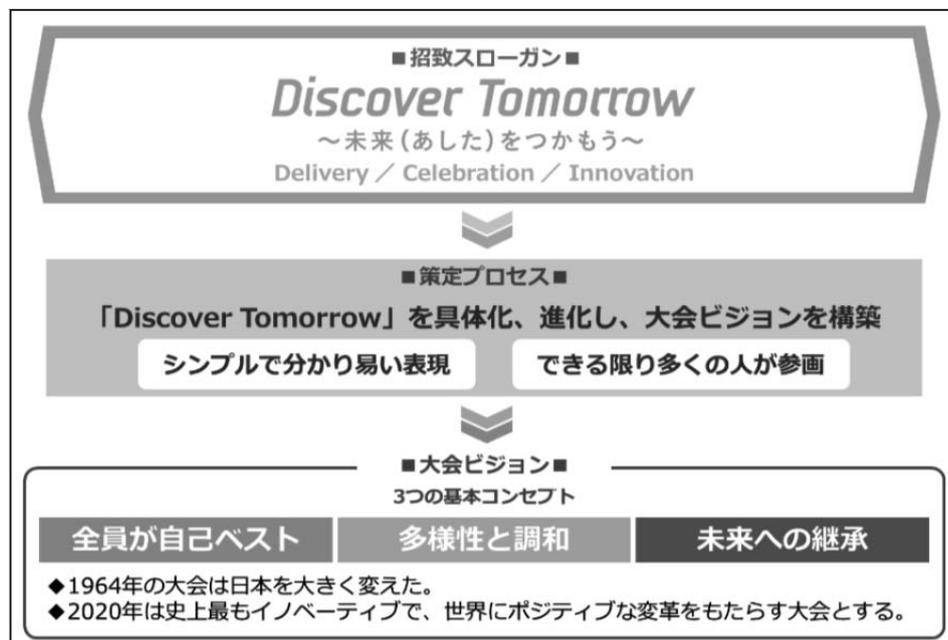
第7章 エンゲージメント

国内外の多くの人々に対し、多種多様なプログラムを通じて、大会をともに作り上げる応援者を最大化していくため、エンゲージメント戦略を構築していく。

(3) 大会ビジョン

ア 「Discover Tomorrow」の具体化

組織委員会は、大会の基本的な指針となる大会ビジョンを構築するに当たり、招致活動において掲げていたスローガン「Discover Tomorrow」の「Tomorrow」とは何であるかを具体化した。



イ 大会ビジョン

スポーツには世界と未来を変える力がある。

1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は、「すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）」、「一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）」、「そして、未来につなげよう（未来への継承）」を3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

ウ 3つの基本コンセプト

（ア）全員が自己ベスト

- a 万全の準備と運営によって、安全・安心で、すべてのアスリートが最高のパフォーマンスを発揮し、自己ベストを記録できる大会を実現する。
- b 世界最高水準のテクノロジーを競技会場の整備や大会運営に活用する。
- c ボランティアを含むすべての日本人が、世界中の人々を最高の「おもてなし」で歓迎する。

（イ）多様性と調和

- a 人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩する。
- b 東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会をはぐくむ契機となるような大会とする。

（ウ）未来への継承

- a 東京1964大会は、日本を大きく変え、世界を強く意識する契機になるとともに、高度経済成長期に入るきっかけとなった大会である。
- b 東京2020大会は、成熟国家となった日本が、今度は世界にポジティブな変革を促し、それらをレガシーとして未来へ継承していく。

（4）パラリンピックへの取組

同一都市として、初めて2回目のパラリンピック競技大会を開催することから、パラリンピックムーブメントの発展に貢献し、誰もが身近な地域で一生涯スポーツを楽しめる活力のある共生社会の実現に貢献する。

3 実施競技及び競技会場

(1) 実施競技

ア オリンピック

33 競技

競 技 名		
水泳	サッカー	射撃
アーチェリー	ゴルフ	スケートボード※
陸上競技	体操	スポーツクライミング※
バドミントン	ハンドボール	サーフィン※
野球・ソフトボール※	ホッケー	卓球
バスケットボール	柔道	テコンドー
ボクシング	空手※	テニス
カヌー	近代五種	トライアスロン
自転車競技	ボート	バレーボール
馬術	ラグビー	ウエイトリフティング
フェンシング	セーリング	レスリング

※ 東京 2020 大会追加競技

イ パラリンピック

22 競技

競 技 名		
アーチェリー	柔道	テコンドー※
バドミントン※	パラ陸上競技	トライアスロン
ボッチャ	パラパワーリフティング	車いすバスケットボール
カヌー	パラ水泳	車いすフェンシング
自転車競技	パラ射撃	ウィルチェアーラグビー
馬術	ボート	車いすテニス
5人制サッカー	シッティングバレーボール	
ゴールボール	卓球	

※ 東京 2020 大会から実施される競技

4 新国立競技場

(1) 経緯

国立霞ヶ丘競技場は、建替え後、東京 2020 大会のメインスタジアム及び国際大会の開催会場として計画されている。

平成 27 年 7 月 17 日に内閣総理大臣が旧整備計画の見直しを表明し、同年 8 月 28 日の新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議(以下「関係閣僚会議」という。)(第 4 回)において、「新国立競技場の整備計画」が決定された。この整備計画を基に、独立行政法人日本スポーツ振興センターが整備事業者の公募を開始し、同年 12 月 22 日に優先交渉権者を決定し、平成 28 年 6 月に基本設計が完了、同年 12 月に本体工事に着工した。

また、新国立競技場の整備に係る財源については、「新国立競技場の整備計画」に基づく都と国の検討を経て、平成 27 年 12 月 1 日に東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、文部科学大臣、知事の三者会談で合意し、同月 22 日の第 5 回関係閣僚会議において、「新国立競技場の整備に係る財政負担について」が決定された。その後、独立行政法人日本スポーツ振興センター法及びスポーツ振興投票の実施等に関する法律の一部を改正する法律が、国会において平成 28 年 5 月 2 日に可決、成立し、同月 13 日に公布、施行された。

(2) 「新国立競技場の整備に係る財政負担について」(概要)

- 新国立競技場の整備は、「新国立競技場の整備計画」に基づき、国が責任を持って進める。
- 都も、東京 2020 大会の開催都市として、メインスタジアムである新国立競技場が大会の準備や開催に支障なく整備され、大会後もレガシーとなるよう全面的に協力する。その際、都民への便益を踏まえ、整備費用の一部を分担する。
- 工事費(1,550 億円程度)、設計・監理等費(40 億円程度)、解体工事費(55 億円程度)の合計額のうち、分担対象経費 1,581 億円程度について、国・スポーツ振興くじ・都で 2 : 1 : 1 の割合で分担することとし、都は 395 億円程度を負担する。
- この財源スキームを実施するために必要となる独立行政法人日本スポーツ振興センター法等を改正する。

[新国立競技場整備に係る財源スキーム]

(単位：億円程度)

国費	スポーツ振興くじ	都費
791	395	395

(3) 国との調整

ア 新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議

東京 2020 大会のメインスタジアムである「新国立競技場」の旧整備計画を白紙に戻し、できる限りコストを抑制し現実的にベストな計画を策定するため開催され、知事も関係者として出席した。(平成 27 年 7 月 21 日から平成 29 年 3 月 31 日までに 7 回開催)

イ 新国立競技場の整備計画再検討推進室 (平成 27 年 7 月 21 日設置)

内閣官房に設置され、都からも職員を派遣して、新たな整備計画の策定等が行われた。

ウ 新国立競技場の整備に関する国・東京都の財源検討ワーキング・チーム (平成 27 年 9 月 8 日設置)

「新国立競技場の整備計画」に基づき設置され、国・都の事務方により整備の財源を実務的に検討した。

5 選手村

(1) 概要

選手村は中央区晴海に計画されており、住宅棟等については、選手の宿泊施設等として一時使用した後に住居等として生まれ変わる計画である。

平成26年12月に大会終了後の選手村予定地の基本的な考え方を「選手村 大会終了後における住宅棟のモデルプラン」としてとりまとめた。

その後、このモデルプランをもとに都市計画法等の諸手続きを進め、平成28年4月に市街地再開発事業の認可を取得し、選手村の整備と大会後のレガシーとなるまちづくりに着手した。

引き続き、選手村の着実な整備を図っていく。

選手村の整備スケジュール (予定)

施設名	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)
選手村	都市計画 手続き等					本 大 会
		防潮堤・道路等基盤整備※(都)				
		建築物工事(民間)				

※防潮堤・道路等基盤整備については港湾局・都市整備局が所管している。

6 大会運営

(1) 概要

大会開催準備に必要な多岐にわたる分野について、今後取り組むべき枠組みを示した大会開催基本計画に基づき、個々の分野における具体的な実施内容の検討を進め、関係者と連携して準備に万全を期していく。

また、開催都市として、組織委員会が行う大会準備を全面的にバックアップするとともに、大会開催時の行政サービス需要への的確な対応など大会中の都市の活動が正常に行われるように責任を持って対策を講じていく。

具体的には、大会開催時に国内外からの観客に対して最高のおもてなしを実現するための大会関連ボランティアの裾野拡大に向けた取組や、経済活動・都民生活への影響を最小化する交通需要マネジメントの検討、安全・安心に楽しめる大会とするためのセキュリティ等大会運営を支える取組などについて、着実な準備を進める。

(2) ボランティア

ア 概要

ボランティアは、大会運営にとって欠かせない存在であるとともに、開催気運を盛り上げるためにも重要なものとなっている。

東京2020大会を支えるボランティアは、「大会ボランティア」と「都市ボランティア」の大きく二種類に分けられる。

「大会ボランティア」は組織委員会が運営し、競技会場や選手村等の大会関係施設における観客サービス、競技運営のサポート、メディアのサポートなど大会運営そのものを担う。

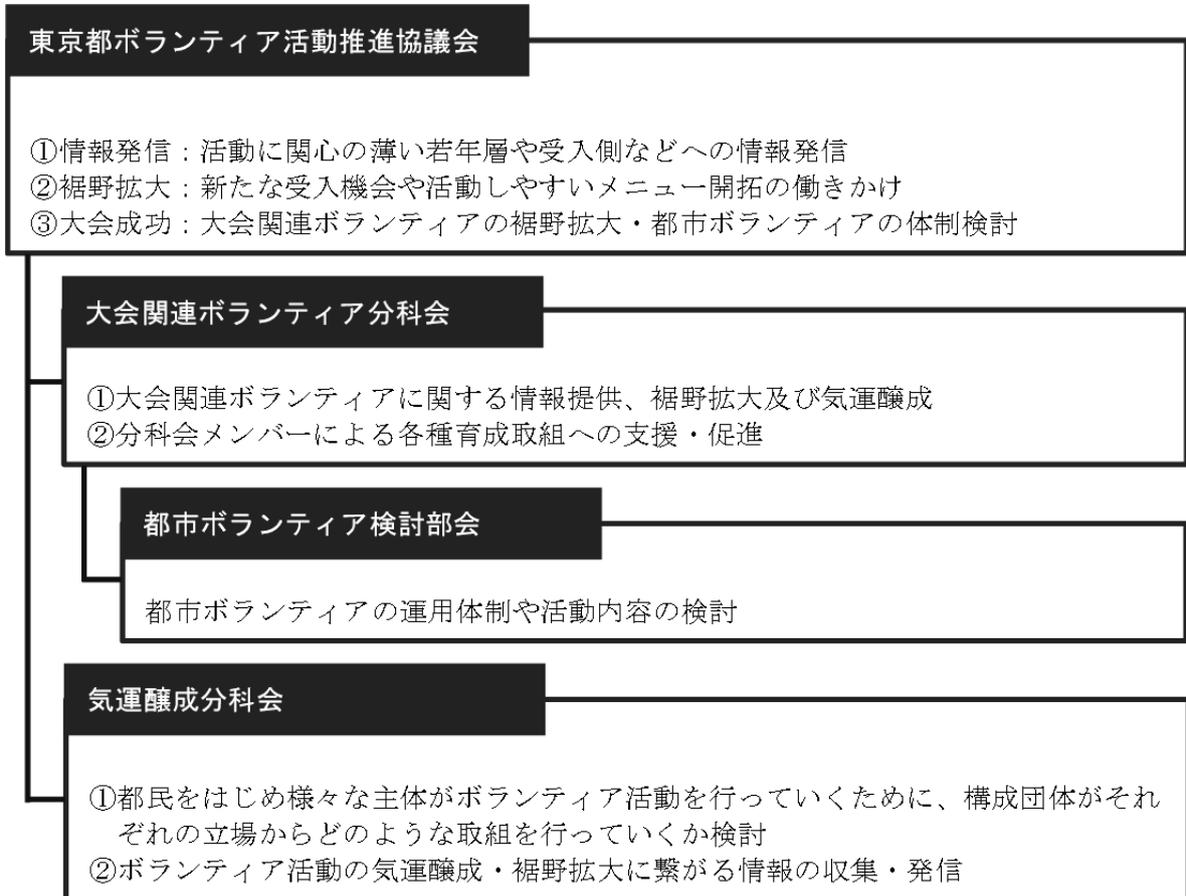
一方、「都市ボランティア」は都が運営し、空港・主要駅、観光地における観光・交通案内等を行い、国内外からの旅行者をおもてなしするものである。

大会ボランティアと都市ボランティアを合わせて9万人以上の活躍を予定している。

	都市ボランティア	大会ボランティア
運営主体	東京都	組織委員会
活動場所	空港・主要駅・観光地及び競技会場の最寄駅周辺	競技会場、選手村などの大会関係施設
活動内容	国内外からの旅行者への観光・交通案内、観客の案内など	観客サービス、競技運営のサポート、メディアのサポートなど
規模	9万人以上	

イ 東京都ボランティア活動推進協議会

行政・民間団体などの多様な主体が集まり、広く都民にボランティア参加を呼び掛けていくなどボランティアへの参加気運を醸成するとともに、東京2020大会の成功に向けてボランティア活動を推進するため設置している。



【検討状況（平成29年9月1日現在）】

- 平成27年9月 東京都ボランティア活動推進協議会設立
第1回東京都ボランティア活動推進協議会開催
- 平成28年1月 第1回都市ボランティア検討部会開催
- 平成28年5月 第2回都市ボランティア検討部会開催
- 平成28年11月 第1回大会関連ボランティア分科会開催
- 平成29年1月 第2回東京都ボランティア活動推進協議会開催

ウ ボランティアへの参加気運の醸成・裾野拡大

ボランティアへの参加気運の醸成及び裾野拡大を図るため、平成28年1月及び29年1月にボランティアの魅力を伝えるシンポジウムを開催するとともに、平成28年3月に東京2020大会に向けたボランティア情報を発信するウェブサイト「東京ボランティアナビ」を開設した。

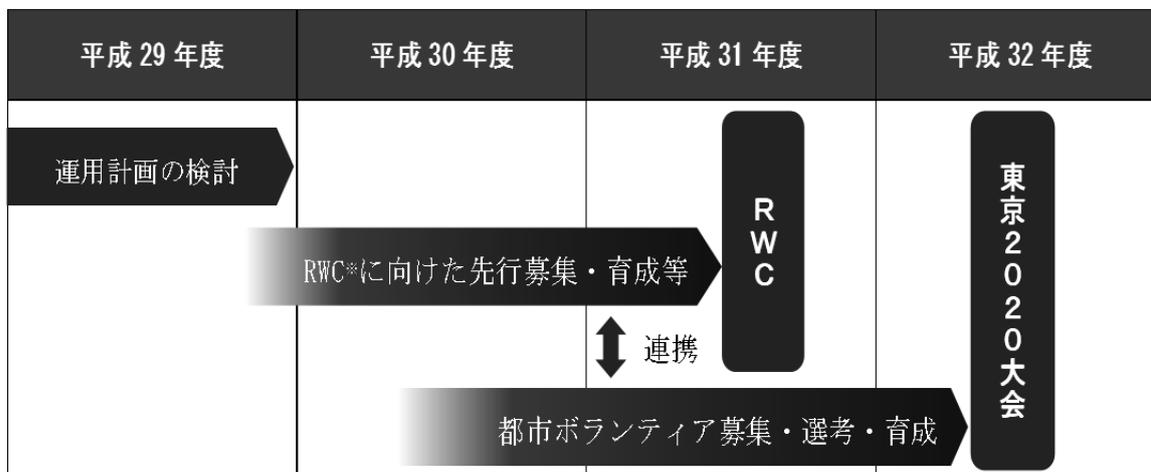
エ 大会におけるボランティアの運営

平成28年12月、参加気運の醸成と裾野拡大、募集、研修などのあり方に関する「東京2020大会に向けたボランティア戦略」（以下本項に置いて「戦略」という。）を組織委員会と一体的に策定した。

平成29年度は、戦略に基づき、都市ボランティアに関する運用計画を検討していく。募集・研修、大会後に向けた取組等、可能な限り組織委員会と一体となったボランティアの運営を図っていく。

また、ラグビーワールドカップ2019TMに向けた都市ボランティアの募集を平成29年度末から開始するとともに、平成30年度夏頃からの東京2020大会のボランティア募集に向けた準備を進めていく。

【スケジュール】



※ラグビーワールドカップ 2019TM

(3) 輸送

東京2020大会では、効率的な輸送システム及び世界有数の公共輸送ネットワークを組み合わせることで、迅速・安全・円滑な移動が可能となる。

ア 大会関係者輸送（オリンピック・ルート・ネットワーク）

大会関係者の輸送は、すべての競技会場や練習会場、オリンピック主要施設及び空港等を結ぶ、オリンピック・ルート・ネットワークを使用することとしている。

選手をはじめとする大会関係者の移動時間の正確性や信頼性を確保するため、首都高速道路を中心に各会場までの道路状況等を踏まえ、オリンピック・ルート・ネットワークの設定や運用手法等について検討していく。

イ 観客・会場スタッフ輸送

立候補ファイルにおいて観客及び会場スタッフは、1日約2,570万人が利用している鉄道や1日約221万人が利用している路線バスなどの公共輸送機関で輸送することとしている。

自宅や宿泊地等と会場との間で観客及び会場スタッフを円滑に輸送するため、各会場周辺の駅の利用者推計や駅の構造、周辺道路状況等を踏まえて会場周辺の観客輸送ルートや運用手法等について検討していく。

また、観客が利用すると想定される駅から会場までの距離が長く徒歩でのアクセスが困難な海の森地区等の会場については、会場と鉄道駅とを結ぶシャトルバスの運行を想定しているため、運行ルートや便数などの運行計画を立案していく。

ウ 交通需要マネジメント（TDM）

オリンピック・ルート・ネットワークによる大会関係者の輸送や公共交通網を利用した観客・スタッフの輸送を確実なものにすること及び大会輸送による都民生活や経済活動への影響を最小限とするため、交通需要マネジメント（TDM）を実施することとしている。

TDMは、過去大会においても実施されており、東京2020大会においてもこれまでの事例等も参考にしつつ、国内ではかつてないほど長期間にわたり交通総量の抑制を図る必要があることから、多角的に施策を検討していく。

エ 輸送連絡調整会議

東京2020大会の輸送について、関係者間の意見調整と方針の策定を目的として、平成25年12月に輸送調整会議を設置した。

この調整会議は、建設局、都市整備局等の関係局と国土交通省、警察庁、警視庁、首

都高速道路（株）、東日本旅客鉄道（株）等の関係機関を構成員とし、①大会関係者輸送に関する事項、②観客・会場スタッフ輸送に関する事項、③その他の必要な事項を検討することとしている。この内、①及び②の詳細を検討するため、実務的な検討会を設置し具体的な検討を行っている。

平成 27 年 2 月に東京 2020 大会開催基本計画が提出・公表され（参照 22 ページ）、その中で輸送に関する方針策定や各種調整を行うことを目的とした「輸送連絡調整会議」の設置が明記され、平成 27 年度からは名称を輸送連絡調整会議に改めた。そのほか、交通マネジメントのあり方を専門的見地から検討する「交通輸送技術検討会」を平成 29 年 6 月に新たに設置し、交通需要マネジメント等についての検討を進めている。

（４）セキュリティ

東京2020大会に訪れる全ての人の安全・安心を確保するため、庁内横断的な安全・安心部会を設け、治安対策、サイバーセキュリティ、災害対策、感染症対策の視点からリスクを洗い出し、各種事態を想定した対処要領の策定と実践的な訓練を実施する。あわせて、国や組織委員会等の関係機関との連携を強化し、役割分担の明確化を図ることにより、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制を構築する。

また、ラグビーワールドカップ2019[™]に向けて実施した安全・安心への取組のノウハウ等を東京2020大会に活かし、大会に向けた安全・安心の取組を世界に発信するとともに、誰もが安心して暮らせる大会後の東京のまちづくりにつなげていく。

7 事前キャンプ

事前キャンプは、各国のオリンピック委員会・パラリンピック委員会、競技団体等が大会前に任意に行うトレーニングキャンプであり、開催都市だけでなく開催国内や近隣国等で実施される。最適な環境で事前のトレーニングを行うことにより、選手は本番で最高のパフォーマンスを発揮することができる。また、キャンプを受け入れる自治体にとっては、大会気運の醸成、地域振興や国際交流の促進が期待できる。事前キャンプの実施は各国オリンピック委員会等が決定するものであり、キャンプを受け入れる自治体と個別契約を行う。

組織委員会は、自治体の求めに応じてキャンプ地の誘致を行うことはないが、各国オリンピック委員会等に情報提供するため、全国から一定の要件を満たす候補地を募集し、リオデジャネイロ 2016 大会時にガイドを作成して、ホームページで公表した。

都は、誘致主体である都内区市町村に対し、事前キャンプの概要や過去大会における事例、都内における事前キャンプの視察事例などについて、説明会を開催し積極的に情報提供を行っており、区市町村からの誘致に関する個別相談にも対応している。さらに、国際スポーツ大会等での各国オリンピック委員会等への PR や都内への視察受入調整を行っている。平成 28 年度は、都内の候補地等を PR するためのホームページを開設し、情報発信力を強化した。

また、東日本大震災の被災県をはじめ、全国の道府県に対しても、情報提供や各国オリンピック委員会等に対するPRなどの協力を行っている。

今後も、東京2020大会の成功に向け、各国の選手が万全の準備で本番に臨めるようにするとともに、都内はもとより、東日本大震災の被災県や全国の自治体において、事前キャンプ誘致が成功するよう、引き続き情報提供を行っていく。

8 多言語対応の推進

(1) 目的

東京2020大会開催時、更には開催後も見据え、表示・標識等の多言語対応に取り組むとともに、多言語音声翻訳システムなどのICT（情報通信技術）の活用を図ることにより外国人旅行者の円滑な移動や快適な滞在を可能とする環境整備を図る。

(2) 多言語対応協議会

ア 概要

平成26年3月、国、都、都内区市町村、関東地方知事会参加県、民間団体・企業などの団体・機関の参画を得て、「2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」（以下「多言語対応協議会」という。）を設置し、官民一体で多言語対応の取組を推進している。

【参考】多言語対応協議会の構成員（平成29年9月1日現在）

2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会 構成機関・団体

◆ 68機関・団体

<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ○内閣官房 ○総務省 ○外務省 ○文部科学省 ○文化庁 ○農林水産省 ○経済産業省 ○国土交通省 ○観光庁 ○警察庁 	<p>東京都</p> <ul style="list-style-type: none"> ○政策企画局 ○総務局 ○財務局 ○生活文化局 ○オリンピック・パラリンピック準備局 ○都市整備局 ○産業労働局 ○建設局 ○港湾局 ○交通局 ○教育庁 ○警視庁 ○消防庁 	<p>○公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会</p>	<p>9都都市</p> <ul style="list-style-type: none"> ○神奈川県 ○埼玉県 ○千葉県 ○横浜市 ○川崎市 ○千葉市 ○さいたま市 ○相模原市 				
<p>政府関係機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ○独立行政法人 国際観光振興機構 	<p>都内区市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別区長会（荒川区） ○東京都市長会（八王子市） ○東京都町村会（奥多摩町） 	<p>関東地方知事会 （9都都市以外）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長野県 ○茨城県 ○栃木県 ○群馬県 ○山梨県 ○静岡県 					
<p>競技開催予定地の自治体</p> <p>北海道 宮城県 福島県 札幌市 仙台市 福島市</p>							
<p>協会団体・企業等（32団体）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般社団法人 日本経済団体連合会 ○日本商工会議所 ○東京商工会議所 </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>【交通・道路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東日本旅客鉄道 株式会社 ○東京地下鉄 株式会社 ○一般社団法人 日本民営鉄道協会 ○一般社団法人 東京バス協会 ○一般社団法人 東京ハイヤー・タクシー協会 ○一般社団法人 全国空港ビル協会 ○成田国際空港株式会社 ○日本空港ビルデング 株式会社 ○東京国際空港ターミナル 株式会社 ○関東旅客船協会 </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公益社団法人 日本観光振興協会 ○一般社団法人 日本旅行業協会 ○公益財団法人 東京観光財団 <p>【宿泊】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般社団法人 日本ホテル協会 ○一般社団法人 日本旅館協会 ○一般社団法人 全日本シティホテル連盟 ○東京都ホテル旅館生活衛生同業組合 <p>【飲食】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般社団法人 日本フードサービス協会 ○東京都飲食業生活衛生同業組合 ○一般社団法人 東京都食品衛生協会 </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>【サービス等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本小売業協会 ○日本百貨店協会 ○一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会 ○日本チェーンストア協会 ○一般社団法人 ジャパン・ソサエティ・オブ・ホテルズ協会 ○一般社団法人 日本レジット協会 ○一般社団法人 地図調製技術協会 ○一般社団法人 電気通信事業者協会 ○一般社団法人 情報通信わたりが産業協会 </td> </tr> </table>				<p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般社団法人 日本経済団体連合会 ○日本商工会議所 ○東京商工会議所 	<p>【交通・道路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東日本旅客鉄道 株式会社 ○東京地下鉄 株式会社 ○一般社団法人 日本民営鉄道協会 ○一般社団法人 東京バス協会 ○一般社団法人 東京ハイヤー・タクシー協会 ○一般社団法人 全国空港ビル協会 ○成田国際空港株式会社 ○日本空港ビルデング 株式会社 ○東京国際空港ターミナル 株式会社 ○関東旅客船協会 	<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公益社団法人 日本観光振興協会 ○一般社団法人 日本旅行業協会 ○公益財団法人 東京観光財団 <p>【宿泊】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般社団法人 日本ホテル協会 ○一般社団法人 日本旅館協会 ○一般社団法人 全日本シティホテル連盟 ○東京都ホテル旅館生活衛生同業組合 <p>【飲食】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般社団法人 日本フードサービス協会 ○東京都飲食業生活衛生同業組合 ○一般社団法人 東京都食品衛生協会 	<p>【サービス等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本小売業協会 ○日本百貨店協会 ○一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会 ○日本チェーンストア協会 ○一般社団法人 ジャパン・ソサエティ・オブ・ホテルズ協会 ○一般社団法人 日本レジット協会 ○一般社団法人 地図調製技術協会 ○一般社団法人 電気通信事業者協会 ○一般社団法人 情報通信わたりが産業協会
<p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般社団法人 日本経済団体連合会 ○日本商工会議所 ○東京商工会議所 	<p>【交通・道路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東日本旅客鉄道 株式会社 ○東京地下鉄 株式会社 ○一般社団法人 日本民営鉄道協会 ○一般社団法人 東京バス協会 ○一般社団法人 東京ハイヤー・タクシー協会 ○一般社団法人 全国空港ビル協会 ○成田国際空港株式会社 ○日本空港ビルデング 株式会社 ○東京国際空港ターミナル 株式会社 ○関東旅客船協会 	<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公益社団法人 日本観光振興協会 ○一般社団法人 日本旅行業協会 ○公益財団法人 東京観光財団 <p>【宿泊】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般社団法人 日本ホテル協会 ○一般社団法人 日本旅館協会 ○一般社団法人 全日本シティホテル連盟 ○東京都ホテル旅館生活衛生同業組合 <p>【飲食】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般社団法人 日本フードサービス協会 ○東京都飲食業生活衛生同業組合 ○一般社団法人 東京都食品衛生協会 	<p>【サービス等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本小売業協会 ○日本百貨店協会 ○一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会 ○日本チェーンストア協会 ○一般社団法人 ジャパン・ソサエティ・オブ・ホテルズ協会 ○一般社団法人 日本レジット協会 ○一般社団法人 地図調製技術協会 ○一般社団法人 電気通信事業者協会 ○一般社団法人 情報通信わたりが産業協会 				

【順不同】

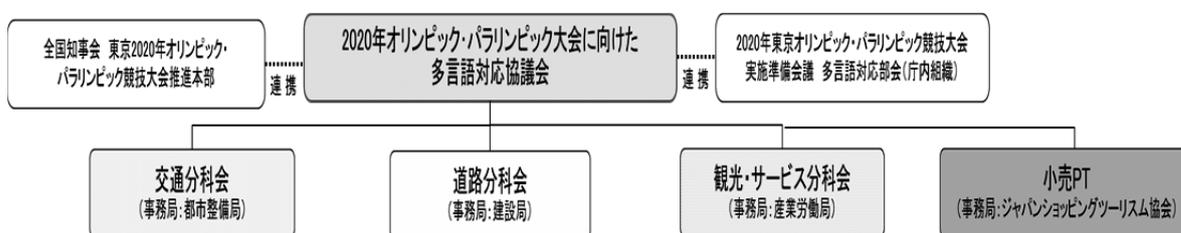
イ 分科会

多言語対応協議会の下に、3つの分科会（交通分科会、道路分科会、観光・サービス分科会）を設置し、交通分科会において、鉄道、バス、タクシー等における表示、標識等を、道路分科会において、道路上の案内標識を、観光・サービス分科会においては、宿泊施設や飲食店での表示などを主な対象として、それぞれ調査・検討を行った。平成26年11月には、第2回多言語対応協議会を開催し、各分科会の検討結果を取りまとめ、取組方針を策定し、現在、これをもとに取組を進めている。

ウ プロジェクトチーム

多言語対応協議会の下に、小売分野における多言語対応の推進を目的として、プロジェクトチームを平成29年6月に設置し、調査・検討を行っている。

【参考】多言語対応協議会の体制



エ 多言語対応協議会の開催実績（平成29年9月1日現在）

○第1回（平成26年3月）

官民一体となった多言語対応の基本的な考え方を策定した。

「多言語対応の基本的な考え方（抜粋）」

1 対応言語の考え方

日本語＋英語及びピクトグラムによる対応を基本とする。

2 多言語対応に取り組むエリア

多言語対応協議会において、多言語対応に取り組むエリアは、東京都、北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県各都道府県内とする。このうち、オリンピック関連施設の周辺地域等においては、取組の一層の強化を目指すものとする。

○第2回（平成26年11月）

各分科会の検討結果を取りまとめ、交通、道路、観光・サービスの各分野における取組方針を策定した。

○第3回（平成27年7月）

総務省との共催により、多言語対応の先進的取組事例に関する講演、多言語対応に資する最新のICTの動向の紹介等を実施した。

○第4回（平成27年12月）

交通、道路、観光・サービスの各分野における取組方針の進捗状況の報告や多言語対応に資する最新のICTのデモンストレーションを実施した。

○第5回（平成28年12月）

リオ大会における多言語対応状況の視察報告や交通、道路、観光・サービスの各分野をはじめ協議会構成団体の取組状況の報告等を行った。

○第6回（平成29年6月）

小売プロジェクトチームを設置した。

オ ポータルサイトによる情報発信

平成26年7月に多言語対応協議会ポータルサイトを開設し、多言語対応の先進的取組事例の情報発信を行っている。各事例については取組内容だけでなく、その背景・課題、工夫したポイント、得られた成果等を掲載し、多言語対応に取り組むための参考となる情報を提供している。

(3) その他

都内全域での多言語対応の取組を進めるため、区市町村職員等に向けたセミナーを開催し、多言語対応の先進事例や最新のICTを紹介するとともに、多言語音声翻訳システムなどの先端技術の更なる性能の向上と積極的な活用を促すため、東京マラソンなど国際スポーツ大会を実証の場として提供している。

9 被災地復興支援

東京2020大会招致の際に、東日本大震災からの復興の目標とするとともに、大会を全世界の人々への感謝を示す場とすることを掲げた。そのことを踏まえ、平成24年12月には、都、岩手県、宮城県、福島県、JOCなどから構成される「復興専門委員会」が32項目の復興支援事業を提言した。

招致成功後は、東京2020大会開催基本計画において、大会ビジョンの5本の柱の一つに、「復興・オールジャパン・世界への発信」を位置付けており、この大会ビジョン構築にあたっては、全国から意見を募集し、被災者からも意見を聴取した。

現在、平成 26 年 7 月に設置された、組織委員会、岩手県、宮城県、福島県、国、都、JOC、JPC で構成される「被災地復興支援連絡協議会」において、復興専門委員会の 32 項目の提言事業をもとに、意見交換を行っている。さらに、この提言事業を組織委員会が策定した「アクション&レガシープラン」に位置付け、復興支援事業を推進している。

都はこれまでも、「未来（あした）への道 1,000km 縦断リレー」や被災地交流事業など、被災自治体の意向を聴きながら、スポーツの力による復興支援事業を実施してきた。平成 28 年度には、これらの取組を通じて元気を取り戻しつつある被災地の姿を世界に発信するための映像を制作し、リオデジャネイロ 2016 大会時のジャパンハウス等での放映を行った。

また、事前キャンプ誘致に関する情報提供や各国オリンピック委員会等への PR、全国に先駆けて被災地で東京 2020 オリンピック・パラリンピック フラッグツアーを実施するなどの取組を行っている。

今後も、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震による被災地の復興支援も含め、大会開催に向けて、引き続き被災県と連携しながら、スポーツ、文化、国際交流などの取組を通じ復興を後押しするとともに、大会後も、震災・復興の記憶が風化されることなく、次世代に継承できるよう取り組んでいく。

10 区市町村への支援

大会成功に向けた区市町村支援事業（補助事業）

東京2020大会の成功に向け、都内全域で気運醸成を図るとともに、大会を契機とした様々な事業を大会後のレガシーとして地域に根付かせるため、区市町村の主体的な取組に対して支援を行っている。

区市町村が東京2020大会の開催決定を契機として主体的に実施する、スポーツ振興や地域の活性化につながる事業に対して助成することにより、地域から大会開催気運の醸成を図り、スポーツ振興などの各区市町村の地域レガシーにつなげていく。

【全体像】



(再掲：63、103ページ参照)

【概要】

事業区分	事業内容	補助率	限度額	29年度予算額	
ソフト	大会の理解促進	1/2	500万円(1区市町村)	3億1,000万円	
	スポーツの普及啓発				
	海外の来訪者の受入体制整備				
	大会を契機とした文化の振興				
(2) 障害者スポーツ地域振興事業	【必須】 障害者が参加できる継続的なスポーツ事業	4/5	300万円(1区市町村)	1億8,600万円	
	【選択】 上記以外の障害者スポーツ振興事業				
ハード 〔拡充〕	(1) スポーツ振興	・スポーツ環境を拡大する工事	1/2	1億円(1施設)	10億円
		・誰もが利用しやすい環境を整備するバリアフリー工事		750万円(1公園)	3,750万円
		・公園内における運動器具設置工事【新規】			
	(2) 受入体制整備	・東京2020大会事前キャンプ誘致のための施設整備【拡充】	1/2	2億円(1施設)	3億円
		・ラグビーワールドカップ2019事前チームキャンプ地誘致のための施設整備【新規】			
		・東京2020大会練習会場施設整備【新規】	2/3	3億円(1施設)	10億円
・ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地施設整備【新規】					

11 大会開催気運醸成

(1) 概要

東京2020大会の成功に向けて、都民・国民の盛り上がりは不可欠な要素であるため、大会前から大会期間にかけて、組織委員会、庁内各局、都内区市町村、全国自治体等の関係機関と連携の上、各種気運醸成事業を実施していく。

ア ライブサイト

ライブサイトは、地元コミュニティや来訪者がパブリックビューイングを通して、オリンピック・パラリンピックの生中継を無料で観戦し、大会の臨場感を楽しむことができる機会を提供する、開催都市の活動の中核を担う事業である。

平成29年度は、平昌2018冬季大会開催期間中、都内及び東日本大震災の被災3県（岩手県・宮城県・福島県）と熊本県でライブサイトを実施し、平昌2018冬季大会の生中継をはじめ、オリンピック・パラリンピック競技体験や、区市町村等と連携したイベント等を行う。さらに、東京2020大会に向けたライブサイトの実施について検討を行っている。

イ シティドレッシング

大会のシティドレッシングは、大会の直前から、主要道路、競技会場やライブサイト会場の周辺などを統一的なデザインで装飾し、開催都市の雰囲気盛り上げる事業である。平成29年度は、東京2020大会のシティドレッシングや大規模展示物について有識者からヒアリングを実施するなど、実現性を検証する調査を行う。また、大会開催までの

間、都立施設や区市町村庁舎等へのぼり旗、横断幕及び懸垂幕等の掲出を行っていく。

ウ カウントダウンイベント（3年前・1000日前）

東京2020オリンピック競技大会開催3年前にあたる平成29年7月24日に、都民広場において、3年前の節目の日を祝うとともに、フラッグツアーが都内全区市町村を一巡したこと及び今後全国へ展開することをPRするイベントを行った。東京2020パラリンピック競技大会開催3年前にあたる平成29年8月25日には、ららぽーと豊洲において、東京2020パラリンピックカウントダウンイベントを開催した。また、東京2020オリンピック競技大会開催1000日前にあたる平成29年10月28日と東京2020パラリンピック競技大会開催1000日前にあたる平成29年11月29日にも、大会が近づくことへの期待感を高めるイベントを開催する。

エ 平昌2018冬季大会における開催都市PR

東京2020大会の成功に向けて、大会に関するPRのみならず、東京の都市としての魅力をPRすることが重要である。

平成29年度は、組織委員会と連携し、平昌2018冬季大会時に、開催都市である東京の都市としての魅力を発信する取組を実施する。

オ フラッグツアー

リオデジャネイロ2016大会のオリンピック・パラリンピック閉会式において、リオデジャネイロ市からオリンピック旗・パラリンピック旗を引き継ぎ、平成28年10月以降、オリンピック旗・パラリンピック旗を都内全区市町村に巡回するフラッグツアーを実施した。小笠原村から開始したフラッグツアーは、都内全区市町村、東日本大震災の被災3県（岩手県・宮城県・福島県）及び熊本県を巡回し、平成29年6月の千代田区で都内を一巡した。

平成29年7月24日の節目の日には、都内全区市町村を一巡したことを祝し、全国への展開をPRするイベントを実施した。さらに、平成29年7月からは、東京2020大会の競技会場都市を皮切りに、全道府県でフラッグツアーを開始するとともに、都内各区市町村と連携し、フラッグを活用した盛り上げを図っている。

カ 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」は、組織委員会が主催し、東京2020大会で使用する約5,000個の金・銀・銅メダルを、全国各地から集めたリサイクル金属で制作する国民参画型のプロジェクトである。

国民が参画し、メダル製作を目的に小型家電などを集め、そこから抽出された金属で

メダルの制作を行うプロジェクトは、大会史上、東京2020大会が初めてとなる。

持続可能な社会を実現し、東京2020大会のレガシーを残すため、組織委員会の他、東京都、環境省、(株)NTTドコモ、(一財)日本環境衛生センターが連携して取り組んでいる。

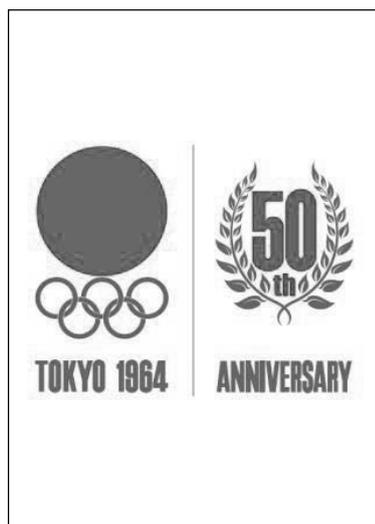
東京都はプロジェクトの開始に先立って、2月から新宿区の協力を得て、都庁舎にて携帯電話等の小型電子機器の受付を開始したほか、東京都主催イベントにおいてメダル協力ボックスを設置し、本プロジェクトに協力している。

7月末現在の都庁舎での受付数は、約48,000個となっている。

(2) これまでの取組（平成26年度～28年度）

ア 1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業

東京2020大会に向けた開催気運盛り上げのキックオフとして、組織委員会、JOC、JPCと共同で、1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業（以下「50周年記念事業」という。）を実施した。庁内各局や都内区市町村等主催の63事業に冠付けを行い、また、うちわやボールペン等の記念グッズを制作・配布したほか、鉄道の中張り広告・デジタルサイネージ、街頭ビジョン及びシネアド等各種広報媒体を活用して50周年記念事業を広くPRした。



イ カウントダウンイベント

東京2020大会の開催気運醸成を目的として、東京2020オリンピック競技大会の開催まで2020日前及び東京2020パラリンピック競技大会の開催まで2000日前にあたる節目の日、組織委員会との共催により初のカウントダウンイベントを実施した。

(ア) 東京2020オリンピックカウントダウンイベント

『みんなのスタート！2020 Days to Tokyo 2020』

- ・日 時：平成27年1月12日
- ・会 場：都民広場
- ・実施内容：新成人アスリートのトークショー



(イ) 東京2020パラリンピックカウントダウンイベント

『みんなのスタート！2000 Days to Go!!』

- ・日 時：平成27年3月5日
- ・会 場：東京インターナショナルスクール
- ・実施内容：ブラインドサッカー日本代表選手によるブラインドサッカー教室

(ウ) 5年前カウントダウンイベント

東京2020オリンピック競技大会開催5年前にあたる平成27年7月24日に東京2020オリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020 5 Years to Go!!」を開催し、都内在住・在学の小学校3年生から6年生を対象に、オリンピックによる陸上教室を実施した。

また、東京2020パラリンピック競技大会開催5年前にあたる平成27年8月25日に東京2020パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020 5 Years to Go!!」を開催し、パラリンピアンと車椅子バスケットボールを体験するプログラムを実施した。

(エ) 4年前カウントダウンイベント

東京2020オリンピック競技大会開催4年前にあたる平成28年7月24日に羽田空港内にて、東京2020オリンピックカウントダウンイベントを開催した。また、東京2020パラリンピック競技大会開催4年前にあたる平成28年8月25日に、府中けやきの森学園及び都民広場において、東京2020パラリンピックカウントダウンイベントを開催した。

ウ 地方議会議員を対象としたシンポジウム

平成28年11月28日に、東京2020大会に向けたオールジャパンの取組を推進するため、「2020年に向けて日本全国みんなで盛り上がる」をテーマとした地方議会議員等向けのシンポジウムを開催した。

エ リオデジャネイロ2016大会における開催都市PR

東京2020大会の成功に向けて、大会に関するPRのみならず、東京の都市としての魅力をPRすることが重要である。

都は、JOC及び組織委員会と連携して、リオデジャネイロ2016大会においてジャパンハウスを設置し、東京の都市PRを実施した。また、組織委員会と連携し、オリンピック・パラリンピック閉会式において、リオデジャネイロ市からオリンピック・パラリンピック旗を引き継ぎ、世界中に2020年開催都市が東京であることをPRするハンドオーバーセレモニーを実施した。その中で、東京2020大会の「大会ビジョン」を世界に伝えていくとともに、開催都市である東京の都市としての魅力を盛り込んだ演出を行った。

オ フラッグ到着歓迎式

平成28年8月24日に、羽田空港にて、オリンピック旗の到着を祝うイベントを開催するとともに、パラリンピック旗の到着日である平成28年9月21日には、都庁前にて両旗の掲揚イベントを実施した。

平成28年10月以降フラッグツアーを実施し、オリンピック旗・パラリンピック旗を、都内全区市町村や被災地に巡回し、オール東京、オール日本の気運の盛り上げを図った。

12 レガシーの検討

オリンピック・パラリンピック競技大会を開催することによって、開催都市や開催国は様々なレガシーを得ることができる。

レガシーには、競技施設や選手村の後利用等のハード面と、スポーツへの関心の高まり、環境に対する意識の向上、文化振興、共生社会づくりや経済の活性化等のソフト面があり、分野も多岐にわたる。

大会開催を通じて価値あるレガシーを残していくため、大会後のレガシーを見据えた「2020年に向けた東京都の取組」を平成27年12月に策定した。

「2020年に向けた東京都の取組」は、3つの視点と8つのテーマから構成されており、大会に向けた東京都の取組を明らかにすることにより、都民が大会に関わりを持ち、参加するきっかけとしていく。

また、東京は世界で初めて2回目のパラリンピックを開催する都市であり、大会に向け、都市のバリアフリー化や心のバリアフリーの浸透など、ハード・ソフト両面での取組を進め、誰もが暮らしやすい東京をつくりあげていく。加えて、各取組について2020年に向けた行動計画を明らかにした。

さらに、東京のみならず、日本全体に大会のレガシーを波及させていくため、この都の取組を、平成29年7月に組織委員会が策定した「アクション&レガシープラン2017」に反映させた。

(1) 3つの視点

- 「東京に」 東京 2020 大会を起爆剤として、成熟都市・東京をさらに発展させ、ゆとりある真に豊かな都民生活を実現する
- 「日本へ」 オールジャパンで大会を成功に導き、経済の活性化や被災地復興の後押しなど、大会の効果を日本全国へ波及させる
- 「世界に向けて」 水素社会の実現に向けた先進的な取組や、東京、日本の高度なテクノロジー、東京のブランド力などを、東京が日本のショーウインドウとして世界に向けて発信するとともに、大会を機に世界との交流をさらに深めていく

(2) 8つのテーマ

- 1 競技施設や選手村のレガシーを都民の貴重な財産として未来に引き継ぐ
- 2 大会を機に、スポーツが日常生活にとけ込み、誰もがいきいきと豊かに暮らせる東京を実現する
- 3 都民とともに大会を創りあげ、かけがえのない感動と記憶を残す
- 4 大会を文化の祭典としても成功させ、「世界一の文化都市東京」を実現する
- 5 オリンピック・パラリンピック教育を通じた人材育成と、多様性を尊重する共生社会づくりを進める
- 6 環境に配慮した持続可能な大会を通じて、豊かな都市環境を次世代に引き継いでいく
- 7 大会による経済効果を最大限に生かし、東京、そして日本の経済を活性化させる
- 8 被災地との絆を次代に引き継ぎ、大会を通じて世界の人々に感謝を伝える

(3) 2回目のパラリンピック

パラリンピックを通じて、誰もが暮らしやすい東京を実現する

- 東京は世界で初めて2回目のパラリンピックを開催する都市
- パラリンピックは、ノーマライゼーションの考え方を社会に定着させるなど、社会に変革をもたらす力がある
- このような大きな力を持つパラリンピックの成功がなければ、東京2020大会の成功はない
- 大会の成功に向け、都市のバリアフリー化や心のバリアフリーの浸透など、ハード・ソフト両面での取組を全力で進め、障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすい東京をつくりあげていく

13 庁内調整、関係機関・団体との連携・協力

(1) 庁内調整

ア 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議

(ア) 概要

東京2020大会の開催に向けた準備を、計画的・効率的かつ円滑に実施するため、全庁横断的な会議体として、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議」（以下「大会実施準備会議」という。）を設置し、関係各局との密接な連携を図っている。東京2020大会に関し、開催に向けた全庁的な課題や開催準備に伴う関係各局等との連携及び関係機関との協体制等について、協議検討を行っている。

(イ) 構成等

a 大会実施準備会議

庁議メンバーである知事、副知事及び各局長で構成している。

また、大会実施準備会議の下に、委員会、幹事会及び部会を設置している。

b 委員会

大会実施準備会議の協議検討事項について専門的な議論が必要な場合、特命の委員会を設置することができる。

現在は、知事が指名する関係局長で構成するレガシー委員会（事務局：政策企画局）を設置している。

c 幹事会

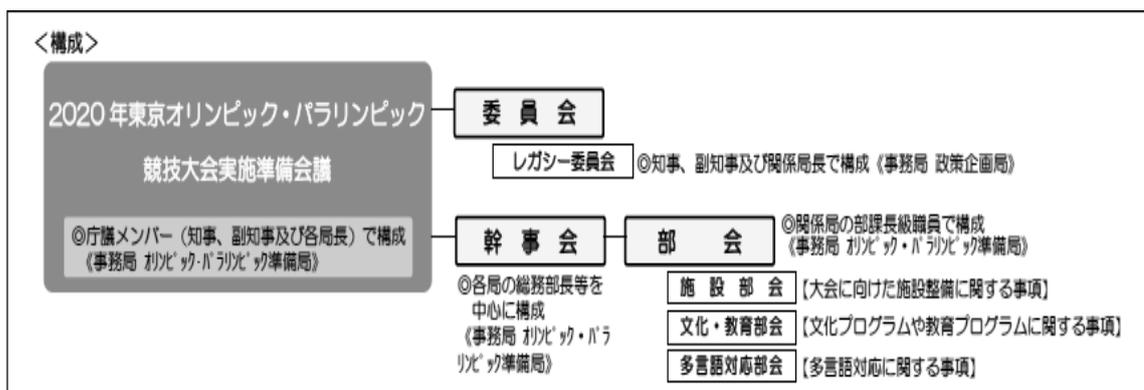
各局の総務部長等を中心に構成しており、大会実施準備会議の付議事案及び指示事項について実務的な協議を行っている。

d 部会

関係局の部課長級職員で構成しており、幹事会の協議事項について専門的な議論

を行っている。

現在は、施設部会、文化・教育部会、多言語対応部会の3部会を設置している。



(ウ) 開催実績（平成29年9月1日現在）

a 大会実施準備会議

平成25年9月11日 第1回（会議設置）

平成26年4月22日 第2回

b 幹事会

平成25年度 第1回～第2回

平成26年度 第3回～第11回

平成27年度 第12回～第23回

平成28年度 第24回～第35回

平成29年度 第36回～第40回（予定）

c 部会

施設部会

平成25年度 第1回～第2回

平成26年度 第3回～第4回

文化・教育部会

平成25年度 第1回

多言語対応部会

平成26年度 第1回～第2回

平成27年度 第3回

平成28年度 第4回

(2) 関係機関等との連携・協力

ア 国

(ア) 国との連携

大会の開催に伴い、開催準備や大会運営上必要となる事項等につき、国（内閣官房や文部科学省等）との情報交換を行い、連携、調整を図っている。

(イ) 主な関係機関

a 内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局（平成27年6月設置）

所掌事務 平成27年11月に「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」が閣議決定され、東京2020大会の円滑な準備及び運営に関する施策を総合的かつ集中的に推進するため、基本方針に基づく企画の立案並びに総合調整などに関する事務を担当

b 文部科学省 スポーツ庁（平成27年10月発足）

所掌事務 オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進、東京2020大会に向けたスポーツ団体等の調整などスポーツ行政の総合的な推進を担当

イ 都内区市町村及び全国自治体

東京2020大会を成功させるためには、都内区市町村をはじめ、全国自治体との連携が重要であり、局内に、都内区市町村及び全国自治体との連絡調整担当を設置し、各自治体との連携を推進する体制を構築している。今後、大会準備に係る様々な取組について、都内区市町村等に対し、組織委員会と共に必要な情報提供を行い、適切な連携を図っていく。

(ア) 都内区市町村との調整・連携

a 東京自治会館・東京区政会館等を活用した東京2020大会に向けた事業

特別区長会、東京都市長会、東京都町村会、各区市町村と連携し、区市町村が地域で気運醸成などの事業を主体的に展開するため、東京自治会館及び東京区政会館等を活用し、都民にオリンピック・パラリンピックの醍醐味を伝える写真や映像の紹介やコンテンツの貸出、有識者を招いてのセミナーなど、今後の区市町村の事業展開に資する情報を積極的に提供していく。

b 区市町村説明会

区市町村に対し、大会の準備状況等について、適時適切に情報提供を行うべく、

区市町村説明会を開催している。

開催実績（平成29年9月1日現在）
○ 第1回 開催日：平成26年10月28日 内 容：・事前キャンプに関する基礎情報について
○ 第2回 開催日：平成27年3月18日 内 容：・大会開催基本計画について ・事前キャンプ誘致に関わる情報提供 ・東京2020大会に関する知的財産の取扱いについて
○ 第3回 開催日：平成27年4月15日 内 容：・東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業 スポーツ振興等事業費補助事業について スポーツ施設整備費補助事業について ・東京2020大会における区市町村の地域レガシーについて ・東京2020大会に関する知的財産の取扱い 等
○ 第4回 開催日：平成27年7月27日 内 容：・都市ボランティア検討のための準備会について ・東京2020エンブレムの使用等について ・多言語・ICT化推進フォーラムについて 等
○ 第5回 開催日：平成27年11月10日 内 容：・ホストシティ・タウン構想について ・東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業 スポーツ振興等事業費補助事業について スポーツ施設整備費補助事業について ・東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」 ・ラグビーワールドカップ 等

<p>○ 第6回</p> <p>開催日：平成28年3月9日</p> <p>内 容：・東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業 スポーツ振興等事業費補助事業について スポーツ施設整備費補助事業について ・東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」 ・リオ2016大会を契機とした気運醸成について ・ボランティアについて 等</p>
<p>○ 第7回</p> <p>開催日：平成28年8月1日</p> <p>内 容：平成27年度スポーツ振興等事業費補助事業事例発表会</p>
<p>○ 第8回</p> <p>開催日：平成29年3月2日</p> <p>内 容：・東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業 スポーツ振興等事業費補助事業について スポーツ施設整備費補助事業について ・東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」 ・ラグビーワールドカップ2019™の開催気運の盛り上げについて 等</p>
<p>○ 第9回</p> <p>開催日：平成29年8月9日</p> <p>内 容：平成28年度スポーツ振興等事業費補助事例発表会</p>

(イ) 全国自治体との調整

a 全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部

平成26年7月の全国知事会議において、知事から東京2020大会に向けて都道府県間で協力・連携を行える組織の設置を提案し、9月に「全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部」（以下「推進本部」という。）が設置された。推進本部等を通じ、全国の自治体と連携を図り、文化観光振興や国際交流等の取組を進め、東京2020大会による様々な効果を全国で共有していく。推進本部では全国の自治体の事前キャンプ誘致に向けて、地域の施設情報を海外に発信するためのデータベースを構築した。

現在、推進本部では全国の自治体の事前キャンプ誘致に向けて、地域の施設情報を海外に発信するためデータベース事業等を行っており、都も協力を行っている。

b 九都県市2020年東京オリンピック・パラリンピック連携会議

九都県市として東京 2020 大会を総合的に支援・協力し、東京 2020 大会に関する取組を推進するため、「九都県市 2020 年東京オリンピック・パラリンピック連携会議」（以下「連携会議」という。）が平成 26 年 11 月に設置された。

現在は「パラリンピックの普及・啓発」に係るワーキンググループを設置し、各団体で行うパラリンピック競技大会や障害スポーツの普及・啓発に関する事業などの共同 PR を行うとともに、更なる連携した取組の検討を行っている。

c 2020 年大会に向けた関係自治体等連絡協議会

大会の開催に向け、競技会場が所在する自治体と、組織委員会、国及び都が情報共有や意見交換を行うとともに、直面する課題について連携して取り組みながら準備を進めていくため、「2020 年大会に向けた関係自治体等連絡協議会」を平成 27 年 11 月に設置した。

これまでに協議会を 2 回、及びその下で実務的な調整を行う幹事会を 7 回、それぞれ開催している。引き続き、関係自治体等と相互緊密に連携し、円滑に準備を進めていく。

第 2 回の協議会で「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向について」合意した（20 ページ参照）。

ウ JOC及びJPC

東京2020大会の開催に向けて、JOC及びJPCと連絡調整を行っている。

JOC・JPCは、開催国の国内オリンピック委員会（以下「NOC」という。）・国内パラリンピック委員会（以下「NPC」という。）として、組織委員会と一体となって、大会スポンサーの募集や各国NOC・NPCとの連絡調整を行う。また、NOC・NPC本来の活動として、国際競技大会における日本選手団の派遣、アンチドーピングの普及・啓発活動を行う。

エ 競技団体等

大会の各競技会場に関して、国内競技団体や国際競技連盟をはじめとする各関係者との協議や調整を行っている。

オ IOC、IPC関係者等への対応

東京2020大会の開催準備を確認・支援するためにIOCが設置する調整委員会をはじめ、IOC、IPCなど海外の関係者が来日する際の受入準備や調整などを、組織委員会と連携して行っている。

14 組織委員会

(1) 概要

組織委員会は、東京2020大会の準備及び運営に関する事業を行い、大会の成功に資することを目的に、IOCから委任を受けて設立された組織である。

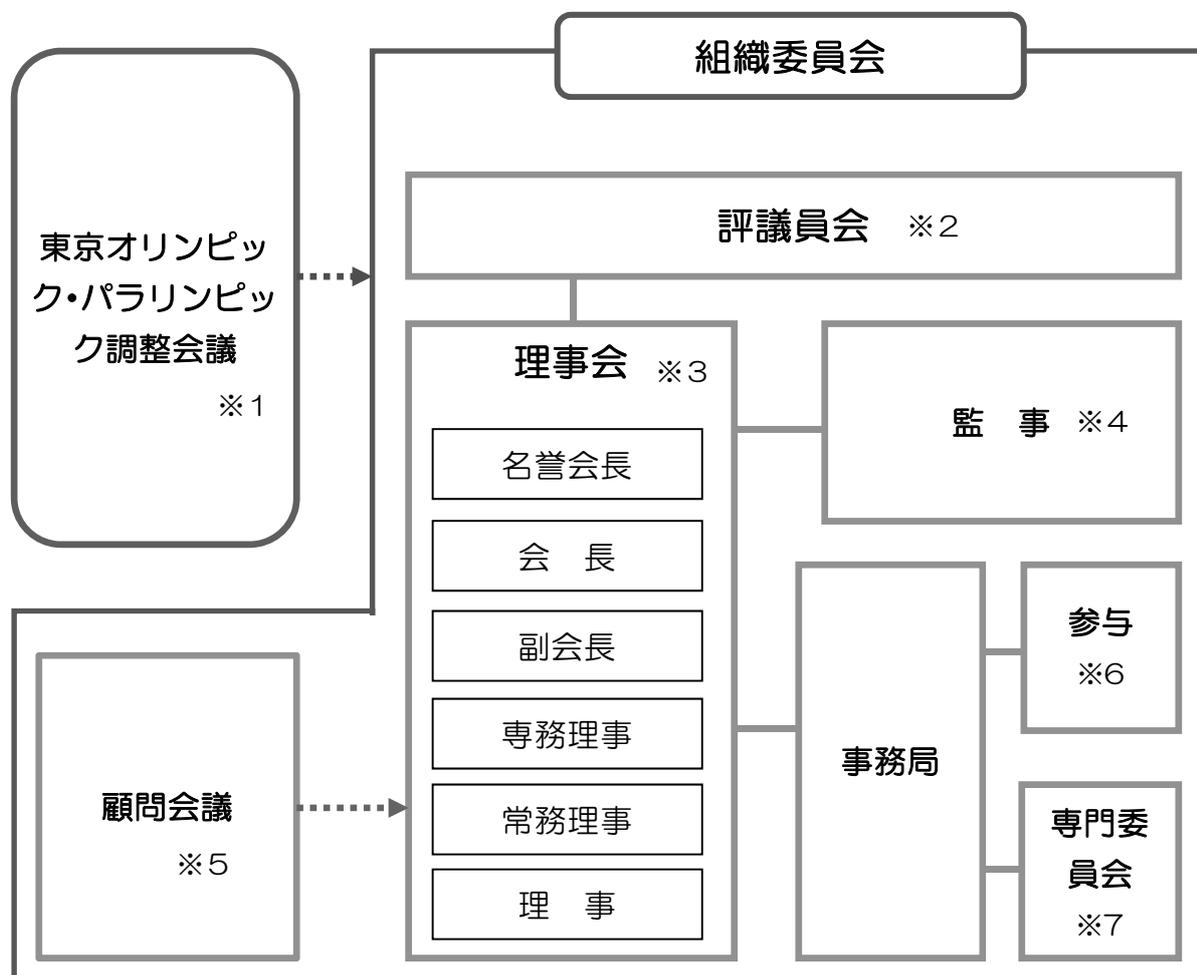
具体的には、大会の運営全般のうち、競技運営、開・閉会式、仮設施設の整備、選手村の運営、大会関係者（選手、IOC委員、国際競技連盟など）及び観客の輸送、大会関係施設の警備業務等を主体的に担う。

(2) 設立経緯

IOCとの開催都市契約に基づき、都及び共同設立者であるJOCの拠出により、基本財産を3億円（都1億5千万円、JOC1億5千万円）とする一般財団法人として平成26年1月24日に設立された。当初、組織委員会は、都、JOC、国、民間団体などの派遣職員からなる約50名体制でスタートした。

その後、公益認定申請を行い、内閣府から公益財団法人としての認定を受けたことにより、平成27年1月1日付で「公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」に移行した。

(3) 大会準備推進体制



- ※1 「東京オリンピック・パラリンピック調整会議」とは、大会準備・運営における特に重要な事項について関係者で調整を図る場として設けられた会議体である。組織委員会会長、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、文部科学大臣、東京都知事、JOC 会長、JPC 会長の計 6 名で構成される。
- ※2 「評議員会」は、理事や監事の選任及び解任、定款の変更等を行う。JOC から 2 名、東京都副知事 2 名、有識者 2 名の計 6 名で構成される。
- ※3 「理事会」は、大会運営の計画・準備・実施に係る最終意思決定機関としての役割を担う。予算・決算の承認をはじめ、重要事項の決定、理事の職務執行の監督、役職の選定及び解職等を掌る。JOC、JPC、東京都、政府、経済界、競技団体、アスリート等計 35 名で構成される。
- ※4 「監事」は、理事の職務の執行を監査する。JOC 1 名、東京都 1 名の計 2 名で構成される。
- ※5 「顧問会議」は、組織委員会運営に各界から幅広く助言を得るための会議であり、各界の代表者 177 名で構成される。
- ※6 「参与」は、事務総長に対して、組織委員会事務局の組織運営や大会開催に当たって個別専門的な識見が必要な分野に関し、個人からの助言を行う。法律、IT 等について専門的な識見を有する 12 人に委嘱している。
- ※7 「専門委員会」は、大会運営や関連プログラムを成功させるための様々な取組について、専門的な見地から事務局に対して助言を行う機関である。アスリート委員会、街づくり・持続可能性委員会、文化・教育委員会、経済・テクノロジー委員会、メディア委員会の 5 つの専門委員会を設置している。

障害者スポーツ振興のための施策

1 パラリンピック競技大会の成功に向けた取組

(1) 概要

パラリンピック競技大会は、世界最大の障害者スポーツの祭典であると同時に、障害者に対する人々の理解を飛躍的に促進し、都市のバリアフリー化をハード・ソフト両面から加速させる絶好の機会である。

都は、2回目のパラリンピックを開催する世界で初めての都市である。パラリンピックの成功こそが大会全体の成功を握る鍵であり、都市の成熟度を示す重要な指標である。そこで、東京2020パラリンピック競技大会を史上最高の大会として成功させるため、関係機関と連携して全力で取り組んでいる。

パラリンピックの成功に向けては、オリンピックと一体のものとして着実な準備を行っていく。また、パラリンピックの持つ魅力を最大限発信し、パラリンピック競技の普及啓発の更なる推進を図るとともに、大会時におけるハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進に向けた取組を行っている。

(2) パラリンピック競技大会の成功に向けた企画、連絡調整

パラリンピックの成功に照準をあて、会場整備、セキュリティ、輸送等の各分野において準備を行っていくよう、局内・庁内各局の準備状況について常時情報収集を図るとともに、積極的な働きかけを行っていく。

また、IOC・IPCとの会議や来日に際して、パラリンピックに関する連絡調整を組織委員会及び局内・庁内各局の関係部署と円滑に行い、必要な準備を着実に進める。

(3) パラリンピック気運醸成事業

東京2020パラリンピック競技大会の成功に向け、パラリンピック大会及びパラリンピック競技の認知度向上と理解促進を目的とした取組として、平成27年度より、区市町村、都各局の事業と連携し、各事業会場内でパラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を実施している。

その特別版として、平成28年度は、5月2日に銀座中央通りにおいて、アスリートの魅力と迫力を体感できる「NO LIMITS SPECIAL GINZA&TOKYO」を開催した（来場者数約22,000名）。さらに、8月25日から9月21日までの間、「NO LIMITS SPECIAL大江戸ステーションスタジアム」として、都営大江戸線22駅の構内でパラリンピック競技の立体展示等を実施した。

平成29年度は、5月6日、7日に上野恩賜公園において、東京2020パラリンピック全

22競技を体験・体感できる「NO LIMITS SPECIAL 2017上野」を開催した（来場者数約52,000名）。

また、各取組において、パラリンピックガイドを広く都民へ配布することで、パラリンピック大会及びパラリンピック競技の魅力を伝えている。

※「NO LIMITS CHALLENGE」は、「失われたものを数えるな、残された機能を最大限に活かせ」という、パラアスリートの無限の可能性の追求を表現した「NO LIMITS」と、参加型イベントであることを想起させる「CHALLENGE」という2つの言葉を由来としている。



「NO LIMITS SPECIAL GINZA & TOKYO」
車いすテニスのデモンストレーションの様子



「NO LIMITS SPECIAL 2017 上野」
知事が車いすテニスを体験

（４）「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の適用及び普及啓発

「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）は、東京2020大会の開催に当たり、障害の有無に関わらず、すべての人々にとって参加しやすい大会となるよう、競技会場等の関係施設やそのアクセス経路等に係るハード面、情報発信・観客誘導等の大会運営に係るソフト面のバリアフリー化の推進を目的とする指針であり、組織委員会が平成29年3月に公表を行っている。

ガイドラインは、組織委員会が大会関係施設の整備や、情報発信・観客誘導等の大会運営に反映させる。都は、組織委員会とともに公共交通事業者や地方公共団体等が管理するアクセス経路におけるバリアフリー化や幅広い関係者による心のバリアフリーに向けて働きかけを行う。

これらの取組を通じて、大会開催に向けたハード・ソフト両面のバリアフリー化を推進し、大会のレガシーとして残すことを目指す。

（５）「アクセシビリティ・ワークショップ」の開催

ア 概要

都では、東京2020大会に向け、ガイドラインを踏まえて、都立の恒久施設を整備する

こととしている。整備にあたっては、障害の有無に関わらず全ての人々にとって利用しやすい施設となるよう、アクセシビリティの確保に向けて、設計段階で、障害者団体、学識経験者、障害者スポーツ団体から意見を聴取する「アクセシビリティ・ワークショップ」（以下「ワークショップ」という。）を平成28年3月に設置した。

ワークショップは、実施設計の前などに2、3回を予定しており、聴取した意見や要望は、可能な限り、実施設計に反映させていく。

なお、このワークショップは、「東京都福祉のまちづくり推進協議会」と連携して実施している。

イ 対象施設（平成29年9月1日現在）

東京2020大会で使用する11の競技施設

- ・オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場、カヌー・スラローム会場、大井ホッケー競技場、アーチェリー会場（夢の島公園）、有明テニスの森、武蔵野の森総合スポーツプラザ、東京体育館、東京辰巳国際水泳場、東京スタジアム

ウ 委員

障害者団体（東京都福祉のまちづくり推進協議会） 5名

学識経験者（東京都福祉のまちづくり推進協議会） 3名

障害者スポーツ団体 1名

東京都

エ 開催状況（平成29年9月1日現在）

平成28年3月 第1回ワークショップ開催

- ・オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場のアクセシビリティについての意見聴取

平成28年7月 第2回ワークショップ開催

- ・オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場、カヌー・スラローム会場、大井ホッケー競技場、アーチェリー会場（夢の島公園）、有明テニスの森のアクセシビリティについての意見聴取

平成29年3月 第3回ワークショップ開催

- ・オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場、カヌー・スラローム会場、大井ホッケー競技場、アーチェリー会場（夢の島公園）、有明テニスの森のアクセシビリティについて

の意見聴取

平成 29 年 5 月 第 4 回ワークショップ開催

- ・武蔵野の森総合スポーツプラザ、東京体育館、東京辰巳国際水泳場、東京スタジアムのアクセシビリティについての意見聴取

平成 29 年 8 月 第 5 回ワークショップ開催

- ・東京体育館のアクセシビリティについての意見聴取（現地視察）

（6）パラリンピックに向けた技術製品開発等アスリート支援（新規）

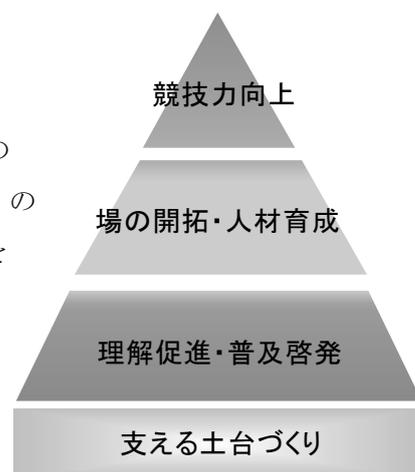
パラリンピックを見据え、競技団体や関連企業等からの意見も踏まえ、障害者スポーツなどに供する優れた技術・製品の開発を促進し、製品を使用するアスリートを支援する。

（7）パラリンピックに向けた関係機関との連携

JPC の実施する選手強化事業、公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンターの実施するパラリンピック競技団体の組織基盤整備等の情報収集を行い、競技力向上に資する取組につなげていく。

2 障害者スポーツの振興

平成24年3月に策定した「東京都障害者スポーツ振興計画」の「理解促進・普及啓発」「場の開拓・人材育成」「競技力向上」の3つの視点に、平成28年度からは「支える土台づくり」の観点を加え、障害者スポーツを振興し、社会に根付かせるよう取り組んでいる。



（1）障害者スポーツの理解促進・普及啓発

ア 障害者スポーツイベント「チャレスポ！TOKYO」

障害のある人にもない人にも障害者スポーツを知ってもらい、理解と共感を深めてもらうとともに、障害者にスポーツの楽しさや効用を知ってもらい、スポーツを始めるきっかけを提供する。

- ・会場 東京国際フォーラム、ホールE全面・ロビーギャラリー全面
- ・日程 平成29年9月18日（月・祝）

【平成28年度実績】

[チャレスポ！TOKYO]

- ・会 場 東京国際フォーラム、ホールE全面・ロビーギャラリー全面
- ・日 程 平成29年1月9日（月・祝）
- ・来 場 者 障害者及び健常者 17,700名
- ・実施内容 障害者スポーツ体験コーナー、ゲストによるトークショー・ダンス体操等のステージイベント、障害者スポーツの写真展示、授産製品販売ブース、手話教室 等

イ 「TOKYO障スポ・ナビ」

障害のある人がスポーツを行うきっかけとなることを目的に、都内の障害者スポーツイベント情報や、公共スポーツ施設のバリアフリー情報等を掲載した障害者スポーツ専門ポータルサイト「TOKYO障スポ・ナビ」を運営する。

【平成28年度実績】

- ・掲載情報件数
イベント・教室等 289 件 施設 648 件
地域スポーツクラブ等 115 件
- ・ページビュー数 188,279 件

ウ 障害者スポーツ観戦促進事業

都民の障害者スポーツ観戦率が2パーセント程度にとどまる現状を踏まえ、障害者スポーツの社会への認知度を飛躍的に向上させ、2020年以降も継続して社会に根付く土壌を作るため、テレビ等の多様なメディアも活用し、都民の障害者スポーツ観戦を促すための総合的な普及啓発事業を実施する。

具体的には、障害者スポーツのファンサイト「TEAM BEYOND」を開設し、大会情報の発信や、メンバーが参加できる障害者スポーツに関連したイベント等を行っている。

- ・登録者数 690,561人（平成29年8月10日現在）

【平成28年度実績】

- ・障害者スポーツファンサイト「TEAM BEYOND」の開設
- ・メディアを活用した情報発信（ミニ番組、CM制作、雑誌連携等）
- ・ファンサイトメンバー限定イベント「TEAM BEYOND LIVE FIELD at Toyosu PIT」実施等
- ・メディア連携イベント「TEAM BEYOND PLAY FIELD 2017 at ママサカス」実施等

(2) 障害者スポーツの場の開拓・整備

ア 障害者スポーツ地域開拓推進事業

障害者スポーツ事業のノウハウを持つ人材（地域開拓推進員）が、区市町村や地域ス

ポーツクラブ等を訪問し、事業の企画・実施を支援するほか、事業実施に必要な指導者等のコーディネートや用具の貸与を通じて、身近な地域でスポーツを楽しむ環境づくりを図る。

また、平成28年2月に公表した「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」を活用し、本事業をはじめとする地域での取組を側面的に支援する。

【平成28年度実績】

・実施事業 159件

イ 障害者スポーツコンシェルジュ

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会内の相談窓口において、障害者スポーツに関する情報提供や助言を行うとともに、障害者スポーツを支援したいという民間企業等の意向を選手や競技団体につなぐための調整を行う。

【平成28年度実績】

・問合せ及び相談数 145件

ウ 障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議

身近な地域における障害者スポーツの環境整備を図るため、障害者スポーツやその健康・体力づくりに携わり、担い手として期待される関係団体等が一堂に会し、課題整理・連絡調整等を図る。

エ 都立学校活用促進モデル事業

障害のある方や障害者スポーツ競技団体等が、身近な地域でスポーツ活動ができるよう、都内にある都立特別支援学校の体育施設を、学校教育活動に支障のない平日夜間・土日祝日の時間帯について活用を促進する。

都立特別支援学校を障害者スポーツの拠点の一つと位置付け、障害者スポーツ競技団体等の活動の場としていくほか、児童、生徒、地域住民等が参加できる体験教室を開催する。

【平成28年度事業開始 5校】

墨東特別支援学校、大塚ろう学校、大泉特別支援学校、村山特別支援学校、府中けやきの森学園

【平成29年度事業開始 5校】（新規実施校）

城東特別支援学校、北特別支援学校、鹿本学園、小平特別支援学校、あきる野学園

（3）障害者スポーツを支える人材の育成・確保

ア 障害者スポーツセミナー

区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催し、地域の障害者スポーツ事業を支える人材の育成を図る。

【平成28年度実績】

・対象別実施回数

区市町村職員・スポーツ推進委員・地域スポーツクラブ関係者等各1回

・受講者数

区市町村職員等対象 70名

スポーツ推進委員等対象 33名

地域スポーツクラブ関係者等対象 30名

イ 障がい者スポーツ指導員養成講習会

障害者スポーツの現場で実際に指導・支援にあたる人材を養成し、地域における障害者スポーツの取組を促進する。

【平成28年度実績】

・初級障がい者スポーツ指導員養成講習会

受講者数 56名

・中級障がい者スポーツ指導員養成講習会

受講者数 31名

ウ 障害者スポーツ人材の活動活性化

障害者スポーツの大会・イベント等の情報を収集し、都内の障がい者スポーツ指導員等に提供することにより、活動の機会を拡充する。また、活動経験が少ない指導員等を対象にした「リ・スタート研修会」や、障がい者スポーツ指導員等が一堂に会する「障害者スポーツフォーラム」を開催し、障害者スポーツ人材の資質向上を図る。さらに、障害者スポーツを指導する又は支える際の取組や注意点をまとめたDVDを作成し、学校、企業等の研修やフォーラム等の教材として活用する。

【平成28年度実績】

- ・障がい者スポーツ指導員向け情報紙「S & S」
障がい者スポーツ指導員等、約 3,100 名に年 4 回発行
- ・リ・スタート研修会
受講者数 24 名
- ・障害者スポーツフォーラム
参加者数 197 名

(4) 障害者スポーツ競技団体の組織力や競技力向上のための体制整備

ア 障害者アスリートの発掘

パラリンピック等の国際的な舞台で活躍する東京ゆかりの選手を輩出するため、体験プログラムや実践プログラムを実施し、アスリート候補者の発掘を行う。

【平成28年度実績】

- ・会 場 ①東京都障害者総合スポーツセンター・王子特別支援学校
②八王子盲学校
③武蔵野総合体育館
④東京都多摩障害者スポーツセンター
- ・日 程 ①平成28年 8 月 21 日 (日)
②平成28年 11 月 13 日 (日)
③平成28年 12 月 18 日 (日)
④平成29年 2 月 19 日 (日)
- ・実施内容 競技体験、共通測定、専門家相談、先輩アスリートの声等
- ・参加者数 延べ299名

【平成29年度実施予定】

- ・会 場 ①文京盲学校
②東京都多摩障害者スポーツセンター
③台東リバーサイドスポーツセンター
④小平市民総合体育館
- ・日 程 ①平成29年 9 月 10 日 (土)
②平成29年 11 月 12 日 (日)
③平成29年 12 月 16 日 (土)
④平成30年 2 月 3 日 (土)

イ 障害者アスリートの育成（新規）

競技歴は比較的浅いが、今後の成長が見込まれる選手を対象に、共通プログラムや競技別プログラムを実施し、競技団体の強化活動へ速やかにつながるよう育成する。

ウ 東京ゆかりパラリンピック出場候補者の強化

東京2020大会等への出場が期待される選手を東京都の強化選手として認定し、競技活動の費用負担軽減のための支援を行うとともに、選手をホームページ等で紹介し、都民の応援気運醸成を図る。

【平成28年度実績】

- ・対象選手 84名

エ IF等公認大会増加への取組

障害者スポーツの試合機会の増加により、選手の競技力向上及び競技団体の大会運営能力向上を図るため、競技団体が主催する、IF等の公認大会の開催を支援する。

【平成28年度実績】

- ・1大会

オ 障害者スポーツ競技団体の活動支援

東京都における障害者スポーツ競技団体の体制整備と選手の競技力向上を目的として、団体が実施する練習会や強化合宿などに対して支援を行う。

【平成28年度実績】

- ・11競技団体

カ 障害者スポーツ団体の基盤強化（新規）

障害者スポーツ団体に、ビジネススキルや専門知識を有する企業人等のボランティア活動「プロボノ」を導入し、団体の課題に応じた運営基盤強化に資する実用的な成果物を作成することで、団体の基盤強化を図り、もって競技力向上へつなげる。

キ 強化練習会

全国障害者スポーツ大会での東京都選手の活躍を目標に、正式競技の強化練習会を開催し、選手の競技力を強化する。

【平成28年度実績】

・強化練習会 58回

ク 東京都障害者スポーツ大会

障害者がスポーツを通じて、自らの体力の維持増進及び社会への参加と相互の交流を促進させるとともに、都民の障害者に対する理解の増進を図り、もって障害者の自立の促進とスポーツ振興に寄与することを目的に実施するものであり、全国障害者スポーツ大会の派遣選手選考会を兼ねる。

また、障害のある人もない人も、ともにスポーツに親しむ場として、都民体育大会と東京都障害者スポーツ大会の合同開会式を開催する。

【平成28年度実績】

競技種目	個人競技	陸上競技・水泳・卓球・サウンドテーブルテニス・アーチェリー フライングディスク・ボウリング（7競技）
	団体競技	バスケットボール・フットベースボール・知的障害バレーボール・ 身体障害バレーボール・精神障害バレーボール・ソフトボール・ サッカー・グランドソフトボール・車いすバスケットボール （9競技）
	重度障害者競技会	スポーツの集い・ボッチャ（2競技）
会場	駒沢オリンピック公園総合運動場 他	
出場者数	5,860名	

ケ 全国障害者スポーツ大会への選手・役員派遣

全国障害者スポーツ大会は、障害のある選手が、障害者スポーツの全国的な祭典に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加推進に寄与することを目的として開催されている。

東京都では、東京都障害者スポーツ大会・関東ブロック予選会等を経て選出された選手や役員で構成される選手団を、本大会へ派遣している。

【東京都の競技成績】

	開催地	個人競技（人）			団体競技 （チーム）
		1位	2位	3位	
第12回 （平成24年度）	岐阜県	90	52	32	優勝 5
第13回 （平成25年度）	東京都	178	89	47	優勝 3
第14回 （平成26年度）	長崎県	118	57	21	優勝 5

第15回 (平成27年度)	和歌山県	104	45	28	優勝 3
第16回 (平成28年度)	岩手県	75	53	37	優勝 4

コ スポーツ大会等への後援名義の使用承認

都内で開催されるスポーツ大会等の中で、公益性があり、都の障害者スポーツの推進に寄与する行事について、後援名義の使用を承認している。

【平成 28 年度実績】

・後援名義 35 件

(5) 障害者スポーツを支える土台づくり

ア 障害者スポーツ振興基金の創設

平成28年度に「東京都障害者スポーツ振興基金」を創設し、オリンピック・パラリンピックに向けて集中的・重点的に障害者スポーツの振興を図っている。

イ 障害者スポーツコンシェルジュ（再掲）

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会内の相談窓口において、障害者スポーツに関する情報提供や助言を行うとともに、障害者スポーツを支援したいという民間企業等の意向を選手や競技団体につなぐための調整を行う。

ウ 区市町村スポーツ施設整備費補助（再掲）

「スポーツ都市東京」の実現に向け、2020年までに都民のスポーツ実施率70%を達成し、スポーツの環境の充実・拡大を図るため、区市町村の行うスポーツ施設設備の取組を支援する。

[対象事業]

誰もが利用しやすい環境を整備する区市町村の体育施設のバリアフリー工事

エ 東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業

東京2020大会開催決定を契機として区市町村が実施する障害者スポーツ振興事業を支援することにより、障害者が身近な地域で継続的にスポーツを楽しめる環境の拡大・整備を図る。

都のスポーツ施設等

1 オリンピック・パラリンピック競技会場整備

(1) 概要

恒久施設の整備、改修は都、国、民間等(非大会組織委員会)が担当し、仮設施設の整備は組織委員会が担当することとなっている。

競技会場は、競技を行う選手にとって最高のパフォーマンスを発揮できる環境を提供するものであるとともに、運営がしやすく、観客が快適に観戦できる施設であることが重要であり、特に、新規恒久施設については、大会後も都民の貴重な財産として有効に利用される必要がある。

(2) 会場計画の再検討

招致の時点で作成した会場計画を、都民の理解を得て、現実妥当性のある内容とするため平成 26 年 6 月 10 日第二回都議会定例会において、舛添知事が会場計画の再検討を表明した。

再検討の視点は、①大会後の東京にどのようなレガシーを残せるか、②広く都民の生活にどのような影響を与えるのか、③整備コストの高騰の懸念にどのように対応するかの 3 点であった。

パラリンピック競技大会については、オリンピック競技会場を使用することを原則とし、競技特性や障害の程度を考慮し検討を行った。

この結果、都が新たに整備する予定であった 10 施設のうち、3 施設については新設を中止し、既存施設等を活用することとした。

さらに平成 28 年 9 月 29 日、都政改革本部の提言を受け小池知事が 3 施設の見直しを表明した。競技会場の見直しのラストチャンスであるこのタイミングに、オリンピック・パラリンピックの持続可能性を謳う IOC の「アジェンダ 2020」が東京大会で初めて適用されることを踏まえ、整備費用はもとより、ライフサイクルコストや大会後の活用見込み等も含め、総合的に検討した。

この結果、海の森水上競技場は、グランドスタンド棟などの建物の低廉化、外構の変更などにより、オリンピックアクアティクスセンターは、規模の縮小や大会後の減築工事の取りやめなどにより、有明アリーナは、軟弱地盤対策工法や内外装、設備仕様の見直しなどにより、整備費を削減することができた。

なお、オリンピックについては、平成 29 年 8 月 1 日現在、追加種目の 5 競技 18 種目の競技会場を含め、33 競技、36 会場の会場計画について、IOC 理事会の了承を得ている。

また、パラリンピックについては、平成 29 年 8 月 1 日現在、22 競技、18 会場の会場計画について、IPC 理事会の承認を得ている。

【東京 2020 大会 会場見直しの経緯】

西暦	年号	月	日	主なできごと
2014	平成 26	6	10	第二回都議会定例会の知事所信表明で東京 2020 大会の会場計画の再検討を表明
		12	19	会場計画の検討結果を公表（10 の新設施設のうち、3 つの施設について新設中止・既存施設を活用）
2015	平成 27	2	27	東京 2020 オリンピック 18 競技の会場決定
		6	9	東京 2020 オリンピック 8 競技の会場決定
		9	15	ホッケー会場の施設配置計画を変更
			28	東京 2020 オリンピック追加提案種目が決定（5 競技 18 種目）
		10	6	アーチェリー会場及びテニス会場の施設配置計画を変更
		11	13	東京 2020 パラリンピック 19 競技の会場決定
		12	9	東京 2020 オリンピック自転車競技の会場決定
2016	平成 28	4	16	東京 2020 パラリンピック 2 競技の会場決定
		8	3	東京 2020 オリンピックの追加種目が決定（5 競技 18 種目）
		9	5	東京 2020 パラリンピック 5 人制サッカーの会場決定
			29	都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームが調査報告書を発表（第 2 回都政改革本部 新規恒久施設の見直し提言等）
		11	29	四者協議を開催（知事が海の森水上競技場、オリンピックアクアティクスセンターの新設とコスト縮減を表明）
		12	7	東京 2020 オリンピックの追加種目（5 競技 18 種目）の会場決定
			16	知事が有明アリーナの新設を表明
2017	平成 29	3	17	東京 2020 オリンピック野球・ソフトボールの会場決定（福島あづま球場）
		7	10	東京 2020 オリンピックサッカーの会場決定（茨城カシマスタジアム）

ア オリンピック競技会場（平成 29 年 8 月 1 日現在）

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
水泳	競泳、飛込、シンクロ ナイズドスイミング	オリンピックアクアテ イクスセンター	オリンピックアクアテ イクスセンター	新設
	水球	ウォーターポロアリーナ	東京辰巳国際水泳場	既存
	マラソン 10km	お台場海浜公園	お台場海浜公園	仮設
アーチェリー		夢の島公園	アーチェリー会場 (夢の島公園)	新設
陸上競技		オリンピックスタジアム	オリンピックスタジアム	計画
バドミントン		夢の島ユース・プラザ・ア リーナA	武蔵野の森総合スポー ツプラザ	計画
野球・ソフトボール		—	横浜スタジアム	既存
			福島あづま球場	既存
バスケットボール		夢の島ユース・プラザ・ア リーナB	さいたまスーパーアリ ーナ	既存
ボクシング		国技館	国技館	既存
カヌー	スプリント	海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
	スラローム	葛西臨海公園	カヌー・スラローム会場	新設
自転車 競技	トラック・レース	有明ベロドローム	伊豆ベロドローム	既存
	ロード・レース	スタート：皇居外苑 ゴール：武蔵野の森公園	スタート：皇居外苑 ゴール：皇居外苑	仮設
	マウンテンバイク	海の森マウンテンバイク コース	伊豆マウンテンバイク コース	既存
	BMX	有明BMXコース	有明BMXコース	仮設
馬術	馬場馬術、障害馬術、 総合馬術	夢の島競技場	馬事公苑	既存
	総合馬術（クロスカン トリー）	海の森クロスカントリー コース	海の森クロスカントリー コース	仮設
フェンシング		東京ビッグサイト・ホール B	幕張メッセBホール	既存

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
サッカー		オリンピックスタジアム 東京スタジアム 札幌ドーム 宮城スタジアム 埼玉スタジアム 2002 横浜国際総合競技場	茨城カシマスタジアム ※左記 6 会場については、競技日程の調整後 I O C 承認	既存
ゴルフ		霞ヶ関カンツリー倶楽部	霞ヶ関カンツリー倶楽部	既存
体操		有明体操競技場	有明体操競技場	仮設
ハンドボール		国立代々木競技場	国立代々木競技場	既存
ホッケー		大井ホッケー競技場	大井ホッケー競技場	新設
柔道		日本武道館	日本武道館	既存
空手		—	日本武道館	既存
近代 五種	フェンシング	武蔵野の森総合スポーツ施設	武蔵野の森総合スポーツプラザ	計画
	水泳、馬術、ランニング、射撃	東京スタジアム	東京スタジアム	既存
ボート		海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
ラグビー		オリンピックスタジアム	東京スタジアム	既存
セーリング		若洲オリンピックマリーナ	江の島ヨットハーバー	既存
射撃		陸上自衛隊朝霞訓練場	陸上自衛隊朝霞訓練場	仮設
スケートボード		—	青海アーバンスポーツ会場	仮設
スポーツクライミング		—	青海アーバンスポーツ会場	仮設
サーフィン		—	釣ヶ崎海岸サーフィン会場	仮設
卓球		東京体育館	東京体育館	既存
テコンドー		東京ビッグサイト・ホール B	幕張メッセ A ホール	既存

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
テニス		有明テニスの森	有明テニスの森	既存
トライアスロン		お台場海浜公園	お台場海浜公園	仮設
バレー ボール	インドア	有明アリーナ	有明アリーナ	新設
	ビーチバレーボール	潮風公園	潮風公園	仮設
ウエイトリフティング		東京国際フォーラム	東京国際フォーラム	既存
レスリング		東京ビッグサイト・ホール A	幕張メッセ Aホール	既存

凡例) 既存：既存の競技会場（恒久工事の必要な競技会場を含む。）

計画：大会開催に関わらず新設する予定の競技会場

新設：大会開催のために新設する予定の競技会場

仮設：仮設の競技会場

注) 表中の網掛け部分は、都が競技会場として新しく整備する恒久施設。

新規恒久施設の名称は、平成 29 年 8 月 1 日現在の仮称を表記する。

イ パラリンピック競技会場（平成 29 年 8 月 1 日現在）

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
アーチェリー		夢の島公園	アーチェリー会場（夢の島公園）	新設
バドミントン		—	国立代々木競技場	既存
ボッチャ		東京ビッグサイト・ホール B	有明体操競技場	仮設
カヌー		海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
自転車競技	トラック・レース	有明ベロドローム	伊豆ベロドローム	既存
	ロード・レース	お台場海浜公園	検討中	

競技・種別	立候補ファイル	再検討後	
馬術	夢の島競技場	馬事公苑	既存
5人制サッカー	大井ホッケー競技場	青海アーバンスポーツ会場	仮設
ゴールボール	有明体操競技場	幕張メッセCホール	既存
柔道	日本武道館	日本武道館	既存
パラ陸上競技	オリンピックスタジアム	オリンピックスタジアム	計画
パラパワーリフティング	東京ビッグサイト・ホールA	東京国際フォーラム	既存
パラ水泳	オリンピックアクアティクスセンター	オリンピックアクアティクスセンター	新設
パラ射撃	陸上自衛隊朝霞訓練場	陸上自衛隊朝霞訓練場	仮設
ボート	海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
シッティングバレーボール	有明アリーナ	幕張メッセAホール	既存
卓球	東京体育館	東京体育館	既存
テコンドー	—	幕張メッセBホール	既存
トライアスロン	お台場海浜公園	お台場海浜公園	仮設
車いすバスケットボール	夢の島ユース・プラザ・アリーナB	有明アリーナ	新設
	夢の島ユース・プラザ・アリーナA	武蔵野の森総合スポーツプラザ	計画
車いすフェンシング	夢の島ユース・プラザ・アリーナA	幕張メッセBホール	既存
ウィルチェアラグビー	国立代々木競技場	国立代々木競技場	既存
車いすテニス	有明テニスの森	有明テニスの森	既存

凡例) 既存：既存の競技会場（恒久工事の必要な競技会場を含む。）

計画：大会開催に関わらず新設する予定の競技会場

新設：大会開催のために新設する予定の競技会場

仮設：仮設の競技会場

注) 表中の網掛け部分は、都が競技会場として新しく整備する恒久施設。

新規恒久施設の名称は、平成 29 年 8 月 1 日現在の仮称を表記する。

(3) 整備スケジュール

全ての競技会場は、大会開催の原則 1 年前から実施するテストイベントに合わせて整備する必要がある。

オリンピックアクアティクスセンター、海の森水上競技場、有明アリーナの 3 施設については、平成 28 年 3 月に、設計・施工一括発注方式による契約を締結し、現在、実施設計及び工事を実施中である。今年度は、実施設計を完了するとともに、テストイベントに向けて引き続き工事を進めていく予定である。

その他、カヌー・スラローム会場及び大井ホッケー競技場の新規施設と、既存施設である有明テニスの森の改修については、実施設計が終了した施設から、今年度、順次工事に着手する。アーチェリー会場（夢の島公園）については、今年度、引き続き盛土工事を行うとともに、施設設計を行う。武蔵野の森総合スポーツプラザについては、29 年 3 月に竣工した。

都が整備する施設の主なスケジュール（予定）

施設名	執行受任局	スケジュール（平成29年5月23日時点）						
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	
新設	オリンピックアクアティクスセンター	基本設計委託	実施設計・工事（設計・施工一括発注方式） (H28.3~H31.12)					オリンピック・パラリンピック競技大会
	海の森水上競技場	基本設計委託	実施設計・工事（設計・施工一括発注方式） (H28.3~H31.3)					
	有明アリーナ	基本設計委託	実施設計・工事（設計・施工一括発注方式） (H28.3~H31.12)					
	カヌー・スラローム会場	建設局	基本設計委託 (H27.7~H28.5)	実施設計委託 (H28.8~H29.3)	工事			
	大井ホッケー競技場	財務局	基本設計委託 (H27.12~H28.6)	実施設計委託 (H28.12~H29.7)	工事			
	アーチェリー会場（夢の島公園）	建設局	盛土設計委託 (H27.12~H28.3)	盛土工事 (H28.8~H30.3)		施設設計委託 (H29.1~H30.3)	施設工事	
既存	有明テニスの森	財務局	基本設計委託 (H27.9~H28.5)	実施設計委託 (H28.7~H29.6)	工事			
計画	武蔵野の森総合スポーツプラザ	財務局	工事 (~H29.3)					

(4) 施設部会

整備を行うにあたり、施設整備受任局を含めた各局との横断的な連携を図り、施設整備上の各課題等を情報共有する目的で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議幹事会（45ページ参照）の下に施設部会を設けている。

(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメント

大会開催に伴う会場施設の整備、運営等による影響について、法律、条例に基づくアセスメントの対象とならない施設についても、自主的な環境アセスメントを実施している。

ア 目的

会場、競技、全体計画について、大会の開催が東京に与える影響を予測評価し、負の影響の回避・最小化等を行うとともに、大会を契機とした東京の持続可能性の向上に資する。

イ 予測評価項目

環境項目、社会経済項目

ウ 根拠指針及び専門的検討会

東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメント指針

(東京都環境局作成)

東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメント評価委員会

(事務局：東京都環境局)

エ これまでの取組と今後の予定

立候補段階の計画において、全ての会場施設について、「初期段階環境影響評価」を実施した。

平成29年度は、「実施段階環境影響評価」として、大井ホッケー競技場等について評価書案を作成し、順次、評価書や、フォローアップ計画書の策定、フォローアップ調査等に取り組んでいく。

平成28年度までに着手している会場施設についても継続的な取組を行うほか、今後も引き続き、各会場の計画や施工の進捗に合わせて、実施段階環境影響評価及び、フォローアップ調査を実施していく。

(6) 都が整備する施設の後利用

今回の大会で都が新たに整備する競技施設については、大会後も都民共有の財産として末永く親しまれ、有効活用される必要があるため、広く外部の意見を求めるなど、様々な知恵やノウハウを結集しながら、後利用のあり方について検討を行ってきた。

これまで、外部有識者等で構成される「新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議」等を活用し、民間事業者や競技団体、地元自治体の意見等も参考にしながら検討を進めてきた。さらに平成28年9月からは都政改革本部のオリンピック・パラリンピック調査チームと連携しながら詳細な検討を重ねた。これらの結果を取りまとめ、平成29年4月に大会後の施設運営の指針として「新規恒久施設の施設運営計画」をとりまとめた。

今後は、この指針に基づき、各施設の大会後の管理運営方式について具体的な検討を進め、大会前の早期に運営事業者を選定することにより、大会後の施設運営に万全を期していく。

※新規恒久施設：オリンピックアクアティクスセンター、海の森水上競技場、有明アリーナ、カヌー・スラローム会場、大井ホッケー競技場、アーチェリー会場（夢の島公園）の6施設（いずれも仮称）

（参考） これまでの検討経過

【後利用の方向性】

○平成26年12月～平成27年1月

第1回～第3回「アドバイザリー会議」開催

○平成27年6月

「アドバイザリー会議のまとめ」「新規恒久施設に係る後利用の方向性」公表

【施設運営計画】

○平成27年10月～

施設運営計画策定支援事業者決定、施設運営計画策定検討会を開催

○平成28年3月

第4回「アドバイザリー会議」開催

○平成28年5月

施設運営計画（中間のまとめ）公表、パブリックコメント募集

○平成28年9月～12月

都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームと連携した検討

○平成29年3月

第5回「アドバイザリー会議」開催

○平成29年4月

「新規恒久施設の施設運営計画」を公表

点（施設）から面（地域）へ、コストから将来の投資へ、官から民への3つの視点により、具体的な計画を策定。

新規恒久施設の施設運営計画の施設別運営計画

施設名	施設運営計画の内容
オリンピック アクアティクス センター	<p>(1)主なレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界を目指すアスリートを育成 ・ 水泳の裾野拡大と次世代アスリート候補の育成 <p>(2)後利用の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間100大会を開催 ・ 子供から高齢者まで、スポーツや健康増進に取り組むことができる場 <p>(3)周辺施設等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 辰巳の森海浜公園と一体となったにぎわいを創出、都民の憩いの場
海の森水上競技 場	<p>(1)主なレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アスリートの強化、育成 ・ 水上競技の裾野拡大 <p>(2)後利用の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間30大会を開催 ・ 水上スポーツ体験や水上レジャーの機会を提供 <p>(3)周辺施設等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海の森公園(仮称) と連携し、臨海部の新たなにぎわいの場を創出
有明アリーナ	<p>(1)主なレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 質の高いスポーツ観戦機会を提供 ・ コンサートの開催など文化の発信拠点 <p>(2)後利用の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間10大会を開催 ・ メインアリーナに一定期間仮設の木製床を設置し、各種競技大会等で活用 ・ 魅力的なエンターテインメントや身近なスポーツ実践の場を提供 <p>(3)周辺施設等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有明親水海浜公園(仮称) と連携し、健康づくりやにぎわい創出の空間を提供
カヌー・スラロ ーム会場	<p>(1)主なレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内初の人工スラロームコースとして、アスリートを強化、育成 ・ 水上スポーツや水上レジャーの機会を提供 <p>(2)後利用の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間7大会を開催 ・ 水上スポーツ体験やラフティング、水難救助訓練など多目的に利用 <p>(3)周辺施設等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 葛西臨海公園、葛西海浜公園と連携し、にぎわいを創出

大井ホッケー競技場	<p>(1)主なレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホッケーの競技力強化、普及・振興 ・ 都民が様々なスポーツを行うことができる場 <p>(2)後利用の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間23大会を開催 ・ 様々なスポーツ大会や練習で利用 <p>(3) 周辺施設等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大井ふ頭中央海浜公園全体としてスポーツ・レクリエーション拠点を形成
アーチェリー会場（夢の島公園）	<p>(1)主なレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アーチェリーの主要大会の会場として活用 ・ 都民に憩いの場を提供 <p>(2)後利用の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間20大会を開催 ・ 大会等での利用時を除き、自由に利用できる芝生広場を提供 <p>(3)周辺施設等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 夢の島公園内の施設と連携しイベントやスポーツ教室など幅広いプログラムを提供

2 都立スポーツ施設等の大規模改修等

老朽化した施設の改修・ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設への取組を行うとともに、利用者の利便性の向上、トップレベルの競技の観戦が楽しめる場としての整備を進め、国際スポーツ大会等の開催にふさわしい施設へと再生する。

実施にあたっては、「第二次主要施設 10 ヶ年維持更新計画」等（平成 27 年 3 月東京都）に基づき、計画的に改修・改築を行っていく。

(1) 駒沢オリンピック公園総合運動場（昭和 39 年設置）の改修・改築

- ・「駒沢オリンピック公園総合運動場改修・改築基本計画」策定（平成 22 年 7 月）
上記、基本計画に基づき、弓道場、屋内・第一球技場の改築、硬式野球場の改修など順次、設計・工事を実施

(2) 東京体育館・東京スタジアム・東京辰巳国際水泳場・有明テニスの森公園テニス施設・東京都障害者総合スポーツセンター・東京都多摩障害者スポーツセンターの大規模改修

- ・東京体育館
平成 28 年度基本設計、平成 29 年度実施設計、平成 30～31 年度改修工事予定
- ・東京スタジアム
平成 28 年度基本設計、平成 29 年度実施設計、平成 30～31 年度改修工事予定

- ・東京辰巳国際水泳場
平成 28 年度基本設計、平成 29 年度実施設計、平成 30～31 年度改修工事予定
- ・有明テニスの森公園テニス施設
平成 27～28 年度基本設計、平成 28～29 年度実施設計、
平成 29～31 年度改修工事予定
- ・東京都障害者総合スポーツセンター
平成 26～27 年度基本設計、平成 27～28 年度実施設計、平成 28～30 年度改修工
事予定
- ・東京都多摩障害者スポーツセンター
平成 27～28 年度基本設計、平成 28～29 年度実施設計、平成 30～31 年度改修工
事予定

(3) 「武蔵野の森総合スポーツプラザ」の改修

平成 29 年度「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」に適合させるため
の工事を実施

スポーツ振興のための施策

1 スポーツ振興施策の計画、審議・提言

(1) 東京都スポーツ振興審議会

東京都におけるスポーツ振興施策を総合的、体系的に推進するため、体育施設等の運営及びスポーツ振興に関する重要事項について、知事等の諮問に応じて調査審議し、これら事項について建議する。

- ・ 委員 20人
- ・ 任期 2年
- ・ 事業開始 昭和37年9月
- ・ 根拠法令 東京都スポーツ振興審議会に関する条例
スポーツ基本法
- ・ 第26期審議会任期 平成28年12月1日～平成30年11月30日
- ・ 第26期審議事項 新たな東京都スポーツ推進計画に関する調査審議等について
- ・ 開催実績

第1回 平成28年12月26日

- (1) 知事による諮問書の交付
- (2) 新たな東京都スポーツ推進計画の策定に関する調査審議

第2回 平成29年3月30日

- (1) 平成29年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について
- (2) 「東京都スポーツ推進総合計画（仮称）」の策定について
 - ・ スポーツ実施率向上に向けた世代別のスポーツ振興施策について

第3回 平成29年4月19日

- 「東京都スポーツ推進総合計画（仮称）」の策定について
- ・ スポーツを通じた健康増進（宮地元彦委員）
 - ・ 障害者スポーツ振興について（藤田紀昭委員）

第4回 平成29年5月22日

- 「東京都スポーツ推進総合計画（仮称）」の策定について
- ・ ゴールデン・スポーツイヤーズを通じたスポーツ成長産業化と社会課題解決（間野義之委員）

- ・スポーツ・レクリエーションの振興について（松尾哲矢委員）
- ・女性・子供のスポーツ振興を考える（水村真由美委員）

第5回 平成29年9月（予定）

「東京都スポーツ推進総合計画（仮称）」の策定について

- ・「東京都スポーツ推進総合計画（仮称）骨子案」の審議

平成30年3月（予定）10月～2月の審議会を経た後、答申を受けて、新たな計画を策定

（2）東京都スポーツ推進計画

スポーツ基本法第10条に基づく、東京都のスポーツ推進計画である。

ア 策定年月 平成25年3月

（平成20年7月に策定された東京都スポーツ振興基本計画を全面的に改定）

イ 計画期間 平成25年度から平成32年度まで

ウ 策定の考え方

スポーツ祭東京2013以降の新たなスポーツ推進指針として策定した。

スポーツ政策の推進を都市戦略として位置付け、都の長期計画をスポーツ振興の面から推進するため、「東京都障害者スポーツ振興計画」（平成24年3月）と相互に連動し、スポーツの裾野の更なる拡大をはじめとしたスポーツ施策を展開し、「スポーツ都市東京」の実現を目指す。

当計画においては、スポーツの概念を幅広く捉え、勝敗や記録を競うスポーツだけではなく、健康づくりのためのウォーキングや気分転換に行う軽い体操など、目的を持った身体活動の全てをスポーツとして扱う。

エ 基本理念

「スポーツの力を すべての人に」

～誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現～

オ 数値目標

世界トップレベルのスポーツ実施率（週1回以上スポーツを実施する成人の割合）70%を達成する。

カ スポーツ都市東京のイメージ

（ア）誰もが、多様なスポーツをエンジョイし、一人ひとりが輝く都市

（イ）世界を目指してチャレンジするアスリートを通じて夢と感動を享受できる都市

（ウ）スポーツの力を総合的に発揮し、イノベーションを実現できる都市

キ 5つの戦略と主な取組

- (ア) **戦略1** 「スポーツに触れて楽しむ機会の創出」
 - ・東京マラソン等スポーツイベントの開催
 - ・スポーツ観戦の機会の提供
 - ・スポーツボランティアの活動の支援 等
- (イ) **戦略2** 「スポーツをしたくなるまちづくり」
 - ・まちかどスポーツの推進
 - ・地域スポーツとトップスポーツの融合
 - ・歩道や公園などの環境を整備 等
- (ウ) **戦略3** 「ライフステージに応じたスポーツ活動の支援」
 - ・子供のスポーツ推進
 - ・働き盛り・子育て世代のスポーツ推進
 - ・高齢者のスポーツ推進 等
- (エ) **戦略4** 「世界を目指すアスリートの育成」
 - ・多様な才能の発掘
 - ・東京トップアスリートの強化
 - ・大学、J I S S（国立スポーツ科学センター）との連携 等
- (オ) **戦略5** 「国際交流、観光、都市づくり政策等との連動」
 - ・国際スポーツ大会等の開催
 - ・スポーツクラスターの整備と活用
 - ・スポーツを通じた復興に向けた取組 等

(3) 東京都障害者スポーツ振興計画

今後の都における障害者スポーツ振興の方向性や方策等を明らかにするため、全国初の障害者スポーツの振興計画として策定した。

ア 策定年月 平成24年3月

イ 計画期間 平成23年度から平成32年度まで

ウ 策定の考え方

障害者スポーツの一層の振興には、中長期的な視点からの体系的・継続的な振興計画が必要であることから、今後の都における障害者スポーツ振興の指針となる計画として策定した。

「東京都スポーツ推進計画」（平成25年3月）と相互に連動し、一般スポーツと一体的に施策を展開する。

なお、本計画では、「障害者スポーツ」という言葉を「障害のある人が取り組むスポー

ツ」という意味で使用する。

エ 基本理念

「スポーツ・フォア・オール」

～障害のある人もない人も、だれもがスポーツに親しむ「スポーツ都市東京」を目指して～

オ 計画の目標

- (ア) 障害者スポーツの情報発信と普及啓発が進み、障害のある人とない人の相互理解と交流が進んでいる。
- (イ) 障害者スポーツを支える人材育成が進み、地域ごとに障害者スポーツを楽しめる環境づくりが広がっている。
- (ウ) 障害者スポーツの競技力強化が進み、障害のあるアスリートがパラリンピック等の国際舞台で活躍している。

カ 振興の3つの視点と5つの施策

- (ア) **視点1**：障害者スポーツを広め、障害のある人に対するスポーツ活動への円滑な導入を促進
 - ・ 障害のある人への障害者スポーツの情報発信と相談機能の強化
 - ・ 障害者スポーツの理解促進・普及啓発
- (イ) **視点2**：障害のある人が地域でスポーツ活動を継続できる環境を整備
 - ・ 障害者スポーツの場の開拓・整備
 - ・ 障害者スポーツを支える人材の育成・確保
- (ウ) **視点3**：障害者スポーツへの取組体制を強化
 - ・ 障害者スポーツ競技団体の組織力や競技力向上のための体制整備

(4) スポーツを通じた健康増進に関する研究調査

都民がスポーツを行うことの必要性を感じ、自発的にスポーツを実施してもらうために、最新の科学的根拠に基づき、具体的な運動や身体活動により健康等にどのような効果があるのか、調査を実施し、基準を策定する。

2 スポーツに触れて楽しむ機会の創出

各種スポーツ大会の開催及び選手の派遣を行う。また、都民が気軽に参加できるスポーツイベントを開催するとともに、国際大会・全国大会等のスポーツ観戦の機会を提供する。

<各種スポーツ大会・スポーツイベント（平成28年度実績・29年度予定）>

	事業（イベント）名	掲載ページ
①	都民体育大会	81
②	東京都市町村総合体育大会	82
③	都民生涯スポーツ大会	82
④	都民スポレクふれあい大会	83
⑤	シニア健康スポーツフェスティバルTOKYO	83
⑥	全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手・役員派遣	84
⑦	全国青年大会	84
⑧	有明の森スポーツフェスタ	84
⑨	TOKYOウオーク2017	85
⑩	スポーツ博覧会・東京2017	85
⑪	味の素スタジアム6時間耐久リレーマラソン	86
⑫	東京みんなのスポーツ塾	86
⑬	東京マラソン2018	87
⑭	マラソン祭り	88
⑮	ニュースポーツEXPO in 多摩	88

① 都民体育大会

概要

広く都民の間にスポーツを普及し、都民の健康増進と体力向上を図り、都民生活を明るく豊かにするとともに、地域スポーツの振興と友好親善を目的として、区市町村対抗により、毎年開催する。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

都民体育大会春季～冬季 競技種目

- ・春季大会 陸上競技・サッカー・テニス・ソフトテニス・バレーボール・弓道・バドミントン・卓球・剣道・柔道・軟式野球・クレール射撃・空手道・アーチェリー・馬術・ソフトボール・なぎなた・フェンシング・ローラースケート・ボウリング・ハンドボール・自転車・ゲートボール・銃剣道・ダンススポーツ・バスケットボール・少林寺拳法・ライフル射撃（28種目）
- ・夏季大会 水泳・ゴルフ（2種目）
- ・冬季大会 スキー・駅伝（2種目）

合同開会式

- ・日 程 平成29年5月7日（日）
- ・会 場 東京体育館
- ・実施内容 第1部 合同開会式（式典）、第2部 交歓プログラム



平成29年度合同開会式の様子



合同開会式で行うラジオ体操に知事が参加

平成28年度実績

都民体育大会春季～冬季 競技種目

- ・春季大会 参加者 13,910名
- ・夏季大会 参加者 552名
- ・冬季大会 参加者 644名
- 合 計 15,106名

合同開会式

- ・日 程 平成28年5月8日（日）
- ・会 場 東京体育館
- ・参加者 3,703名（選手団関係2,759名一般来場者等835名、招待者等109名）

② 東京都市町村総合体育大会

概要

各市町村を代表する都民が、市町村対抗で陸上競技外13種目を行い、参加市町村のスポーツ振興と競技力の向上、また、多摩地域の連帯を深め地域の発展にも寄与することを目的に開催する。

※東京都市町村体育協会連合会との共催により実施

- ・ 競技種目 (14種目)
陸上競技・卓球・ソフトテニス・バレーボール・バドミントン・水泳・軟式野球・剣道・柔道・空手道・弓道・ゲートボール・ダンススポーツ・ソフトボール
- ・ 日 程 平成29年7月15日(土)～8月6日(日)
- ・ 会 場 あきる野市、青梅市、福生市、羽村市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町の各体育施設

平成28年度実績

- ・ 日 程 平成28年7月16日(土)～8月7日(日)
- ・ 会 場 多摩市、八王子市、町田市、日野市、稲城市の各体育施設
- ・ 参加者 4,687名

③ 都民生涯スポーツ大会

概要

中高年を対象としたスポーツ大会であり、参加者がお互いに競いながらスポーツに親しむことにより、生涯にわたるスポーツ活動のより一層の普及・振興に資することを目的とする。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

- ・ 競技種目 (17種目)
水泳・陸上競技・バスケットボール・テニス・サッカー・ソフトバレーボール・ソフトテニス・バドミントン・ソフトボール・柔道・弓道・剣道・ラージボール卓球・なぎなた・ボウリング・ダンススポーツ・ゲートボール
- ・ 日 程 平成29年8月19日(土)～9月30日(土)
- ・ 会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場、東京辰巳国際水泳場 他
※出場者は、各区市町村の代表として、各区市町村から選出される。

平成28年度実績

- ・ 日 程 平成28年8月20日(土)～9月19日(月・祝)
- ・ 参加者 5,739名

④ 都民スポレクふれあい大会

概要

広く都民の間にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供し、都民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起するとともに、子どもからお年寄りまでが家族とともに参加することにより、世代を越えたふれあいと、健康・体力づくり、生きがいに資することを目的として開催する。

※一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

・開催種目 (31種目)

ターゲットバードゴルフ・綱引・グラウンドゴルフ・

バウンドテニス・インディアカ・ミニテニス・スポーツ吹矢・

フォークダンス・3B体操・トリム体操・練功十八法・

ウォークラリー・手のひら健康バレー・スポーツチャンバラ・

ウォーキング・ネオホッケー・ペタンク・ティーボール・

オリエンテーリング・パドルテニス・キンボールスポーツ・

ユニカール・ドッジボール・フラ&タヒチ・カバディ・クップ・フライングディスク・

ノルディックウォーキング・ビーチボール・レクリエーション卓球・ユニカール (障がい者)

・日程 平成29年5月27日(土)～12月23日(土)

・会場 東京体育館・駒沢オリンピック公園総合運動場・東京武道館 他

※出場者は、各区市町村の代表として、各区市町村から選出される。



平成28年度実績 (第28回)

・日程 平成28年5月14日(土)～12月24日(土)

・参加者 9,309名

⑤ シニア健康スポーツフェスティバルTOKYO

概要

高齢者に適したスポーツや健康づくり推進活動を通して、多くの高齢者が社会参加や仲間づくり、世代間交流を広げることにより、明るく活力のある長寿社会づくりを推進する目的で、全国健康福祉祭の選考会を兼ねて実施している。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

・参加資格 59歳以上

・競技種目 (10種目)

ゲートボール・テニス・ソフトテニス・ソフトボール・弓道・剣道・マラソン・

ラージボール卓球・ペタンク・サッカー

・日程 平成29年10月1日(日)～11月23日(木・祝)

・会場 東京体育館 他

平成28年度実績 (第21回)

・日程 平成28年10月1日(土)～11月23日(水・祝)

・参加者 2,963名

⑥ 全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手・役員派遣

概要

全国健康福祉祭に東京都選手団を派遣し、高齢者の健康維持・増進、生きがいの高揚を図ることを目的に、昭和63年から毎年実施している。

- ・ 競技種目 (26種目) ※第30回大会 開催種目数
卓球・テニス・ソフトテニス・ゲートボール・ペタンク・ゴルフ・弓道・囲碁・将棋など
- ・ 開催 県 秋田県
- ・ 日 程 平成29年9月9日(土)～12日(火)

平成28年度実績(第29回)

- ・ 日 程 平成28年10月15日(土)～18日(火)
- ・ 開催 県 長崎県
- ・ 派遣人数 260名(22種目に派遣)

⑦ 全国青年大会

概要

全国の勤労青年が集い、体育、芸能文化及び意見発表を実施し、これを通して相互の友好親善を深め、共に健康で文化的な生活を樹立し、健全な郷土社会の建設に寄与することを目的とする。また、同大会に東京都代表選手を派遣する。

※日本青年団協議会及び一般財団法人日本青年館との共催により実施

- ・ 日 程 平成29年11月10日(金)～13日(月)
- ・ 会 場 日本青年館ホール 他



平成28年度実績(第65回)

- ・ 日 程 平成28年11月10日(木)～14日(月)
- ・ 参加者 1,897名 派遣人数 263名

⑧ 有明の森スポーツフェスタ

概要

子供や親子で楽しめるテニス競技やその他のスポーツを体験できるイベントを実施。

- ・ 日 程 平成29年4月29日(土・祝)
- ・ 会 場 有明テニスの森公園、有明コロシアム

※公益社団法人日本テニス協会及び東京埠頭株式会社との共催により実施

平成28年度実績

- ・ 日 程 平成28年4月29日(金・祝)
- ・ 参加者 9,600名

⑨ TOKYOウオーク2017

概要

東京の名所などを巡るウォーキング大会を年度内に5回開催。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、

一般社団法人日本ウォーキング協会との共催により実施

(多摩川ウォーキングフェスタを本事業に統合)

- ・日 程 平成29年6月10日(土)、7月8日(土)、
9月9日(土)、10月21日(土)、12月2日(土)

※特別編として、伊豆諸島ウオークin神津島を開催

- ・日 程 平成29年11月25日(土)



平成28年度実績

- ・日 程 平成28年5月28日(土)、7月9日(土)、9月10日(土)、
10月22日(土)、11月26日(土)

- ・参加者 17,938名

※特別編として、伊豆諸島ウオークin新島を開催

- ・日 程 平成28年12月3日(土)

- ・参加者 226名

⑩ スポーツ博覧会・東京2017

概要

体育の日を記念し、参加・体験型スポーツイベントを開催。

トップアスリートによるスポーツセミナーやニュースポーツの体験コーナー、ゲストによるトークショーなどを実施。

- ・日 程 平成29年10月7日(土)・8日(日)

- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場、井の頭恩賜公園西園

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施



平成28年度実績

スポーツ博覧会・東京2016

- ・日 程 平成28年10月8日(土)・9日(日)

- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場、小金井公園

- ・参加者 239,727名(2日間2会場合計)

⑪ 味の素スタジアム6時間耐久リレーマラソン

概要

味の素スタジアムに設けた1周2kmのコースを、チームでタスキをつなぎながら走る、リレー形式のランニングイベントを実施。

- ・会場 味の素スタジアムメインスタジアム及び敷地内コース
- ・日程 平成29年11月4日(土)

※公益財団法人東京陸上競技協会、東京新聞・東京中日スポーツとの共催により実施

平成28年度実績

- ・日程 平成28年11月5日(土)
- ・参加者 6時間リレーの部 845チーム 6,201名
42.195kmの部 803チーム 5,560名

⑫ 東京みんなのスポーツ塾

概要

ニュースポーツの普及を推進するため、競技種目別に指導者によるルール解説や競技方法の指導、実践練習、試合を実施。

- ・日程 平成29年10月28日(土)・29日(日) 予定
- ・会場 駒沢オリンピック公園総合運動場

※一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

平成28年度実績

- ・日程 平成28年10月29日(土)・30日(日)
- ・参加者 2,888名(16種目)

⑬ 東京マラソン2018

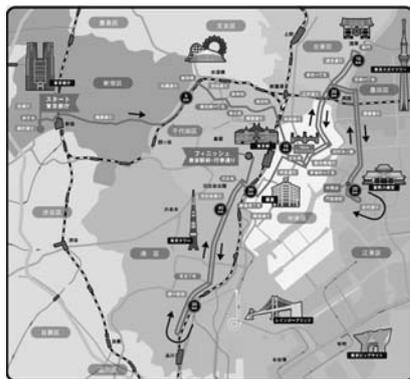
概要

東京の魅力を国内外に発信するとともに、スポーツ振興や地域活性化の契機とすることを目的に、都心の観光名所を36,000人のランナーが走るマラソン大会を実施する。

ボランティア約11,000人が大会を支え、沿道の観衆約139万人が応援している（多くの人が参加し、「東京が一つになる日。」として、世界最高峰の大会に成長）。

※一般財団法人東京マラソン財団（主催）との共催により実施

- ・日 程 平成30年2月25日（日）
- ・定 員 マラソン 35,500人 10km 500人



©東京マラソン財団



©東京マラソン財団

【東京マラソン2018】

東京都庁～飯田橋～神田～日本橋～浅草雷門～両国～門前仲町～
銀座～高輪～日比谷～東京駅前・行幸通り

東京マラソンEXPO 2018 ※選手受付を含む。

- ・日 程 平成30年2月22日（木）～24日（土）



平成28年度実績 東京マラソン2017（第11回）

- ・日 程 平成29年2月26日（日）
- ・出走者 マラソン 35,378人
10km 446人
- ・完走者 マラソン 33,974人（完走率 96.0%）
10km 439人（完走率 98.4%）

東京マラソンは、平成19年の第1回大会以来回数を重ね、平成28年2月に第10回記念大会を実施。この間、都心部では再開発などにより風格ある景観が形成され、競技面でも、世界的なマラソンレースの高速化や車いすレースの国際化など、状況が変化。そこで、「東京の素晴らしさを内外に一層アピールする」とともに、「記録をねらえる高速コースにする」という二つの視点からコース変更を行い、東京駅前・行幸通りをフィニッシュ地点とする新コースで実施。

東京マラソンEXPO 2017 ※選手受付を含む。

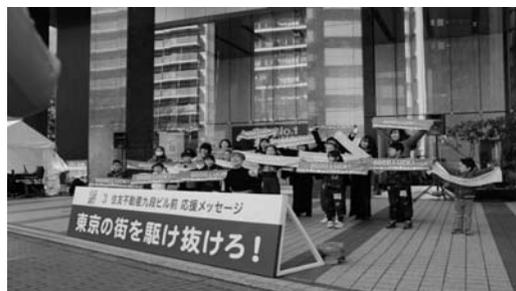
- ・日 程 平成29年2月23日（木）～25日（土）

⑭ マラソン祭り

概要

東京マラソンを「単なる大規模マラソンにとどめることなく、東京の魅力を世界に発信できる祭典にしていく」という理念のもと、東京マラソンの開催にあわせ、地域の人々が参画した様々なイベントを展開する。

- ・ランナー応援イベントの実施
- ・スポーツ体験イベントの実施



平成28年度実績

ランナー応援イベント

コース沿道の24会場において、地元団体、都民等の参加によりランナーを応援
(123団体、約4,000名が参加)

新コース体感ツアー

東京駅前・行幸通りから中央区立浜町公園間のコース沿道を歩きながらランナーを応援
(約500名が参加)

スポーツイベント

子供から大人まで手軽に参加することのできるスポーツの体験イベント等を実施
(約2,000名が参加)

⑮ ニュースポーツEXPO in 多摩

概要

多摩地域において都民を対象に多種目のニュースポーツを体験できるイベントを実施。

- ・日 程 平成30年3月10日(土) 予定
- ・会 場 国営昭和記念公園

※一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

平成28年度実績

- ・日 程 平成29年3月11日(土)
- ・参 加 者 38,700名

<スポーツ観戦事業 平成29年度の予定大会>

大会名	世界フィギュアスケート国別対抗戦2017
主催者	国際スケート連盟（ISU）
観戦日／会場	平成29年4月22日（土）／国立代々木競技場第一体育館
招待数	100組200人

大会名	第56回NHK杯体操
主催者	公益財団法人日本体操協会
観戦日／会場	平成29年5月20日（土）／東京体育館
招待数	50組100名

大会名	2017年世界ジュニアウエイトリフティング選手権大会
主催者	国際ウエイトリフティング連盟（IWF）
観戦日／会場	平成29年6月17日（土）18（日）、23日（金）／大田区総合体育館
招待数	各日100組200人

大会名	リポビタンDチャレンジカップ2017【ラグビー】
主催者	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会
観戦日／会場	平成29年6月24日（土）／味の素スタジアム
招待数	150組300人

大会名	2017明治安田生命J1リーグ FC東京 v s 鹿島アントラーズ
主催者	東京フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成29年7月8日（土）／味の素スタジアム
招待数	250組500人（割引料金による観戦優待）

大会名	ジャパンカップ2017 チアリーディング日本選手権大会
主催者	公益社団法人日本チアリーディング協会
観戦日／会場	平成29年8月18日（金）／東京体育館
招待数	250組500人

大会名	プレナスなでしこリーグ 日テレ・ベレーザ vs 浦和レッドダイヤモンドレディース
主催者	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成29年8月19日（土）／味の素フィールド西が丘
招待数	50組100名（割引料金による観戦優待）

大会名	イオンカップ2017世界新体操クラブ選手権
主催者	公益社団法人日本新体操連盟
観戦日／会場	平成29年9月28日（木）～10月1日（日）／東京体育館
招待数	各日50組100名（計200組400名）

大会名	東レ パン・パシフィック・オープン・テニストーナメント
主催者	東レ パン・パシフィック・オープンテニス実行委員会
観戦日／会場	平成29年9月24日（日）／有明コロシアム、有明テニスの森公園テニスコート
招待数	20組40名

大会名	DAIHATSU YONEX JAPAN OPEN 2017
主催者	公益財団法人日本バドミントン協会
観戦日／会場	平成29年9月19日（火）～24日（日）／東京体育館
招待数	250組500人／日（計3,000人）

大会名	2017明治安田生命 J2リーグ 東京ヴェルディ v s F C町田ゼルビア
主管	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日 / 会場	平成29年10月1日 (日) / 味の素スタジアム
招待数	50組100人 (割引料金による観戦優待)

大会名	三菱全日本テニス選手権92nd
主催者	公益財団法人日本テニス協会
観戦日 / 会場	平成29年10月27日 (金) ~29日 (日) / 有明コロシアム、有明テニスの森公園テニスコート
招待数	各日150組300名 (900名)

大会名	2017明治安田生命 J3リーグ F C東京U-23 v s セレッソ大阪U-23
主管	東京フットボールクラブ株式会社
観戦日 / 会場	平成29年12月3日 (日) / 駒沢オリンピック公園総合運動場陸上競技場
招待数	100組200人 (割引料金による観戦優待)

【スポーツ観戦事業 平成28年度の実績】

大会名	BNP Paribas World Team Cup 車いすテニス世界国別選手権
主催者	国際テニス連盟、公益財団法人日本テニス協会
観戦日／会場	平成28年5月27日（金）、28日（土）／有明コロシアム
招待数	各日100組200人

大会名	第70回全日本体操競技種目別選手権大会
主催者	公益財団法人日本体操協会
観戦日／会場	平成28年6月4日（土）、5日（日）／代々木第一体育館
招待数	各日50組100名（計200名）応募数1210組

大会名	リポビタンDチャレンジカップ2016【ラグビー】
主催者	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会
観戦日／会場	平成28年6月25日（土）／味の素スタジアム
招待数	150組300人

大会名	プレナスなでしこリーグ 日テレ・ベレーザ vs ジェフ千葉レディース
主催者	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成28年6月25日（土）／味の素フィールド西が丘
招待数	50組100名 応募数42組 割引料金による観戦優待

大会名	2016明治安田生命 J 2 リーグ 東京ヴェルディ vs ファジアーノ岡山
主催者	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成28年7月10日（日）／味の素スタジアム
招待数	250組500人（割引料金による観戦優待） 応募数101組

大会名	ジャパンカップ2016 チアリーディング日本選手権大会
主催者	公益社団法人日本チアリーディング協会
観戦日／会場	平成28年8月26日（金）／国立代々木競技場第一体育館
招待数	250組500人 応募数358組

大会名	イオンカップ2016世界新体操クラブ選手権
主催者	公益社団法人日本新体操連盟
観戦日／会場	平成28年9月9日（金）～9月11日（日）／東京体育館
招待数	各日50組100名（計150組300名） 応募数722組

大会名	東レ パン・パシフィック・オープン・テニストーナメント
主催者	東レ パン・パシフィック・テニス組織委員会
観戦日／会場	平成28年9月25日（日）／有明コロシアム、有明テニスの森公園コート
招待数	20組40名当選 応募数973組

大会名	YONEX OPEN JAPAN 2016
主催者	公益財団法人日本バドミントン協会
観戦日／会場	平成28年9月20日（火）～9月25日（日）／東京体育館
招待数	各日250組500名当選（3000名） 応募数1422組

大会名	2016明治安田生命J1リーグ FC東京 v s 鹿島アントラーズ
主催者	東京フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成28年10月22日（土）／味の素スタジアム
招待数	250組500名 応募数433件、当選数379組（クラブの好意で多めに当選）

大会名	三菱全日本テニス選手権大会91st
主催者	公益財団法人日本テニス協会
観戦日／会場	平成28年10月28日（金）～10月30日（日）／有明コロシアム、有明テニスの森公園コート
招待数	各日150組300名（900名） 応募数848組 当選数811組（協会の好意で多めに当選）

大会名	2016 明治安田生命 J3リーグ FC東京U23 vs 長野パルセイロ
主催者	東京フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成28年11月5日（土）／駒沢オリンピック公園総合運動場陸上競技場
招待数	100組200名 応募数66組

大会名	第10回アジア水泳選手権2016
主催者	アジア水泳連盟
観戦日／会場	① 平成28年11月17日（木）～20日（日）／東京辰巳国際水泳場 ② 平成28年11月14日（月）～20日（日）／東京体育館
招待数	① 各日100組200人、② 各日50組100人

3 スポーツ環境の整備

(1) スポーツ施設の環境整備

ア 都のスポーツ施設

スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、都民の心身の健全な発達に寄与することを目的として施設を設置している。

(ア) 東京体育館

都民の生涯スポーツの普及・振興を図るため、個々の体力や年齢・技術・興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるように、全都的総合体育施設としての特徴を活かした施設の貸出及び個人公開を行うとともに、各種スポーツ事業を実施している。

- ・開館年月日 昭和31年8月15日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 渋谷区千駄ヶ谷一丁目17番1号
- ・施設規模 敷地面積 45,800㎡



主要施設

施設名	施設の概要
メインアリーナ	面積 3,220㎡ 観覧席 10,030席(固定席6,001席 車椅子席29席 仮設席4,000席)
サブアリーナ	面積 1,330㎡
屋内プール	50mプール 8レーン 観覧席(固定席) 900席 25mプール 6レーン
陸上競技場	200mトラック 5レーン 100m直走路 5レーン
トレーニングルーム スタジオ	トレーニングルーム面積 A412㎡ B191㎡ スタジオ面積 340㎡
健康体力相談室	面積 130㎡ 診察室、カウンセリング室、運動負荷検査室、筋力測定室
スポーツ情報コーナー	スポーツ情報資料等の収集・展示

- ・管理運営 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループが指定管理者として管理運営
- ・平成28年度事業実績

〔施設稼働率〕

施設名	メインアリーナ	サブアリーナ
平成28年度	99.7%	99.1%

〔個人利用者数〕

施設名	単位:人					合計
	陸上競技場	プール	トレーニングルーム	月額固定利用者	健康体力相談室	
平成28年度	96,003	426,736		104,940	512	628,191

※有料利用者数のみ

〔主要大会〕

名称	日程
2016リオデジャネイロオリンピックバレーボール世界最終予選兼アジア大陸予選大会(男子・女子大会)	5/14~22(女子)、5/28~6/5(男子)
2016ITTFワールドツアースーパーシリーズ ラオックス卓球ジャパンオープン荻村杯	6/15~19
AEON CUP 2016 世界新体操クラブ選手権	9/8~11
YONEX OPEN JAPAN 2016 PART OF THE MetLife BWF WORLD SUPER SERIES 第35回ヨネックスオープンジャパン2016	9/20~25
2016/17 V.プレミアリーグ女子東京大会	10/29~30
GRAND SLAM TOKYO 2016	12/2~4
JX-ENEOSウインターカップ2016 平成28年度 第47回全国高等学校バスケットボール選抜優勝大会	12/23~29
ジャパネット杯 春の高校バレー 第69回全日本バレーボール高等学校選手権大会	1/4~8

(イ) 駒沢オリンピック公園総合運動場

主としてスポーツを行うことを目的とした団体や個人に対し施設を提供し、スポーツの振興に資することを目的に設置・運営している。

また、都民が生涯にわたってスポーツを楽しみ、健康な社会生活が営めるよう援助するため、スポーツ及びレクリエーションについての指導及び普及、資料の収集・保管及び提供に関すること等、施設の特徴を生かした普及事業等を実施している。

- ・開館年月日 昭和 39 年 12 月 1 日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 世田谷区駒沢公園 1 番 1 号
- ・施設規模 公園全体面積 413,573 m²
公園管理面積 272,141 m²
運動施設面積 141,432 m²



主要施設

施設名	施設 の 概 要
陸上競技場	面積 18,260m ² 2種公認 観覧席 20,010席(うち車椅子席20席)
体育館	面積 1,842m ² 観覧席 3,474席(うち仮設席1,120席、車椅子席4席)
屋内球技場	面積 1,833m ² 観覧席 1,558席(うち車椅子席26席)
第一球技場	面積 8,083m ² 観覧席 1,038席(うち車椅子席18席)
第二球技場	面積(人工芝) 9,171m ² 観覧席 1,618席(うち車椅子席3席)
補助競技場	面積(人工芝) 10,530m ²
硬式野球場	面積 12,956m ² 観覧席 1,307席(うち車椅子席3席)
軟式野球場	面積 12,565m ² 2面
テニスコート	面積 6,305m ² 砂入り人工芝8面
弓道場	近的射場(和弓 9人立、アーチェリー 18m) 遠的射場(和弓 2人立、アーチェリー 30m・50m)
屋外プール	休止中
トレーニングルーム	陸上競技場東側下内 1,996m ²

※屋内球技場・第一球技場は、平成 27 年 3 月～ 改築工事

屋内球技場は平成29年7月14日、第一球技場は同年9月1日開業

- ・管理運営 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団が指定管理者として管理運営
- ・平成 28 年度事業実績

〔施設稼働率〕

施設名	体育館	屋内球技場	第一球技場	第二球技場	補助競技場
平成28年度	98.2%	—	—	97.7%	97.8%

〔個人利用者数〕

単位:人

施設名	トレーニング ルーム	弓道場	合計
平成28年度	191,634	1,779	193,413

※有料利用者数のみ

〔主要大会〕

名 称	日 程
2016東京国際ユース(U-14)サッカー大会	5/1～5/4
2016ジュニアスポーツアジア交流大会(バドミントン)	8/26～8/28
ジャパンラグビートップリーグ	10/30 1/8
2016高円宮杯フェンシングワールドカップ	11/11～11/13
第95回全国高等学校サッカー選手権大会	12/30～1/3
第92回天皇杯第83回皇后杯全日本総合バスケットボール選手権大会	1/2～1/4
パラ駅伝	3/12
第41回全日本ハンドボールリーグプレーオフ	3/18～3/19

(ウ) 東京武道館

武道の普及振興を図る都の中心拠点として、大規模武道競技大会へ施設を提供するとともに、武道振興及び都民の健康増進のための各種事業、情報提供、指導者研修等を実施している。

- ・開館年月日 平成2年2月10日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 足立区綾瀬三丁目20番1号
- ・施設規模 敷地面積 14,824㎡



主要施設

施設名	施設の概要
大武道場	面積 1,972㎡ 観覧席 3,728席(固定席1,728席 仮設席2,000席) 他に車いすスペース16台分
第一武道場	面積 520㎡ 240畳
第二武道場	面積 473㎡
弓道場	和弓(近的) 12人立 和弓(遠的) 10人立
トレーニングルーム	面積 449.7㎡

- ・管理運営 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループが指定管理者として管理運営
- ・平成28年度事業実績

[施設稼働率]

施設名	大武道場
平成28年度	87.3%

[個人利用者数]

(単位：人)

施設名	トレーニングルーム	弓道場	第一武道場	第二武道場	合計
平成28年度	65,753	4,860	1,803	637	73,053

※有料利用者のみ

[主要大会]

名称	日程
第16回全日本少年少女空手道選手権大会	8/6～8/7
2016ジュニアスポーツアジア交流大会(卓球)	8/26～8/28
東京都剣道選手権大会、寛仁親王杯剣道八段選抜大会	9/3
アジア柔術選手権2016	9/10～9/11
平成28年度マルちゃん杯全日本少年柔道大会	9/19
第12回全日本障がい者空手道競技大会	10/15
全日本居合道大会	10/22
第10回VIVA JUDO!杯小学生団体柔道大会	10/30
秀徳会創立50周年・第60回直心影流薙刀術温習会全国大会	11/26～11/27

(エ) 東京辰巳国際水泳場

都における水泳の中心的・象徴的施設としての役割を担う全都・広域的な専門施設として、水泳の普及振興を図り、都民の健康づくりや競技スポーツの発展に取り組んでいる。

- ・開館年月日 平成5年8月18日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 江東区辰巳二丁目8番10号
- ・施設規模 敷地面積 22,772 m²



主要施設

施設名	施設の概要
メインプール	50m10レーン 25m(短水路)16レーン 観客席5,000席(固定席3,600席 仮設席1,400席) 他に車いすスペース約20台分
ダイビングプール	水深5m
サブプール	50m7レーン

- ・管理運営 オーエンス・セントラル・都水協・事業団グループが指定管理者として管理運営
- ・平成28年度事業実績

〔施設稼働率〕

施設名	メインプール	ダイビング プール	サブプール
平成28年度	95.2%	64.2%	91.7%

〔個人利用者数〕 単位:人

施設名	プール合計
平成28年度	40,458

〔主要大会〕

名称	日程
第92回日本選手権水泳競技大会競泳競技	4/4~4/10
ジャパンオープン2016	5/20~5/22
日本シンクロチャレンジカップ2016	8/3~8/6
水泳の日2016	8/14
第39回 全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会 競泳競技	8/22~8/26
第92回 日本選手権水泳競技大会 飛込競技	9/16~9/18
第92回 日本選手権水泳競技大会 水球競技	10/7~10/9
FINA スイミングワールドカップ2016東京大会	10/25~10/26
第10回 アジア水泳選手権大会	11/17~11/20
第39回 全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会 競泳競技	3/27~3/30

(オ) 有明テニスの森公園テニス施設

広大な公園敷地の中に、屋外48面のテニスコートと1万人収容の観客席があるセンターコート「有明コロシアム」を備えている、都におけるテニスの象徴的施設である。

国際大会をはじめ多数のテニス大会を開催するとともに、有明コロシアムではバスケットボールやバレーボールなどの試合も開催している。

- ・開館年月日 昭和58年5月14日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 江東区有明二丁目2番22号
- ・施設規模

公園全体面積	163,069 m ²
公園管理面積	24,546 m ²
運動施設面積	138,523 m ²

※ 平成23年4月 港湾局から移管



主要施設

施設名	施設の概要
テニスコート	全天候型コート 32面 セミハードコート(デコターフ 照明付) 16面 ハードコート 16面 砂入り人工芝コート(オムニコート) 16面
有明コロシアム	面積 1,153m ² 全天候型セミハードコート(デコターフ) 1面 観覧席 10,000席(1階3,892席 2階3,824席 3階1,936席 来賓席220席 記者席128席) 他に車いすスペース32名分

- ・管理運営 有明テニス・マネージメントチームが指定管理者として管理運営
- ・平成28年度事業実績

[稼働日数] 単位:日

施設名	有明コロシアム
平成28年度	193

[年間利用者数] 単位:人

施設名	テニスコート (48面)
平成28年度	321,285

[主要大会]

名 称	日程
車いすテニス世界国別選手権2016	5/23~5/28
東京有明国際オープン2016	6/4~6/12
毎日テニス選手権	8/3~8/15
ジャパンウィメンズオープンテニス2016	9/10~9/18
東レバンパシフィックオープンテニス	9/17~9/25
楽天・ジャパンオープン・テニスチャンピオンシップス2016	10/1~10/9
全日本テニス選手権	10/20~10/30
安藤証券オープン東京2016	11/5~11/13
デビスカップ(日本VSフランス)	2/3~2/5

(カ) 若洲海浜公園ヨット訓練所

若洲海浜公園ヨット訓練所は、基礎的なヨットの帆走技術を習得できる施設である。

ヨット教室では、帆走訓練、ロープワーク、ヨットの艤装（組立等）、室内講義等を行っている。

- ・開館年月日 平成3年7月6日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 江東区若洲三丁目1番1号
- ・施設規模 全体面積 47,235 m²
陸域面積 30,735 m²
水域面積 16,500 m²

※ 平成23年4月 港湾局から移管



主要施設

施設名	施設の概要
マリーナ	ボードヤード 浮棧橋 5基(延長150m) 監視塔 1基(高さ11.25m)

- ・管理運営 若洲シーサイドパークグループが指定管理者として管理運営
- ・平成28年度事業実績

[年間利用者数] 単位:人

施設名	ヨット訓練所
平成28年度	1,666

[主要イベント]

名称	日程
東京港レガッタ	5/28
若洲ヨット訓練所ヨットまつり	7/17
国際交流日本ジュニアヨットクラブ競技会	8/4～8/6
ミキハウスカップ(ジュニア)	9/6
OP級ヨット全日本選手権	11/23～11/26

(キ) 障害者スポーツセンター

障害者の健康増進と社会参加の促進を図るため、スポーツ・レクリエーション、講習会等の場を提供する障害者専用のスポーツ施設である。

区部に東京都障害者総合スポーツセンター、市部に東京都多摩障害者スポーツセンターがある。

東京都障害者総合スポーツセンター

- ・開館年月日 昭和 61 年 5 月 10 日
- ・所在地 北区十条台一丁目 2 番 2 号
- ・施設規模 敷地面積 21,657 m²
- ・設置根拠 東京都障害者スポーツセンター条例

※ 平成 23 年 4 月 福祉保健局から移管



主要施設

施設名	施設の概要
体育館	面積 746m ²
トレーニング室	面積 141m ²
屋内プール	25mプール 6コース
卓球室・サウンドテーブルテニス室	一般用卓球台3台、サウンドテーブルテニス用卓球台1台
陸上競技場	改修工事に伴う仮設施設整備のため、利用制限あり。
アーチェリー場	50m 的数8台
テニスコート	面積 1,330m ² 硬式2面
宿泊施設	和室3室 洋室3室

※改修工事に伴い、現在は仮設施設で規模を縮小して運営

東京都多摩障害者スポーツセンター

- ・開館年月日 昭和 59 年 5 月 24 日
- ・所在地 国立市富士見台二丁目 1 番 1 号
- ・施設規模 敷地面積 9,102 m²
- ・設置根拠 東京都障害者スポーツセンター条例

※ 平成 23 年 4 月 福祉保健局から移管



主要施設

施設名	施設の概要
体育館	面積 754m ²
トレーニング室	面積 176m ²
屋内プール	25mプール 5コース
卓球室	一般用卓球台3台
サウンドテーブルテニス室	サウンドテーブルテニス用卓球台1台
宿泊施設	和室1室 洋室4室 和洋室1室

- ・管理運営 公益社団法人東京都障害者スポーツ協会が指定管理者として管理運営
- ・平成 28 年度事業実績

[年間利用者数]

障害者総合スポーツセンター

単位:人

施設名	施設合計
平成28年度	165,153

多摩障害者スポーツセンター

単位:人

施設名	施設合計
平成28年度	169,649

(ク) 味の素スタジアム

多摩地域のみならず全都的なスポーツの拠点として調布基地跡地に建設された。サッカーJリーグチームのホームグラウンドとして知られるほか、スポーツ以外にもコンサート、試乗会、フリーマーケットなど多彩なイベントを開催している。

- ・開業年月日 平成 13 年 3 月 10 日
- ・所在地 調布市西町 376 番地 3
- ・施設規模 敷地面積 177,422.71 m²
建築面積 44,400 m²



※平成 23 年 4 月 都市整備局から移管

主要施設

施設名	施設 の 概 要
スタジアム	多目的競技場 トラック1周400m×9レーン、全天候舗装 天然芝フィールド 107m×71m (約7,600m ²) 観覧席 49,970席 (上層スタンド20,600席 下層スタンド29,370席、常設車椅子席52席 臨時車椅子席342席等を含む)
アミノバイタルフィールド	人工芝フィールド 120m×75m (約9,000m ²) スタンド 収容人数 約3,060名
ポケットガーデン	レストラン3店舗 ショップ2店舗
フットサル施設	屋内2面 屋外3面

- ・管理運営 株式会社東京スタジアムが協定に基づき管理運営
- ・平成 28 年度事業実績

[主要イベント]

名 称	日 程
スタジアム	
Jリーグ(FC東京、東京ヴェルディ)	年間を通じて実施
BIGフリーマーケット	年間を通じて実施
第9回味の素スタジアム感謝デー	6/11
コンサート(a-nation)	8/27・28
アミノバイタルフィールド	
K-WARS(関東学生アメフト春季オープン戦)	4/23～6/26
関東大学アメフトリーグ戦	9/3～12/18

(ケ) 西競技場

武蔵野の森総合スポーツ施設の第1期事業として、平成 24 年 3 月に完成し、同年 4 月に開業した。

- ・開業年月日 平成 24 年 4 月 1 日
- ・所在地 調布市西町 290 番地 11
- ・管理運営 株式会社東京スタジアムが協定に基づき管理運営

主要施設

施設名	施設 の 概 要
西競技場	第3種陸上競技場 トラック1周400m×8レーン、全天候舗装 天然芝フィールド 106m×69m 客席数 822席
みどりの広場	散策路を有する広場、既存樹木を保全

イ 区市町村スポーツ施設整備費補助（再掲）

「スポーツ都市東京」の実現に向け、2020年までに都民のスポーツ実施率70%を達成し、スポーツ環境の充実・拡大を図るため、区市町村の行うスポーツ施設整備の取組を支援する。

【対象事業】 ※補助率・上限額については39ページ参照

- ①スポーツする面積の拡大を伴う区市町村の体育施設の新築・改築・改修（平成26年度～）
 - ②スポーツする時間等の拡大を伴う区市町村の体育施設の新築・改築・改修（平成27年度～）
- 例) 人工芝の敷設、照明設備の設置、体育館への空調設備の導入等
- ③誰もが利用しやすい環境を整備する区市町村の体育施設のバリアフリー工事（平成26年度～）
 - ④公園への運動器具整備《モデル事業》（平成29年度～）
 - ⑤東京2020大会の事前キャンプ誘致・受入対応のための区市町村の体育施設の新築・改築・改修（事前キャンプ誘致：平成27年度～、事前キャンプ受入対応：平成29年度～）
 - ⑥東京2020大会練習会場のための区市町村の体育施設の新築・改築・改修（平成29年度～）
 - ⑦ラグビーワールドカップ2019™事前チームキャンプ地・公認チームキャンプ地のための区市町村の体育施設の新築・改築・改修（平成29年度～）

平成28年度実績：43件

(2) スポーツ情報の発信

都民が、それぞれの興味・関心に応じてスポーツに関する情報を容易に検索できるポータルサイト「スポーツTOKYOインフォメーション」を運営している。

【平成28年度実績】

- ・ ページビュー数：569,550件



スポーツTOKYOインフォメーション
ウェブサイト

- ・ スポーツ推進部Twitter[@sportstokyoinfo]
フォロワー数：4,624（平成29年3月31日時点）

4 地域スポーツの推進

(1) 地域スポーツクラブの設立・育成支援

地域の日常的なスポーツ活動の場として、都民の誰もが参加できる地域スポーツクラブの設立と、安定した活動を支援する。

ア 地域スポーツクラブ設立支援事業

(ア) 東京都地域スポーツクラブ設立支援協議会

地域スポーツクラブ設立に向けて、地域における多様な取組が推進されるよう、区市町村、スポーツ関係団体等と連携を強化し、地域スポーツクラブ設立・育成のための支援策を検討する。

(イ) 地域スポーツクラブ設立活動活性化事業

地域スポーツクラブ未設置区市町村を対象に、クラブの育成を促進するためのセミナーを実施し、地域特性にあった設立準備活動を促進する。

イ 広域スポーツセンター※事業

※広域スポーツセンター

地域住民が自主的・主体的に運営する「地域スポーツクラブ」の設立・育成や、その運営を支援するために公益財団法人東京都スポーツ文化事業団内に設置された組織

(ア) 人材養成・研修事業

地域スポーツクラブの運営スタッフや指導者等、人材の育成と研修の機会を提供し、クラブの活動を支援する。

- ・スポーツクラブマネジャー養成講習会、スポーツリーダー研修会、地域スポーツクラブシンポジウム等

(イ) 活動支援事業

地域スポーツクラブ間の情報交換や交流する機会の提供、地域特性に合わせた多様なスポーツ体験等を通して、クラブの活動を支援する。

- ・地域スポーツクラブ連絡協議会、交流会、交流大運動会、種目別交流大会、体験事業等

(ウ) 相談事業

地域スポーツクラブの育成、安定したクラブ運営を支援するため、電話・訪問等による相談を行う。

(エ) 指導者派遣事業

地域スポーツクラブの設立や活動充実に向けた取組へ指導者の派遣を行い、クラブ設立と安定的な活動を支援する。

(オ) 広域スポーツセンター機能強化支援事業

地域スポーツクラブ会員の体力向上効果や拠点の整備等について調査分析を行い、効果を検証するとともに課題を明確にし、クラブの設立育成における広域スポーツセンターの機能強化を推進する。

(カ) 情報収集・提供事業

地域スポーツクラブの設立及び活動を支援するための情報を提供し、地域スポーツクラブ情報のネットワーク化を図る。

(キ) 地域スポーツクラブ都民参加事業等

スポーツ実施率の向上に寄与することを目的に、地域スポーツクラブが実施する広く都民が参加できる事業（働き盛り・子育て世代の参加工夫事業、スポーツ活動の動機づけ事業等）を支援する。

【平成28年度実績】

事業名等	参加者数等
地域スポーツクラブ育成セミナー	37名
人材養成・研修事業 (スポーツクラブマネジャー養成講習会等)	283名
活動支援事業 (地域スポーツクラブ交流会等)	1,299名
相談事業 (未設置地区の区市町村や活動中クラブへの訪問等相談)	55回
指導者派遣事業 (クラブ活動の充実等事業)	派遣 27名 参加者 1,077名
情報収集・提供事業 (HP「地域スポーツクラブサポートネット」の運営)	—
地域スポーツクラブ都民参加事業	22,057名
スポーツを通じた子育て世代支援事業 (平成28年度 事業終了)	2,294名 29クラブ

(2) 地域スポーツ団体との連携

ア 東京アスリート・サイクル定着促進事業（平成28年度事業終了）

トップアスリート等を地域のスポーツ指導者として派遣し、継続的にジュニア層を指導することにより、その経験や能力を地域スポーツに還元する事業を実施する。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

【平成28年度実績】

- ・都内の8か所の地域スポーツクラブにトップアスリート等を派遣し、ジュニア層を対象としたスポーツ教室を実施した。
- ・多項目（2～4項目）のスポーツ教室を1項目につき3～4回実施した。

イ シニアスポーツ振興事業

高齢者のスポーツ実施率向上を図り、もって、高齢者の健康維持・増進に寄与することを目的に、高齢者を対象としたスポーツ振興事業を実施する。

- ・公益財団法人東京都体育協会、公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、一般社団法人東京都レクリエーション協会を通じて、各地域で実施する高齢者対象の事業を支援する。
- ・対象事業は、地区体育協会、地域スポーツクラブ、東京都レクリエーション協会加盟団体が実施する、60歳以上の高齢者を主な参加対象とするスポーツ競技会、講習会・講演会等

【平成28年度実績】

団体名	実施地域数等	参加者数
東京都体育協会 (地区体育協会)	52地区	12,792名
地域スポーツクラブ	34クラブ	2,459名
東京都レクリエーション協会	16団体	1,862名

ウ ファミリースポーツ促進事業（新規）

子供と共に楽しめるレクリエーション、体力向上にもつながるニュースポーツを通じて子育て世代のスポーツ実施を誘引し、都民のスポーツの裾野拡大を図ることを目的とする。

東京都レクリエーション協会加盟団体が実施する子育て中の親子等を主な対象としたスポーツ交流会、体験教室等の事業を支援する。

※一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

(3) 地域スポーツ活動の促進

ア 地域スポーツを支える人材の育成

(ア) スポーツ推進委員研修会

地域におけるスポーツ推進委員活動の充実及び資質の向上並びに広域的な連携・協調を図ることで都内の地域スポーツの振興に資することを目的とする。

※スポーツ推進委員（旧体育指導委員）

スポーツ基本法第32条に基づき区市町村が委嘱する非常勤職員。都内では約1,500人が、地域スポーツの企画・運営や、それに係る連絡調整等を行う。

・課題別研修会（年1回）

都におけるスポーツ推進委員の喫緊の課題についての研修

・広域地区別研修会（年11回）

都内11ブロックにおけるスポーツ振興に関わる身近な課題や問題点等について共通認識を深める研修

・地域スポーツ支援研修会（年3回）

地域におけるスポーツ推進委員のあり方や役割について広く見識を深める研修

【平成28年度実績】

研修名	実施回数・時期	参加者数
課題別研修会	年1回（11月）	97名
広域地区別研修会	年11回（7月～11月）	1,150名
地域スポーツ支援研修会	年3回（1～2月）	364名

(イ) 生涯スポーツ担当者研修会

生涯スポーツに関する行政及びスポーツ団体の関係者に対し、東京都のスポーツ振興における問題意識の共有化を図ることで関係者相互の連携を強化し、もって生涯スポーツ社会の実現に資することを目的とする。

・回数 年2回

・対象 区市町村スポーツ主管課職員、区市町村スポーツ推進委員、区市町村体育協会関係者、区市町村レクリエーション協会関係者、地域スポーツクラブ関係者等

【平成28年度実績】

	講義	日程	参加者数
第1回	「スポーツ行政とスポーツ推進委員制度」 「地域スポーツクラブの設立と育成について」 「スポーツ施設と指定管理者制度」 「障害のある人のスポーツの場の拡大 障害者のスポーツ施設利用促進マニュアルについて」	6/10	52名
第2回	2020年東京大会後を見据え、障害者スポーツの推進を通じた共生社会の実現について	3/28	52名

イ スポーツ功労者の顕彰

スポーツ・レクリエーションの振興に功績のあった者及びスポーツ・レクリエーションの普及・発展に貢献した団体を顕彰及び推薦することにより、スポーツの振興を図る。障害者スポーツについては、東京都スポーツ功労賞において平成24年度から、東京都功労者表彰において平成25年度から顕彰または推薦を行っている。

【平成28年度実績】

表彰名	個人	団体
東京都スポーツ功労賞の表彰	36名 (うち障害者スポーツ1名)	28団体 (うち障害者スポーツ2団体)
東京都功労者表彰(スポーツ振興功労)の推薦	12名 (うち障害者スポーツ1名)	8団体 (うち障害者スポーツ1団体)
文部科学大臣表彰の推薦	9名 (うちスポーツ推進委員功労3名)	6団体 (うち障害者スポーツ1団体)

ウ スポーツ大会等への後援名義の使用承認

都内で開催されるスポーツ大会等の中で、公益性があり、都のスポーツ振興の推進に寄与する行事について、後援名義の使用を承認している。

【平成28年度実績】

・後援名義 257件

※障害者スポーツに係るものは、8(4)に記載

エ 東京都スポーツ推進企業認定制度

社員のスポーツ活動を推進する取組や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施して

いる企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定する。さらに、認定された企業のうち、特に社会的な影響や波及効果の大きい取組をしている企業等を「東京都スポーツ推進モデル企業」として表彰する。

【平成28年度実績】

- ・東京都スポーツ推進企業 128社
- ・東京都スポーツ推進モデル企業 10社

オ 働き盛り世代のスポーツ習慣の定着化事業（新規）

平成28年度に実施した「働き盛り世代のスポーツ週間の定着化に向けたモデル事業」の知見を活用し、引き続き働き盛り世代のスポーツ実施の定着化を図るため、職場内で継続的にできる運動等を取りまとめたガイドブックを作成し周知することで、スポーツ実施率の底上げを図る。

カ スポーツ産業見本市

スポーツに関する多様な主体が集い、最先端の技術、研究、取組を発信、交流する機会を提供することで、障害の有無に関わらず、広く都民のスポーツ活動の促進を図るとともに、スポーツを支える主体間のネットワークの構築に寄与する。

5 世界を目指すアスリートの育成

（1）競技スポーツの振興

ア 国民体育大会への選手・役員派遣

国民体育大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、あわせて、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものである。

本大会の予選として、東京都予選会を開催するとともに、関東ブロック大会を各都県持ち回りで開催する。

なお、東京都の各競技の選手及び役員は、当該競技団体会長と公益財団法人東京都体育協会会長が東京都の代表として認めた者を選抜する。



【平成29年度の予定】

		開催地	競技種目	日程
第72回国民体育大会	国民体育大会東京都予選会	東京都 他	37競技	平成29年4～7月
	国民体育大会関東ブロック大会	群馬県 他	32競技	平成29年6～8月
	国民体育大会	愛媛県 他	37競技 特別競技 1競技 公開競技 4競技	平成29年9月～10月
第73回国民体育大会（冬季大会）	国民体育大会東京都予選会	東京都 他	スケート アイスホッケー スキー	平成29年11月～平成30年1月
	国民体育大会関東ブロック大会	群馬県	アイスホッケー	平成29年12月
	国民体育大会	山梨県	スケート	平成30年1～2月
		神奈川県	アイスホッケー	平成30年1～2月
		新潟県	スキー	平成30年2月

【東京都の国体順位の推移（男女総合）】

	第67回 (平成24年度)	第68回 (平成25年度)	第69回 (平成26年度)	第70回 (平成27年度)	第71回 (平成28年度)
開催地	岐阜県	東京都	長崎県	和歌山県	岩手県
順位	2位	1位	2位	2位	1位

イ 東京育ちのアスリートの競技力強化

東京2020オリンピック競技大会に向け、開催都市として、より多くの東京育ちの選手が出場できるよう、東京ゆかりのアスリートとして認定し、日本代表レベルの選手の強化に重点を置いた取組を推進する。

また、国民体育大会において東京都の選手が優秀な成績を収められるよう、国体候補選手に対する強化を引き続き実施する。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

(ア) 東京アスリート認定制度

オリンピック・パラリンピック等を目指す東京の選手を、都の強化選手として認定し、強化費等を支援するとともに、ホームページで、認定選手の競技活動等を紹介し、都民が地元選手を応援する気運を盛り上げていく。



(イ) 日本代表選考会出場選手強化事業

「東京アスリート認定制度」における認定選手を中心に、強化合宿への参加経費や海外で競技経験を積むための渡航費などに対する支援を行う。

(ウ) 国体候補選手強化事業

国民体育大会の東京都代表候補選手に対する強化練習等の支援を行う。

(エ) 国体選手健康調査チェック等事業

国民体育大会出場候補選手の健康調査を実施する。

(オ) グローバル指導者育成事業

トップアスリートの育成実績がある国際的な指導者を、都競技団体が実施する強化練習等に招へいし、指導者の能力開発を図る。

【平成28年度実績】

- ・東京アスリート認定選手 (301名)
(オリンピックを目指す選手 217名、パラリンピックを目指す選手 84名)
- ・日本代表選考会出場選手強化事業 (30競技団体)
- ・国体候補選手強化事業 (41競技団体)
- ・国体候補選手健康調査 (1,184名)
- ・グローバル指導者育成事業 (5競技団体)

(2) ジュニア強化等に向けての指導体制の整備

ア ジュニア選手の発掘・育成

オリンピック等国際舞台で活躍できる東京育ちのアスリートを輩出するため、地域におけるジュニアスポーツのすそ野を広げ、競技力水準の向上を図るとともに、才能あるジュニア選手の発掘・育成を行う。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

(ア) ジュニア育成地域推進事業

東京都のジュニア選手の裾野を広げ、競技力の底上げを図るための地域におけるジュニアを対象とするスポーツの普及・振興を行う。

(イ) トップアスリート発掘・育成事業

すぐれた運動能力を有する中学2年生を募集・選考し、育成プログラムを経て、7つの競技（ボート・ボクシング・レスリング・ウエイトリフティング・自転車・カヌー・アーチェリー）のうちから適性ある競技でトップアスリートとして活躍出来るよう支援する。

(ウ) ジュニア特別強化事業

有望なジュニア選手に対する強化練習等の支援を行う。

【平成28年度実績】

・ジュニア育成地域推進事業

教室 334事業、大会 166事業、強化練習 215事業、
指導者研修等 41事業、ネットワーク構築・活用事業 48事業

・トップアスリート発掘・育成事業

第一期生 修了者	第二期生 修了者	第三期生 修了者	第四期生 修了者	第五期生 修了者	第六期生 修了者	第七期生 修了者	第八期生 認定者
17名	20名	24名	25名	24名	25名	27名	28名

・ジュニア特別強化事業 41競技団体

(3) アスリートの競技力強化をサポートするための事業

ア テクニカルサポート事業

大学との連携による選手へのスポーツ医・科学に基づいたサポート事業を実施し、当該データの測定をもとに、選手へのフィードバックや助言を行う。

また、スポーツドクター等の人材データを集積し、要望に応じて情報提供するとともに強

化練習会等に派遣して選手のパフォーマンス向上を図る。

さらに、指導者が自身の経験や熱意だけでなく、スポーツ医・科学に立脚した客観的なデータを用いたコーチングができるようになるよう、指導者の資質向上のための指導者講習会等を実施する。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

(ア) 大学連携事業

日本体育大学、日本女子体育大学、国士舘大学、早稲田大学及び東海大学の五大学が持つ機能を有効に活用し、競技種目の特性や専門性に応じた体力測定やトレーニング内容の改善・充実、栄養サポート、心理的サポート等スポーツ医・科学的なサポートを、都内の高校生選手等を対象に実施する。

(イ) スポーツ医・科学人材等派遣事業

スポーツドクター、管理栄養士、トレーナー等、スポーツ医・科学の専門家に関する人材データを集積し、スポーツ団体のニーズに応じて強化練習会などに派遣する。

(ウ) 指導講習会、指導者交流シンポジウム

指導者をはじめ、選手及び保護者等を対象に、その育成及び資質向上を目的として、医・科学面からの講習会を実施する。

(エ) 実践型ワークショップ

スポーツ医・科学的な指導方法やコーチングなどのノウハウを地域に還元するため、ワークショップによる実践的な形式で地域における指導者等の育成を図る。

【平成28年度実績】

・大学連携事業サポート対象者	70名
・各競技の強化活動への派遣	128件（パラリンピック競技2件含む）
・指導者講習会、指導者交流シンポジウム参加者	227名
・実践型ワークショップ参加者	174名

イ アスリート・キャリアサポート事業

選手が生活基盤を確立し競技活動に専念できるよう、JOCと連携し、アスリートの就職支援を実施する。アスリートや指導者等に対しては、就職への意識の醸成を図るとともに、就職活動に役立つ情報提供を実施し、企業に対しては、アスリートの雇用を促進するための説明会等を実施する。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団への委託により実施

【平成28年度実績】

- ・スキルアップセミナー、先輩アスリートとの交流参加者 97名
- ・企業向け説明会、産業交流展シンポジウム参加者 278名
- ・産業交流展ブース来場者 282名

(4) トップアスリートの功績を称える顕彰

ア 都民スポーツ大賞

世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京のトップアスリートの功績を称える。

【平成28年度実績】

51名

イ 東京スポーツ奨励賞

世界のトップレベルでの活躍が今後期待されるユース選手など、世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京アスリートの功績を称え、更なる活躍を奨励する。

【平成28年度実績】

なし

6 国際交流・被災地支援政策との連動

(1) 国際都市東京のプレゼンスの確立

ア 国際スポーツ大会の開催

都民のスポーツへの関心を高め、スポーツ振興や地域の活性化を図ると同時に、東京が持つスポーツイベントの運営能力を世界に示し、世界共通の文化であるスポーツを通じた国際交流の機会を拡充するため、大規模な国際スポーツ大会を開催する。

【平成28年度実績】

- ・車いすテニス世界国別選手権
- ・第10回アジア水泳選手権2016

また、各国際スポーツ大会において都民観戦事業を実施し、都民に世界のトップアスリートの競技を直に観戦し、スポーツの興奮や感動を共有する機会を提供するほか、ジュニア選手を対象とした教室の実施、子供たちを対象としたバックヤードツアー等を開催している。

イ スポーツ国際交流事業

海外各都市からジュニアスポーツの選手やその指導者を招くなど、交流試合や指導者交流により、次世代育成に貢献するとともに、参加都市の競技力向上を図る。また、ジュニアスポーツ交流大会は障害者アスリートを招聘し、障害者と健常者が一体となって交流できる国際大会を目指す。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

2017東京国際ユース（U-14）サッカー大会

参加都市・日程等

- ・参加都市 姉妹友好都市等の12都市（東京含む）及び東日本大震災被災4県
北京、ベルリン、カイロ、ジャカルタ、モスクワ、ニューサウスウェールズ、ソウル、サンパウロ、ブエノスアイレス、パリ、プレトリア、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都
- ・会場 駒沢オリンピック公園総合運動場 陸上競技場、
補助競技場、第二競技場 味の素スタジアム西競技場
- ・日程 平成29年5月1日（月）～5月7日（日）
- ・その他 都内中学校訪問、サッカー教室開催、東北物産展
- ・結果 優勝 ブエノスアイレス 準優勝 FC東京
3位 ベルリン



平成28年度実績

- ・参加都市 姉妹友好都市等の10都市（東京含む）及び東日本大震災被災4県
北京、ベルリン、カイロ、モスクワ、ニューサウスウェールズ、ソウル、パリ、サンパウロ、ブエノスアイレス、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都
- ・会場 駒沢オリンピック公園総合運動場 陸上競技場、
補助競技場、第二競技場
- ・日程 平成28年4月29日（金・祝）～5月5日（木・祝）
- ・その他 都内中学校訪問、サッカー教室開催、東北物産展
- ・結果 優勝 ブエノスアイレス 準優勝 カイロ
3位 FC東京

2017ジュニアスポーツアジア交流大会

参加都市・日程等

- ・参加都市 アジア15都市（東京含む）及び東日本大震災被災4県
バンコク、北京、デリー、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、ソウル、シンガポール、台北、トムスク、ウランバートル、ヤンゴン、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都
- ・競技種目 バドミントン、卓球
- ・会場 バドミントン：駒沢オリンピック公園総合運動場体育館
卓球：駒沢オリンピック公園総合運動場屋内球技場
- ・日程 平成29年8月22日（火）～8月28日（月）



平成28年度実績

- ・参加都市 アジア14都市（東京含む）及び東日本大震災被災4県
バンコク、デリー、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、ソウル、シンガポール、台北、トムスク、ウランバートル、ヤンゴン、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都
 - ・競技種目 バドミントン、卓球
 - ・会場 バドミントン：駒沢オリンピック公園総合運動場体育館
卓球：東京武道館大武道場
 - ・日程 平成28年8月23日（火）～29日（月）
 - ・その他 文化交流：中学校訪問・部活動体験・文化体験
指導者フォーラム：基調講演・分科会
- 国際スポーツキャンプ：オリンピック等の指導による練習・セミナー等
- ・結果 バドミントン：優勝 台北 準優勝 シンガポール 3位 バンコク
卓球：優勝 香港 準優勝 シンガポール 3位 ソウル

柔道指導者派遣

派遣都市

- ・日本が世界に優れているスポーツの指導者を海外各都市に派遣することにより、ジュニア選手の技術向上及び指導者のスキルアップに寄与する。
- ・派遣都市(予定) カイロ県、ローマ市、バンコク

平成28年度実績

- ・派遣都市 サンパウロ州、モスクワ市、ジャカルタ特別市

(2) スポーツを通じた被災地支援事業

東日本大震災における被災地復興支援のため、スポーツを通じて被災者に夢や勇気を与え、子供たちの心のケアや地域復興の一助となる事業を展開する。

※対象となる被災県：岩手県、宮城県、福島県

ア 被災地アスリート派遣事業

被災県にトップアスリートや一流指導者を派遣し、子供達を対象にしたスポーツ教室などスポーツ交流事業を行う。

※一般社団法人日本アスリート会議との共催により実施

【平成29年度予定】

日 程		派遣先
平成29年	7月30日（日）	福島県（いわき市）
	8月8日（火）	岩手県（気仙地区）
	9月23日（土）	岩手県（岩泉町）
	9月30日（土）～10月1日（日）	宮城県（石巻市）
	10月22日（日）	福島県（いわき市）
平成30年	3月	宮城県
他、岩手、宮城、福島の市町村で日程調整中		

【平成28年度実績】

	日 程	派遣先
平成28年	7月31日（日）	福島県（いわき市）
	8月9日（火）	岩手県（大船渡市・陸前高田市・住田町）
	10月1日（土）～10月2日（日）	宮城県（石巻市）
	10月23日（日）	福島県（いわき市）
	11月26日（土）	宮城県（松島町）
	11月11日（金）～11月12日（土）	宮城県（気仙沼市）
	12月23日（金祝）	福島県（南会津町）
平成29年	1月28日（土）～1月29日（日）	岩手県（八幡平市）
	2月16日（木）～2月17日（金）	福島県（南相馬市）
	2月20日（月）～2月22日（水）	岩手県（盛岡市・釜石市・大船渡市）
参加者 計 1,770 名		

イ 招待事業

被災県の子供たちを東京に招待し、東京の子供たちとのスポーツ交流事業、国際的スポーツ大会の観戦事業、東京マラソンへの招待などを行う。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

（ア）スポーツ交流事業

被災県の子供たちを東京に招待し、合同練習や交流試合など、スポーツを通じて東京の子供たちと交流を行う。

【平成29年度予定】

日 程	交流先等
7月28日（金）～ 30日（日）	宮城県気仙沼市 ＜東大和市・野球＞
7月29日（土）～ 31日（月）	福島県須賀川市 ＜調布市・サッカー＞
8月4日（金）～ 6日（日）	宮城県石巻市 ＜八王子市・サッカー＞
8月7日（月）～ 8日（火）	岩手県盛岡市・二戸市・北上市 ＜港区・ゲートボール＞

8月18日（金）～ 20日（日）	福島県福島市 ＜墨田区・野球＞
8月18日（金）～ 20日（日）	福島県福島市 ＜八王子市・野球＞
8月19日（土）～ 20日（日）	福島県郡山市 ＜板橋区・バレーボール＞

【平成28年度実績】

日 程	交流先等
8月5日（金）～ 7日（日）	福島県郡山市 ＜墨田区・野球＞
8月5日（金）～ 7日（日）	宮城県石巻市 ＜八王子市・サッカー＞
8月6日（土）～ 8日（月）	福島県須賀川市 ＜調布市・サッカー＞
8月6日（土）～ 8日（月）	宮城県石巻市 ＜東大和市・野球＞
8月19日（金）～ 21日（日）	福島県福島市 ＜八王子市・野球＞
8月20日（土）～ 21日（日）	福島県いわき市 ＜板橋区・バレーボール＞
11月19日（土）～ 20日（日）	岩手県盛岡市・二戸市・北上市 ＜港区・ゲートボール＞
参加者 計 733名	

(イ) スポーツ観戦招待事業

- ・国際的スポーツ大会を観戦し、トップアスリートの競技を間近に体験することで、子供たちに夢を与える。
- ・日 程 平成29年9月17日（日）～ 18日（月・祝）
- ・招待大会 東レ パン パシフィック オープンテニストーナメント

【平成28年度実績】

- ・日 程 平成28年9月18日（日）～ 19日（月・祝）
- ・招待大会 東レ パン パシフィック オープンテニストーナメント
- ・参加者 計86名

(ウ) 東京マラソン2018「10kmレース」招待事業

- ・被災県の高校生を東京マラソン10kmレースに招待し、都心を駆け抜ける爽快感や、有名選

手を間近に感じることで、被災県の高校生に夢を与える。

- ・日 程 平成30年2月24日（土）～ 25日（日）
- ・招待大会 東京マラソン2018 10kmジュニア&ユース

【平成28年度実績】

- ・日 程 平成29年2月25日（土）～ 26日（日）
- ・参加者 100名

ウ 未来（あした）への道 1000km縦断リレー

被災地でのリレーを通じ、復興へ向けた取組等を発信することで、東日本大震災の記憶の風化を防止するとともに、全国と被災地との絆を深める。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

- ・概 要 青森県～岩手県～宮城県～福島県～茨城県～千葉県～東京都の全長約1,230 kmをランニングと自転車により、リレー形式でつなぐ。
- ・日 程 平成29年7月24日（月）～8月7日（月）
15日間、145区間
【内訳：一般ランニング87区間、ふれあいランニング7区間、自転車51区間】
- ・参加者 1,624名（ランナー 1,530名 自転車ライダー 94名）

【平成28年度実績】

- ・日 程 平成28年7月24日（日）～8月7日（日）
- ・参加者 1,364名（ランナー 1,283名 自転車ライダー 81名）

7 ラグビーワールドカップ2019™大会開催準備

(1) 概要

ラグビーワールドカップは、ラグビーのナショナルチーム世界一を決定する世界的な大規模スポーツ大会。

1987（昭和62）年以降4年に1度行われ、2015（平成27）年（第8回大会）はイングランドで開催された。

第9回目にあたるラグビーワールドカップ2019™が日本で開催されることが、2009（平成21）年7月に決定。2015（平成27）年3月2日に全国12の開催都市の一つとして、東京都が選定された。東京都の試合会場については、新国立競技場の建設計画見直しに伴い、2015（平成27）年9月28日に同競技場から東京スタジアムに変更された。

2017（平成29）年5月10日には、ラグビーワールドカップ2019™プール組分け抽選会が行われ、2019年大会の決勝トーナメントに進むためのプール戦を行う4つのグループ（プール）が決定された。

【2019年大会の概要】

名称：ラグビーワールドカップ2019™（第9回大会）

主催：ワールドラグビー（World Rugby）

開催予定時期：2019（平成31）年9月20日～11月2日

参加チーム：20チーム

試合形式：総計48試合

試合会場：国内12会場（東京会場は東京スタジアム）

特徴：アジアで初のラグビーワールドカップ

ラグビー伝統国以外で初のラグビーワールドカップ

ラグビー（7人制）がオリンピック種目に採用されて初の大会

【プール組分け抽選結果（2017（平成29）年7月18日時点）】

プールA	プールB	プールC	プールD
<ul style="list-style-type: none"> ・アイルランド ・スコットランド ・日本 ・ヨーロッパ地区 予選1位チーム ・ヨーロッパ・ オセアニア プレーオフ 予選1位チーム 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュージーランド ・南アフリカ ・イタリア ・アフリカ地区 予選1位チーム ・敗者復活予選 優勝チーム 	<ul style="list-style-type: none"> ・イングランド ・フランス ・アルゼンチン ・アメリカ ・トンガ 	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア ・ウェールズ ・ジョージア ・フィジー ・アメリカ地区 予選2位チーム

※プール内で総当たり戦を行い、各プールの上位2チーム計8チームが決勝トーナメントに進出する。決勝トーナメントでは、準々決勝、準決勝、3位決定戦、決勝が行われる。

（2）開催都市

東京都、札幌市、岩手県・釜石市※、埼玉県・熊谷市※、神奈川県・横浜市※、静岡県、愛知県・豊田市※、大阪府・東大阪市※、神戸市、福岡県・福岡市※、熊本県・熊本市※、大分県

※は共同開催

（3）大会の準備・運営

ア 概要

日本開催決定後の2010（平成22）年に、日本ラグビーフットボール協会が、大会の準備・運営を専門とする「ラグビーワールドカップ2019組織委員会」（以下「RWC2019組織委員会」という。）を立ち上げた。RWC2019組織委員会は、試合の運営、各チームへのサービス、チケット販売等、大会そのものを運営する役割を担う。

東京都をはじめ各開催都市は、会場への観客誘導、交通規制、セキュリティ対策、気運醸成のためのイベント開催、ボランティアの確保などの役割を担う。その他、RWC2019組織委員会の大会運営を支援するため、各開催都市と共同して分担金を拠出する。

今後も引き続き、RWC2019組織委員会と連絡・調整を行いながら、各開催都市と連携し、大

会の成功に向けて準備を進めていく。

イ 試合会場の提供

ラグビーワールドカップ運営受託会社のラグビーワールドカップリミテッド（RWCL）により2016（平成28）年4月に行われた東京スタジアム視察を踏まえ、RWC2019組織委員会と会場運営計画を取りまとめ、2017（平成29）年3月にRWCLに提出した。2017（平成29）年度は、会場運営計画を更新するとともに、スタジアムの改修整備計画を取りまとめ、改修工事の実施設計を進める。

ウ 交通アクセス

2016（平成28）年6月に東京スタジアムの会場周辺及びアクセス検討プロジェクトチームを設置し、2019年大会時の東京スタジアムへの交通アクセス、試合会場周辺の土地活用について、課題の検討を関係団体と連携し進めている。2017（平成29）年度は、2019年大会時の交通輸送に係る計画を策定する。

エ 公認チームキャンプ地

公認チームキャンプ地は、大会期間中にチームが滞在するキャンプ地で、RWC2019組織委員会が選定プロセスを一元管理している。都は、誘致主体である都内区市町村に対し、適時適切に相談・情報提供をきめ細かく行っている。また、2017（平成29）年度は、区市町村によるキャンプ地誘致の取組を支援するため、区市町村スポーツ施設整備費補助を拡充し、公認チームキャンプ地及び事前チームキャンプ地の施設整備のための工事について補助対象とした。

オ 気運醸成

大会の認知度向上及び大会開催の気運を高めるため、ラグビーに関心のない層をはじめ、多くの都民・国民に興味を持っていただけるように、大会のプロモーションを実施している。

2016（平成28）年10月3日には、大会開催3年前を祝し、RWC2019アンバサダー等が都知事を表敬訪問するとともに、2016（平成28）年12月24日には東京タワーで大会1000日前イベントを開催した。

2017（平成29）年度は、6月24日に東京スタジアムで開催されたラグビーテストマッチに

あわせて、他の開催都市や地元自治体等とも連携し会場周辺でラグビーイベントを実施した。また、9月には、大会開催2年前を記念したイベントを実施する。さらに、2019年大会時のファンゾーン候補地や装飾等についても検討を行い、ファンゾーン運営に係る計画等を策定する。加えて、都主催のスポーツイベントやラグビーの試合などの機会を捉え、2019年大会のプロモーションやラグビー体験の充実、ホームページやSNSを活用した積極的な情報発信などを実施し、2019年大会に向けた更なる気運醸成を行っていく。

カ ボランティア

RWC2019組織委員会が募集する大会ボランティアについて、都は運営の支援を行う。また、会場の最寄駅周辺などで交通案内等を行う「開催都市ボランティア」について、都はRWC2019組織委員会と連携し、募集・育成を行い、2019年大会における経験を翌年の東京2020大会につなげていく。

(4) 大会開催準備スケジュール（予定）

- ・2017（平成29）年 試合日程発表／チケット概要発表
- ・2017（平成29）～2018（平成30）年
チケット販売開始／ボランティア概要発表・募集開始
- ・2018（平成30）年 開幕一年前イベント
- ・2019（平成31）年9～11月 ラグビーワールドカップ2019™（第9回大会）



Ⅲ 監理団体等

1 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

東京2020大会の準備及び運営に関する事業を行い、大会の成功に資することを目的に、開催都市である東京都と国内オリンピック委員会であるJOCにより、IOCから委任を受けて設立された。

【組織概要】

- ・ 設立年月日 平成26年1月24日（一般財団法人として設立）
平成27年1月1日（公益財団法人に移行）
- ・ 所在地 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー8階
- ・ 会長 森 喜朗
- ・ 役員・評議員等 役員37名、評議員6名、顧問約180名
- ・ 基本財産 300,000千円（うち東京都150,000千円、JOC150,000千円）
※都は設立当初の安定的な組織運営を確保するため、平成26年6月に57億円の追加拠出を行ったが、当面の安定的な運営が確保されたことから、平成28年11月に組織委員会評議員会において返還が決定された。

2 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

都民の生涯にわたるスポーツの普及振興を図るとともに、東京都内における埋蔵文化財の保護を図り、もって、都民の文化的生活の向上に寄与することを目的として設立された。

【組織概要】

- ・ 設立年月日 昭和60年10月1日
- ・ 所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目17番1号（東京体育館内）
- ・ 理事長 並木 一夫
- ・ 役員・評議員 役員9名 評議員12名
- ・ 基本財産 500,000千円（うち都の出捐金500,000千円）

【平成28年度の取組】

（1）指定管理者としての事業展開

ア 概要

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団（以下「事業団」という。）は、平成18年4月1日から事業団を代表団体としたコンソーシアムを構築し、東京体育館、東京武道館の指定管理業務を行っており、平成28年4月1日から新たに東京辰巳国際水泳場の指定管理を行うこととなった。

また、駒沢オリンピック公園総合運動場及び埋蔵文化財調査センター（教育庁が所管）については、事業団が指定管理者として選定され、指定管理業務を行っている。

イ スポーツ振興事業と自主事業

- ・**スポーツ振興事業**（東京都のスポーツ振興施策に基づき、各体育施設の設置目的・使命を踏まえた先導的で広域的な事業）

東京体育館 27事業

駒沢オリンピック公園総合運動場 16事業

東京武道館 33事業

- ・**施設活用自主事業**（体育施設を有効活用し、多様な団体と企業の参画によるスポーツ関連事業）

東京体育館 10事業

駒沢オリンピック公園総合運動場 18事業

東京武道館 4事業

(2) 公益財団法人としての事業展開

ア 都との連携・協力事業

- ・スポーツ国際交流事業として、「東京国際ユース（U-14）サッカー大会」や「ジュニアスポーツアジア交流大会」など4事業を実施
- ・広域スポーツセンターを設置し、各種地域スポーツクラブ支援事業を実施
- ・スポーツムーブメント醸成事業として、「スポーツ博覧会・東京2016」などを実施
- ・大学等と連携して東京都の競技力向上推進事業を実施
- ・特別支援学校を障害者スポーツの拠点の一つとして活用する「都立学校活用促進モデル事業」を実施

イ スマイル自主事業

- ・ジュニアサッカーフェスティバル、島しょ地区生涯学習普及事業（将棋）など4事業を実施
- ・スマイルスポーツ誌の発行等

ウ 埋蔵文化財調査事業（教育庁所管）

3 一般財団法人東京マラソン財団

東京マラソンを安定的に運営し、国内外から多くのランナーが集う世界最高水準の大会へと発展させるとともに、ランニングスポーツの普及振興を通じて、都民の健康増進と豊かな都民生活の形成に寄与することを目的として設立された。

【組織概要】

- ・設立年月日 平成22年6月30日
- ・所在地 東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルB棟8階
- ・理事長 櫻井 孝次
- ・役員・評議員 役員39名 評議員8名

- ・基本財産 880,000 千円（うち都の出捐金 800,000 千円）

【平成28年度の取組】

- ・東京マラソン2017
- ・東京マラソンEXPO 2017

4 株式会社東京スタジアム

調布基地跡地に多摩地域のスポーツ振興の拠点となることを目指し、民間の資金、経営のノウハウを活用した競技場の建設及び施設の管理運営を行うことを目的として設立された。

【組織概要】

- ・設立年月日 平成6年8月11日
- ・所在地 東京都調布市西町376番地3号
- ・代表取締役社長 田崎 輝夫
- ・取締役・監査役 取締役8名 監査役3名
- ・資本金 9,652,500 千円（うち都の出資金 3,500,000 千円）

5 公益財団法人東京都体育協会

東京都におけるスポーツ振興、都民の体力向上及び健康増進を図り、スポーツ精神を涵養し、競技スポーツの発展に寄与し、あわせて体育運動に関する諸団体相互の連絡調整を図ることを目的として設立された。

【組織概要】

- ・設立年月日 昭和18年11月25日
- ・所在地 東京都渋谷区神南一丁目1番1号 岸記念体育会館3階
- ・会長 山本 博
- ・代表理事 並木 一夫
- ・理事・監事 理事27名 監事2名
- ・基本財産 80,000 千円

【平成28年度の取組】

- ・競技力向上事業（国体候補選手強化事業、ジュニア育成地域推進事業、トップアスリート発掘・育成事業）
- ・国体推進事業（国民体育大会への東京都選手団の派遣）
- ・生涯スポーツの振興・普及事業（都民体育大会の開催、都民体育大会・東京都障害者スポーツ大会合同開会式の開催、都民生涯スポーツ大会の開催、シニアスポーツの推進）
- ・スポーツを通じた被災地支援事業（スポーツ交流事業、東京マラソン招待事業）

6 公益社団法人東京都障害者スポーツ協会

東京都に在住する障害のある人の心身の健康の保持増進と自立、社会参加の促進を図るため、スポーツの奨励振興に関する諸事業を行い、もって障害のある人の福祉の向上に寄与することを目的として設立された。

【組織概要】

- ・ 設立年月日 平成2年5月1日
- ・ 所在地 東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ12階
- ・ 会長（代表理事） 中野 英則
- ・ 理事・監事 理事21名 監事2名

【平成28年度の取組】

（1）指定管理者としての事業展開

ア 概要

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会は、平成17年4月1日から、東京都障害者総合スポーツセンター及び東京都多摩障害者スポーツセンターの指定管理業務を行っている。

イ 主な事業

健康スポーツ相談、スポーツ教室、大会、地域交流事業、講習会、地域振興事業

（2）公益社団法人としての事業展開

ア 都補助事業

障害者スポーツ地域開拓推進事業等

イ 都との共催事業

障害者スポーツイベント「チャレスポ！TOKYO」、障害者アスリートの発掘等10事業を実施

ウ その他

障害者スポーツ理解促進・普及啓発支援事業、各種スポーツ教室の開催、スポーツ大会の開催等

IV 参 考 资 料

所管施設の地図

東京体育館

住 所：渋谷区千駄ヶ谷1-17-1

電 話：03-5474-2112

<http://www.tef.or.jp/tmg/index.jsp>

交通案内：

都営地下鉄大江戸線「国立競技場」A4出口

JR中央線（普通）・総武線「千駄ヶ谷」

下車 徒歩1分

開館時間：

午前9時～午後9時

トレーニングルーム・屋内プール・陸上競技場

平 日 午前9時～午後11時

土曜日 午前9時～午後10時

日・祝 午前9時～午後9時

休館日：

第三月曜日（不定期）・年末年始



駒沢オリンピック公園総合運動場

住 所：世田谷区駒沢公園1-1

電 話：03-3421-6199

<http://www.tef.or.jp/kopgp/index.jsp>

交通案内：

東急田園都市線「駒沢大学駅」下車 徒歩15分

JR渋谷駅西口より東急バス（渋11系統田園調布駅行き）で約30分

「駒沢公園東口」または「東京医療センター前」

下車 徒歩約1分

JR恵比寿駅西口より東急バス（恵32系統用賀行き）で約25分

「東京医療センター前」または「駒沢公園」下車

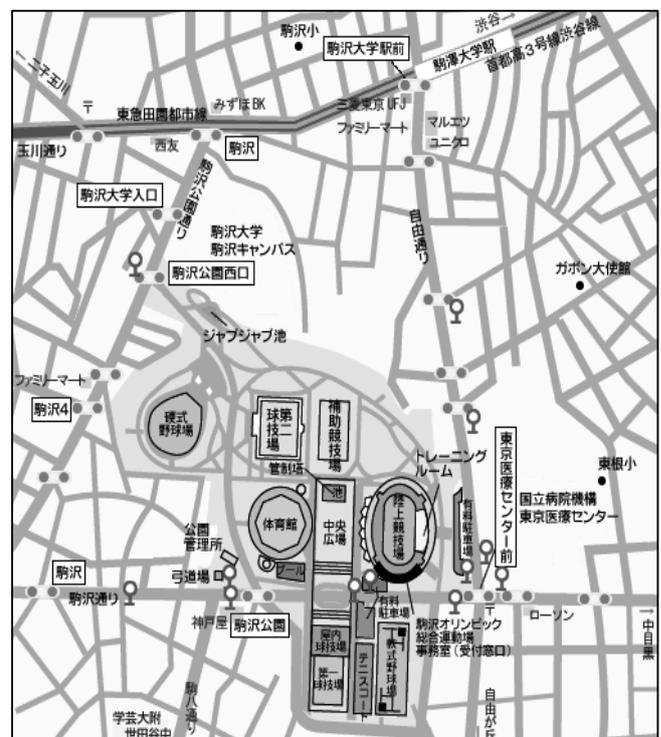
徒歩約1分

開館時間：

午前9時～午後9時

休館日：

第三月曜日（不定期）・年末年始



東京武道館

住 所：足立区綾瀬 3-20-1

電 話：03-5697-2111

<http://www.tef.or.jp/tb/index.jsp>

交通案内：

東京メトロ千代田線「綾瀬」駅東口下車
徒歩5分(東綾瀬公園内をお通りください。)

開館時間：

午前9時～午後10時

(日・祝は午後9時まで)

休館日：

第三月曜日(不定期)・年末年始



東京辰巳国際水泳場

住 所：江東区辰巳 2-8-10

電 話：03-5569-5061

<http://www.tatsumi-swim.net/>

交通案内：

東京メトロ有楽町線「辰巳駅」

(出口2)下車 徒歩10分

東京メトロ有楽町線・JR京葉線・

りんかい線「新木場駅」下車

徒歩12分

開館時間：

平日・土 午前9時～午後10時30分

(プール利用午後10時まで)

日・祝 午前9時～午後9時30分

(プール利用午後9時まで)

休館日：

第三月曜日(不定期)・年末年始



有明テニスの森公園テニス施設

住 所：江東区有明 2-2-22

電 話：03-3529-3301

http://www.tptc.co.jp/park/02_03

交通案内：

ゆりかもめ「有明駅」下車 徒歩8分または
「有明テニスの森駅」下車 徒歩10分
りんかい線「国際展示場駅」下車 徒歩5分
東西線「門前仲町駅」、有楽町線「豊洲駅」
から都営バス（海01系統）で「有明テニスの森」
下車

開館時間：

午前9時～午後9時

休館日：

年末年始



若洲海浜公園ヨット訓練所

住 所：江東区若洲 3-1-1

電 話：03-5569-6703

http://www.tptc.co.jp/park/03_06

交通案内：

東京メトロ有楽町線・JR京葉線・
りんかい線「新木場駅」下車
都営バス（木11系統若洲キャンプ場
行き）「若洲ゴルフリンクス前」下車

開館時間：

午前9時～午後5時

休館日：

毎週火曜日・年末年始



東京都障害者総合スポーツセンター

住 所：北区十条台1-2-2

電 話：03-3907-5631

<http://www.tokyo-mscd.com/>

交通案内：

JR埼京線「十条駅」南口下車 徒歩10分

開館時間：

体育館・卓球室・トレーニング室・

屋内温水プール

午前9時～午後8時30分

集会室・印刷室・図書室・録音室

午前9時～午後9時

運動場・アーチェリー場・テニスコート・

スポーツ広場

4月から8月 午前9時～午後6時30分

9月から3月 午前9時～午後5時

宿泊施設

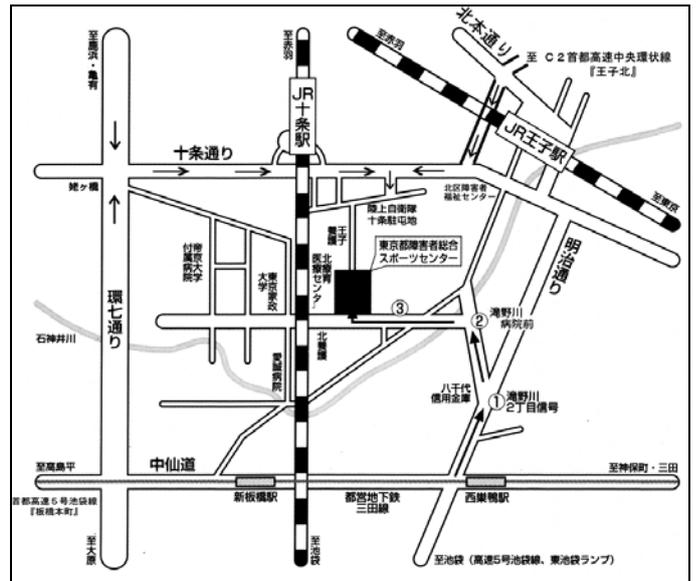
チェックイン午後3時、

チェックアウト翌日午前10時

駐車場 午前8時～午後9時

休館日：

毎週水曜日・祝日の翌日・年末年始



東京都多摩障害者スポーツセンター

住 所：国立市富士見台2-1-1

電 話：042-573-3811

<http://www.tamaspo.com/>

交通案内：

JR中央線「国立駅」南口下車 徒歩20分

JR南武線「谷保駅」北口下車 徒歩10分

開館時間：

体育館・卓球室・トレーニング室・

屋内温水プール

午前9時～午後8時30分

集会室・印刷室・録音室

午前9時～午後9時

宿泊施設

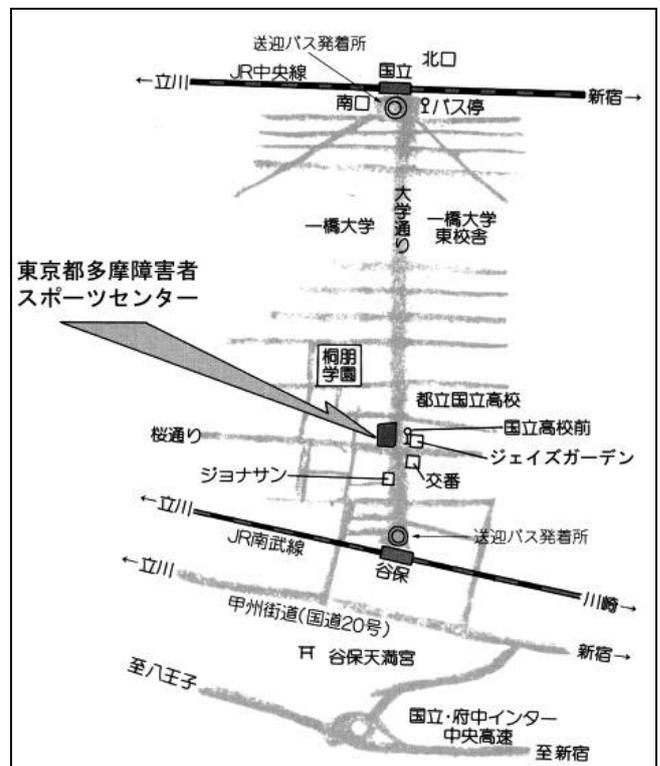
チェックイン午後3時、

チェックアウト翌日午前10時

駐車場 午前8時～午後9時

休館日：

毎週水曜日・祝日の翌日・年末年始



味の素スタジアム

住 所：調布市西町376-3

電 話：042-440-0555

<http://www.ajinomotostadium.com/>

交通案内：

京王線「飛田給」駅下車 徒歩5分

西武多摩川線「多磨」駅下車

徒歩20分

武蔵野の森総合スポーツプラザ

住 所：調布市西町290-11

交通案内：

京王線「飛田給」駅下車 徒歩5分

西武多摩川線「多磨」駅下車

徒歩20分

※平成29年11月25日開業予定



オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと
2013	平成25	9	7	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催が決定
				IOC、JOC、東京都間で開催都市契約を締結
			11	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議を都庁に設置
2014	平成26	1	1	「スポーツ振興局」を「オリンピック・パラリンピック準備局」に改組
			24	一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を設立（都とJOCが共同設立）
			2	ソチ冬季オリンピック・パラリンピック競技大会開催
			11	舛添知事就任
			21	舛添知事 ソチオリンピック冬季競技大会視察（2月21日～2月25日）
			3	19 2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会を設置
			4	2 第1回IOCプロジェクトレビュー（4月2日～4日）
			18	「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会 招致活動報告書」を公表
			6	10 第二回都議会定例会の知事所信表明で東京2020大会の会場計画の再検討を表明
			25	第1回IOC調整委員会会議
			7	29 被災地復興支援連絡協議会を設置
			9	4 全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部を設置
			10	1964年オリンピック・パラリンピック競技大会の50周年記念事業を実施
			10	東京2020大会 大会ビジョン骨子発表
			21	ラグビーワールドカップ2019™（RWC2019™）の開催都市に立候補
				ラグビーワールドカップ2019™東京都開催分に伴う経済波及効果の試算公表（約866億円）
			11	12 九都県市2020年東京オリンピック・パラリンピック連携会議を設置
			13	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたアクセシビリティ協議会を設置
			18	第2回IOCプロジェクトレビュー
			19	会場計画の検討結果を公表（10の新設施設のうち、3つの施設について新設中止・既存施設を活用）
			21	レガシー委員会を設置
26	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第2回）を開催			
12	8 新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議を設置			
9	IOCがアジェンダ2020を決議			
15	第1回IPC東京2020プロジェクトレビュー			
19	選手村 大会終了後における住宅棟のモデルプランを公表			
2015	平成27	1	1	東京2020組織委員会が一般財団法人から公益財団法人に移行
			12	東京2020オリンピックカウントダウンイベント「みんなのスタート！2020Days to Tokyo2020」を実施
			2	4 第3回 IOCプロジェクトレビュー
			9	第1回東京2020種目追加検討会議を開催

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

			27	大会開催基本計画をIOC・IPCに提出 東京2020オリンピック18競技の会場決定			
			3	2	都がRWC2019™の全国12の開催都市の一つに決定		
			5	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのスタート！2000Days to GO!!」を実施			
			4	1	東京2020大会成功に向けた区市町村支援事業（補助事業）を開始		
			5	18	下村博文文部科学大臣の舩添知事訪問		
						27	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法成立
							平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法成立
						6	2 日本財団 パラリンピックサポートセンター設立
						5	「新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議のまとめ」及び「新規恒久施設に係る後利用の方向性」を公表
						9	東京2020オリンピック8競技の会場決定
						25	遠藤利明東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任
						30	第2回 IOC調整委員会会議（6月30日、7月1日）
						7	7 国立競技場将来構想有識者会議（第6回）へ舩添知事出席
						17	安倍内閣総理大臣が新国立競技場の建設計画の見直しを表明
						22	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第3回）を開催
						24	東京2020大会公式エンブレム公表 東京2020オリンピックカウントダウンイベント 「みんなのTokyo2020 5Years to Go!!」を開催
						30	第1回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催
						31	東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」開始
						8	7 都立競技施設の進行状況の公表 東京 2020 オリンピック競技大会種目追加検討会議 IF ヒアリング実施
						25	東京2020オリンピックカウントダウンイベント 「みんなのTokyo2020 5Years to Go!!」を開催
						9	1 東京2020組織委員会が東京2020大会公式エンブレムの使用中止を発表
						3	第1回東京都ボランティア活動推進協議会開催
						15	ホッケー会場の施設配置計画を変更 ラグビーワールドカップ2015（RWC2015）開幕
						28	RWC2019™の新国立競技場に代わる都の開催会場として東京スタジアムが決定し、併せて開会式及び開幕戦の東京スタジアムでの開催が決定 東京2020オリンピック競技大会追加提案種目が決定（5競技18種目）
						29	有明体操競技場の後利用（展示場機能）に関する検討表明 第1回東京2020エンブレム委員会開催
			10			1	スポーツ庁発足。鈴木大地長官就任

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

			6	アーチェリー会場及びテニス会場の施設配置計画を変更
			7	馳浩文部科学大臣就任
			9	第1回都立競技施設整備に関する諮問会議を開催
			13	東京都パラリンピック選手発掘プログラムを開始
				第4回 IOCプロジェクトレビュー（10月13日、14日）
			27	RWC2019™大会マーク（トーナメントマーク）及び開催期間が決定
		11	6	大井ホッケー競技場に係る後利用の方向性を公表
			10	パラリンピック競技団体共同オフィスオープン
			13	東京2020パラリンピック19競技の会場決定
				事前キャンプ等に関するアメリカオリンピック委員会と世田谷区・JOCとの覚書締結式
			17	IBC/MPC（東京ビッグサイト）の配置計画を変更
			20	2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて（素案）－を公表
			25	東京自治会館を拠点とした多摩島しょにおける2020年大会に向けた事業推進を開始
			27	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会を設置
				2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する 施策の推進を図るための基本方針について閣議決定
			28	地方議会議員向けシンポジウム開催
			29	第1回パラ駅伝in TOKYO 2015開催
		12	1	新国立競技場の整備に係る財源案の合意（都・国）
			9	東京2020オリンピック自転車競技の会場決定
			21	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催
			22	2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－を公表
				2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第4回）を開催
				新国立競技場整備事業の優先交渉権者（事業者）決定
2016	平成28	1	14	設計・施工一括発注技術提案型総合評価方式の結果公表 （オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場）
			21	第5回IOCプロジェクトレビュー（1月21日、22日）
			25	アクション&レガシープラン2016中間報告発表
			27	新国立競技場の建設敷地に係る都有地（明治公園）の無償貸付決定
				2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催
			29	RWC2019™東京都開催分に伴う経済波及効果の試算公表（約824億円）
			30	「オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアシンポジウム」を開催
		2	19	日本スポーツ振興センター（JSC）法改正案の閣議決定
		3	11	新国立競技場の聖火台に関する検討ワーキング・チームの発足

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

			22	有明体操競技場の整備費約4億8千万円 都負担方針表明		
			24	第1回アクセシビリティ・ワークショップを開催		
			4	31	東京2020大会に向けたボランティアのウェブサイト「東京ボランティアナビ」を開設	
					組織委員会・国・都の三者の役割分担の見直し開始について合意	
					東京ボランティアナビ（ウェブサイト）開設	
					6	東京2020大会全般にわたる組織委員会・国・都の役割分担の事務的協議を開始
					16	東京2020パラリンピックの2競技の会場決定
			5	18	ラグビーワールドカップリミテッドによる東京スタジアム視察	
					25	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会公式エンブレム決定
					27	リオデジャネイロ2016大会100日前記念ライトアップを実施
					28	東日本大震災被災地復興支援映像「2020年。東京と東北で会いましょう。」を発表
					2	NO LIMITS SPECIAL GINZA&TOKYOを開催
			6	19	RWC 2019™開催都市マーク等決定	
					24	RWC 2019™公認チームキャンプ地選定プロセス公表
					31	クリス・ホームズ卿招聘 舛添知事表敬訪問等
					17	東京スタジアムの会場周辺及びアクセス検討プロジェクトチーム設置
						18
			7	24	第2回都立競技施設整備に関する諮問会議を開催	
					25	東京スタジアムでラグビーテストマッチ（日本代表対スコットランド代表）開催、同スタジアムアジパンダ広場でラグビーフェスティバル2016&TOKYO開催
					28	第3回都立競技施設整備に関する諮問会議を開催
					24	東京2020オリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo2020 4 Years to Go!!」を開催
					26	第2回アクセシビリティ・ワークショップを開催
8	27	東京2020大会に向けた都内事前キャンプ候補地紹介用ホームページ「東京 事前キャンプガイド ～for2020」の公表				
		1	RWC 2019™公認チームキャンプ地募集受付開始（～同年12月22日）			
		2	小池知事就任			
		3	松野博一文部科学大臣就任			
		丸川珠代東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任 東京2020オリンピック競技大会の追加種目（5競技18種目）決定（現地時間）				
		5	リオ2016オリンピック競技大会開幕（現地時間）			
		6	東京2020ライブサイト in2016 -リオから東京へ-を開催			
		21	リオ2016オリンピック競技大会閉会（現地時間）			
24	オリンピックフラッグ到着歓迎式を開催					

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

	9	25	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo2020 4 Years to Go!!」を開催
			NO LIMITS SPECIAL 大江戸ステーションスタジアムを実施
		1	都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームが発足（第1回都政改革本部）
			小池知事会場予定地視察（海の森水上競技場、オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ予定地、選手村）
		5	東京2020パラリンピック5人制サッカー競技の会場決定
		7	リオ2016パラリンピック競技大会開幕（現地時間）
		18	リオ2016パラリンピック競技大会閉会（現地時間）
		20	RWC 2019™の開幕3年前を記念して、都庁舎等でライトアップを実施
		21	オリンピック・パラリンピックフラッグ掲揚式
		29	都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームが調査報告書を発表（第2回都政改革本部 新規恒久施設の見直し提言等）
	10	3	国際ボート連盟（FISA）会長一行が知事を表敬訪問
			RWC 2019™開催3年前を記念して、RWC 2019組織委員会事務総長、アンバサダーが都知事を表敬訪問
		6	東京2020組織委員会が参画プログラム「東京2020公認マーク」と「東京2020応援マーク」を発表
		7	リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック日本代表選手団合同パレード 幕開 日本橋 ～東京2020文化オリンピックアードキックオフ～を開催
		8	東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー開始
		12	村井宮城県知事の小池知事訪問
		15	知事が宮城県長沼ボート場等を視察
		18	トーマス・バッハIOC会長の知事面会（四者協議の開催提案等）
		21	フィリップ・クレイバンIPC会長の知事面会
		25	国際水泳連盟（FINA）事務総長一行が知事を表敬訪問
	11	31	上田埼玉県知事の知事訪問
		1	オリンピック・パラリンピック フラッグ展示コーナーのオープニングセレモニーを実施
			テクニカルワーキンググループ（1日～3日）
			都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームによる調査報告（第3回都政改革本部 新規恒久施設の見直し複数案提示等）
		5	ラグビーテストマッチ（日本代表対アルゼンチン代表）にあわせ、パブリックビューイングを実施
8		国際ウエイトリフティング連盟（IWF）会長一行が知事を表敬訪問	
		日本バレーボール協会会長が来庁	
17		遠藤利明東京2020副会長が小池知事に面会	
18		東京2020大会に向けたボランティア戦略（案）を発表	
24		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催	
25	国際バレーボール連盟（FIVB）ジェネラルディレクターが知事を表敬訪問		
27	テクニカルワーキンググループ		
28	リオ2016大会デブリーフィング開催(28日～30日)		

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

		12	29	全国の地方自治体職員及び地方議会議員を対象とした東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたシンポジウム開催 第4回都政改革本部開催 四者協議を開催（知事が海の森水上競技場、オリンピックアクアティクスセンターの新設とコスト縮減を表明）			
			1	第3回IOC調整委員会会議を開催（1日～2日）			
			5	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催			
			7	東京2020オリンピック追加種目（5競技18種目）の競技会場決定（IOC理事会ローザンヌ現地時間）			
			11	新国立競技場整備事業起工式を開催（JSC）			
			15	東京2020大会に向けたボランティア戦略を策定			
			16	知事が有明アリーナの新設を表明			
			19	テクニカルワーキンググループ（IOC）			
			20	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第5回）を開催			
			21	四者協議を開催（東京2020大会費用全体像（バージョン1）を公表）			
			22	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催 有明アリーナの管理運営に関するヒアリングの実施を発表			
			24	RWC 2019™1000日前イベントを開催。東京タワー等でライトアップを実施			
			26	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた役割分担等に係る関係自治体からの共同要請			
			2017	平成29	1	7	ジャパンラグビートップリーグ（サントリーサンゴリアス対東芝ブレイブルーパス戦）で小中高生向け観戦招待を実施
						11	RWC 2019™公認チームキャンプ地応募状況発表、全国で76件90自治体が応募、うち都内では3自治体が応募
						13	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催
						17	第1回マスコット選考検討会議を開催（東京2020組織委員会）
						20	第2回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催
						22	第2回東京都ボランティア活動推進協議会を開催 東京2020大会に向けたボランティアシンポジウムを開催
						27	都内のラグビー関係のイベント・試合等の情報を集約したホームページ「東京都ラグビー情報」を公開
		2	16	携帯電話等の小型電子機器を都庁で回収開始（東京2020大会メダル製作関連）			
			22	小池知事 施政方針にて仮設整備費を都も負担することを排除せず検討する旨発言			
			24	聖火リレー検討委員会（第1回）の開催（組織委員会）			
			27	絵本「はじめてのラグビー教室」を作成。都内の公立・私立の小学校や、都立・区市町村の図書館に配布			
		3	1	第6回IOC プロジェクトレビュー（3月1日、2日）			
			6	東京2020大会開催に伴う経済波及効果を試算（全国で約32兆円）			
			10	RWC 2019™における東京スタジアムの会場運営計画を策定			

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

	14	「武蔵野の森総合スポーツプラザ」竣工
	17	東京2020オリンピック野球・ソフトボールの追加会場決定（福島あづま球場）
	24	「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を公表（組織委員会）
	28	聖火リレー検討委員会（第2回）の開催（組織委員会）
	29	第3回アクセシビリティ・ワークショップを開催
4	1	東京2020大会の広報PR用バッジ（マグネットタイプ）の配布開始
	6	武蔵野の森総合スポーツプラザの指定管理者の募集開始
	19	新規恒久施設の施設運営計画を策定
	21	国際柔道連盟理事の知事面会
	25	聖火リレー検討委員会（第3回）の開催（組織委員会）
	26	東京2020有識者懇談会（第1回）の開催（組織委員会）
		ラグビーワールドカップ2019組織委員会と東京2020組織委員会が両大会成功に向け協定を締結
	28	東京マラソン財団と東京2020組織委員会が東京2020大会の成功に向け連携協定を締結
5	6	NO LIMITS SPECIAL2017上野を開催
	9	開催都市契約2020を公表
	10	第3回IPCプロジェクトレビューを開催
		RWC 2019™のプール組分け抽選会開催 都庁舎でパブリックビューイングを実施
	11	小池知事が安倍首相と面会。オリンピック・パラリンピック仮設整備費の負担を表明。国に対しパラリンピック経費の負担要請。
	12	東京2020大会の視覚障害者用エンブレムバッジを作成
	18	第3回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催
	23	聖火リレー検討委員会（第4回）の開催（組織委員会）
	24	第4回アクセシビリティ・ワークショップを開催
	31	第2回2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会を開催 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向について」合意
6	5	輸送運営計画V1を策定
	9	第1回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通輸送技術検討会を開催 東京2020大会選手村の3Rの取組アイデアの募集開始 東京2020オリンピック競技大会の種目決定（28競技 321種目）
	10	都内フラッグツアー終了
	12	東京2020公式ライセンス商品法被（はっぴ）及びうちわの販売開始
	15	日本財団と東京2020組織委員会が大会成功に向け協定を締結
	20	聖火リレー検討委員会（第5回）の開催（組織委員会）
	22	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第6回）を開催
	24	東京スタジアムでラグビーテストマッチ（日本代表対アイルランド代表）、西競技場でラグビーファンゾーン2017を開催

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™に向けた主な取組

		7	25	事前キャンプ等に関するブラジルオリンピック委員会と中央区・江東区・大田区・JOCとの覚書締結式		
			28	第4回IOC調整委員会を開催（28日～30日）		
			4	「ホストシティTokyoプロジェクト推進本部」（第1回）を開催		
				2017多言語対応・ICT化推進セミナー～東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて～を開催		
			7	聖火リレー検討委員会（第6回）の開催（組織委員会）		
			10	東京2020オリンピック競技大会のサッカー会場決定（茨城カシマスタジアム）		
			20	東京2020有識者懇談会（第2回）の開催（組織委員会）		
			24	東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアーフェスティバル～みんなのTokyo 2020 3 Years to Go!～を開催		
				東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアーの全国展開を開始		
				「東京五輪音頭」発表（組織委員会）		
			8	「みんなでラジオ体操プロジェクト」キックオフイベントを実施		
				3	鈴木俊一東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任	
				4	「東京五輪音頭-2020-」のミュージックビデオを公開（組織委員会）	
				9	パラスポーツ用具開発交流セミナーを開催	
			25	あと3年で開幕!!!東京2020パラリンピックカウントダウンイベント～みんなのTokyo 2020 3 Years to Go!～を開催		

東京都オリンピック・パラリンピック準備局事業概要

平成29年版

登録番号 (29) 37

平成29年9月発行

編集・発行 東京都オリンピック・パラリンピック準備局総務部総務課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03(5321)1111(都庁代表) 内線38-131
03(5388)2217(ダイヤルイン)

印刷 社会福祉法人 東京コロニー
東京都大田区大森西二丁目22番26号
電話 03(3762)7611



古紙パルプ配合率70%
白色度70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用
しています

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



東京都